



Integrated Report

統合報告書 2024

NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD.

 **日本化学工業株式会社**



企業理念

人を大切に、技を大切に

Mission 存在意義

人の絆、自然環境と融和した技術の開発を大切にし、
化学という無限の可能性で夢を実現する

Vision 2030年ありたい姿

- 社会課題の解決に役立つ
製品・ソリューションを提供している
- 化学技術で社会から必要とされ、
持続的に進化している
- 企業価値を向上させ、ステークホルダーとの
信頼関係を醸成している

大切にしている信条



Value

サステナビリティ基本方針・行動指針

CONTENTS

企業理念・目次	01	新たな価値の創造(研究開発)	25
イントロダクション		グローバル化の推進	27
トップメッセージ	03	サステナビリティ経営	28
中期戦略	07	資本戦略	29
価値創造プロセス	09	研究開発	31
マテリアリティ	11	財務・非財務ハイライト	33
経営資源	13	サステナブルな社会実現へ向けて	
沿革	15	コーポレートガバナンス	35
暮らしの中の日本化学	17	社会に関する取り組み	43
企業価値向上戦略		環境に関する取り組み	59
中期経営計画2024-2026	19	データセクション	
事業拡大と体質強化	21	財務情報	69
財務政策	23	会社情報・拠点紹介	73

● 編集方針

当社は2018年～2019年にレスポンシブル・ケアレポートを、2020年～2022年にCSRレポートを、2023年にサステナビリティレポートを発行してまいりました。そして2024年より、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに、当社の事業戦略や中長期的価値創造への取り組みを、財務・非財務の両面からわかりやすくお伝えするために、統合報告書として公表することとしました。本報告書が、当社の活動をステークホルダーの皆さまにとって、より一層ご理解いただくための有用なコミュニケーションツールとなれば幸いです。これからも、本報告書を充実させていくとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話に役立ててまいります。2023年4月～2024年3月を対象期間としていますが、当該期間以後の活動、集計期間の異なるデータも含まれております。

● 参考ガイドライン

- ◎ ISO26000
- ◎ GRIスタンダード
- ◎ 環境報告ガイドライン2018
- ◎ 国際統合報告フレームワーク2021
- ◎ 価値協創ガイダンス
- ◎ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言



範囲	日本化学工業株式会社の本社(東京都)、福島第一工場、福島第二工場(福島県)、愛知工場(愛知県)および、徳山工場(山口県)における活動(なお、財務情報は連結ベースの数値です。)
発行日	2024年10月
作成	サステナビリティ委員会
問合せ先	〒136-8515 東京都江東区亀戸9-11-1 TEL 03-3636-8060 https://www.nippon-chem.co.jp



代表取締役社長

棚橋 洋太

創業からの理念をあらためて 全従業員で共有することで、 「2030年ありたい姿」の実現を目指すとともに 財務・非財務両面の企業価値向上を図っていきます

企業理念と目指す 方向性を社員と共有する

今回、統合報告書への移行にあたり、日本化学工業に集う従業員全員が、改めて企業理念や目指す方向性を共有できるようにするため、「現代経営学の父」と言われるドラッカー氏が提唱したMVV (Mission, Vision, Value) という概念に当てはめて再整理を行いました。社会における当社の存在意義 (Mission) を「人の絆、自然環境と融和した技術の開発を大切にし、化学という無限の可能性で夢を実現する」とし、目指す未来 (Vision) として「2030年ありたい姿」を定め、Mission、Visionを達成するための価値観 (Value) をサステナビリティ基本方針、行動指針、4つの信条で表しました。

このMVVを全従業員が共有し自分ごと化することで、当社グループが一丸となってサステナブルな社会を実現していくことができると考えています。企業理念に込められた思いをつなぎつつ、現代社会に存在する様々な課題を解決する新しい価値を生み出していきます。

2023年度の振り返りと 新たな中計に込めた思い

当社を取り巻く2023年度の事業環境は、世界的な半導体不況の長期化や物流混乱などにより生産調整、納期調整、在庫の積み増し等を余儀なくされるなど1年を通じて悪化しましたが、中でも売上高は前期比で1.2%増の385億3千8百万円を確保し、営業利益は前期比75.2%の大幅増となる22億6千4百万円となりました。これは、前年度の収益低迷の反動と価格転嫁が想定以上に受け

入れられたことが要因であると分析しています。

新たな中期経営計画の初年度となる2024年度は、昨年に動きの弱かった電子セラミック材料や高純度電子材料も徐々に回復していく見込みであることから、売上高が前期比4%増の400億円、営業利益が28%増の29億円を見込んでいます。なお、この新中期経営計画は、MVVの「Vision」である「2030年ありたい姿」からバックキャストイングして作成しています。2030年まで事業を継続する際のリスクと機会を分析し、中長期を見据えた計画を実行することで、激しく変化を続ける事業環境に対応しながら会社を発展させていきます。当社のマテリアリティには、こうした未来を想定した考え方が反映されています。

「強み」を活かした開発展開で 収益の向上を図る

長期的な企業価値向上と足元の収益性向上を同時に達成していくためには、自分たちの「強み」を活かした戦略を実行していく必要があります。日本化学の強みは、お客様の期待を上回る性能・品質の化学製品を開発し、それらを安定的に製造・供給してきたことにほかなりません。近年人々の生活は豊かで多様になり、世の中の化学製品に対する要求も年々高度化してきましたが、その要求にしっかり応えることができたからこそ130年もの間事業を続けてこれたのだと思います。

今後、この強みを長期的に維持していくためには、まだ顕在化していないニーズを見つけ出すリサーチ力と社会課題を速やかに解決する技術力に磨きをかけていくことが重要です。それを可能にするだけの多様な人材の確保と育成が欠かせません。また、社内の人的資本の充実に



TOP MESSAGE

とどまらず、「産学連携」「産産連携」など外部とのコラボレーションも積極的に進めオープンイノベーションも活用して、当社が保有する技術基盤をベースに新たな領域へと踏み込んでいく必要があると思っています。また、外部連携を通じて当社の従業員がより多彩な情報に触れる機会を増やし、それが画期的なイノベーションにつながるという新たなサイクルを生み出すことも視野に入れています。

当社の研究開発体制は、大きく分けると「現状主力製品のアップグレード」と「今後収益の柱とすべき新製品の開発」の2つから成り立っています。どちらも大事な役割ですが、まずは足元の収益を確保できなければなりませんので、最新の試験設備や分析機器の導入などに対する投資を厚くするなど現行品のアップグレードへの積極的なサポートを継続していきます。一方、新製品の開発においては、まずはおお客様の要望に耳を傾ける必要があります。その要望の中には、脱炭素技術に関わるものや、自動車の自動運転に欠かせない要素など、長期的な視点で解決すべき社会課題につながる話が多くなってきました。現代の企業経営において収益の向上とサステナビリティを一体的に考えることがいかに大事かを実感しています。

今後も「主力製品のアップグレード」と、将来の社会課

題解決につながる「新製品開発」、この2つを開発の軸として、これまで以上に当社の「強み」を発揮していきたいと思っています。

適切な投資を行うことが 企業価値の向上につながる

投資戦略の基本的な考え方も研究開発と同様です。現状のポートフォリオの中で「まさに今が好機」と思える事業には積極的な投資を行います。同時に、将来を見据えた新規事業への投資もしっかり行っていくわけですが、こちらは投資をすればすぐに利益につながるわけではなく、柔軟性を持って進めることが大切だと考えています。

長期的な企業価値向上という点から投資戦略を考えた場合、まず思い浮かぶのは人的資本に対する投資を厚くしたいということです。当社のようなものづくり企業においては、長期的な企業価値向上を図るうえでイノベーションは欠かすことのできない大切な要素です。そして、そのイノベーションには、社員のモチベーションが大きく関わってきます。これは研究開発部門に限った話ではなく、日本化学工業で働くすべての従業員が前向きに仕事に

臨める職場づくりへの投資を継続していかなければなりません。仕組みや制度の整備はもちろん、研修や教育も含めて、必要なことには惜しまず投資したいと思っています。人的資本経営という意味では、特にここ3年ほど、私自身が強いこだわりを持って取り入れた「コーチング」という手法が浸透してきています。この成果も活かしつつ、まずは日本化学工業を良い組織にし、従業員の働きがいを向上させ、それが個々のパフォーマンスにつながり、結果として組織全体が強くなっていく、そうした好循環を作り出すことが、トップである私の責務であると認識しています。

また、成長分野への設備投資も意欲的に行っていく計画で、具体的には積層セラミックコンデンサ向けの電子セラミック材料や高純度電子材料などです。新中期経営計画では、3年トータルで200億円の設備投資を見込んでいますが、そのうち約3割の65億円を成長分野への投資にあてるつもりです。

サステナビリティに取り組むことで 財務上のリスクを回避

これだけESGの重要性が叫ばれる世の中になっても、企業の不祥事に関するニュースが連日のように報じられています。また、デジタル化が進んだ現代を象徴するように1つのシステム障害によって業績予想を下方修正した事例も目にするようになりました。会社経営には様々なリスクが伴いますが、その多くがサステナビリティ経営と密接につながっていることに気づきます。

当社は、不祥事が起きない企業風土を醸成するため、倫理規定とコンプライアンスに関する基本姿勢を定め、行動指針を明確にし、倫理委員会・業務監査室を中心として従業員に対する啓発を進めるとともに、経営層によるチェック体制を強化しています。しかし私自身は、こうした制度整備や仕組みの構築は最低限行うべき当たり前のことで、企業風土として定着させるためには、組織内および組織間のコミュニケーション促進と信頼関係の醸成こそが何より重要だと考えています。現場の社員が「決められた手順を踏まなければ」と思い込んでしまう以前に、「困っています」「悩んでいます」という声を出せる雰囲気や各組織・職場、さらには言えば会社全体で築くことに心を砕きたいと思っています。

情報セキュリティに関しても、基幹システム系のセキュリティ強化を実施するとともに、アンチウイルスソフトの高度化やネットワーク監視体制の強化を継続的に図っています。2023年度には、なりすましメール対策としてDMARC設定を実施しました。

労働安全衛生については、ESGを包括するサステナビリティ経営に真摯に取り組むことで、日々の安全対策が徹底された事故を起こさせない組織にできると考えています。

一方、環境面では2022年度から、当社製品群のうち環境課題の解決に貢献する製品、環境改善への貢献が期待される製品を「環境貢献製品」として認定する制度を設けました。特にその中で低電力消費型の電子機器やEV向け積層セラミックコンデンサ原料として使われる「パルセラム」と「高純度炭酸バリウム」の販売量が増えています。マテリアリティのKPIに定めた全売上高に占める環境貢献製品比率10%以上という目標も達成しました。また、自社の事業活動におけるCO₂削減では、2024年度の設備投資案件からICP（インターナルカーボンプライシング）の考え方を導入しました。ICPIによってCO₂排出量を見える化し、今後の設備投資の判断指標にしたいと考えています。

2023年度の外部評価とイニシアチブへの取り組みではCDPやEcoVadisに回答し、CDPの気候変動で「B」スコアを、EcoVadisでシルバーメダル（全評価対象企業の上位25%に該当）を取得しました。2024年3月には「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」にも参加しています。

株主・投資家の 皆さまへ

おかげさまで日本化学工業は130周年という新たな節目を迎えることができました。これからもサステナビリティ経営に取り組み、100年後の未来も変わらずに社会から必要とされている会社であり続けたいと考えております。これからは、ステークホルダーの皆さまにこの統合報告書を通じてサステナビリティ経営に対する考え方を積極的にお伝えしてまいります。今後とも、変わらぬご支援をお願い申し上げます。

当社グループは、激しく変化を続ける事業環境においても自分たちの「強み」を活かした事業戦略を展開し、持続的な成長と企業価値向上を図ります。当社の中長期戦略をステークホルダーの皆さまと共有しながら社会的価値と経済的価値の両立を目指します。



社会課題の解決に役立つ
製品・ソリューションを提供している



化学技術で社会から必要とされ、
持続的に進化している

2030年
ありたい姿



企業価値を向上させ、ステークホルダーとの
信頼関係を醸成している

「2030年ありたい姿」の実現に向けて、注力する事業領域を設定し、基本戦略の実行と経営目標の達成に向けた取り組みを進めます。

事業領域

 環境対策材料 ● 環境貢献製品	 電子材料 ● 電子セラミック材料 ● 回路材料 ● 半導体材料	 工業用化学品 ● クロム製品 ● リン製品 ● シリカ製品	 食品添加物 ・ 医用材料 ● リン製品 ● ホスフィン誘導体	 エネルギー 関連材料 ● 電池材料
-------------------------------	---	---	---	-------------------------------------

基本戦略

経営基盤の強化

- 成長を支える事業の生産体制を充実させる。
- 最適な経営資源の配分により効率的な事業運営を行う。
- グローバルな視点で新たな市場を開拓する。

新たな価値の創造

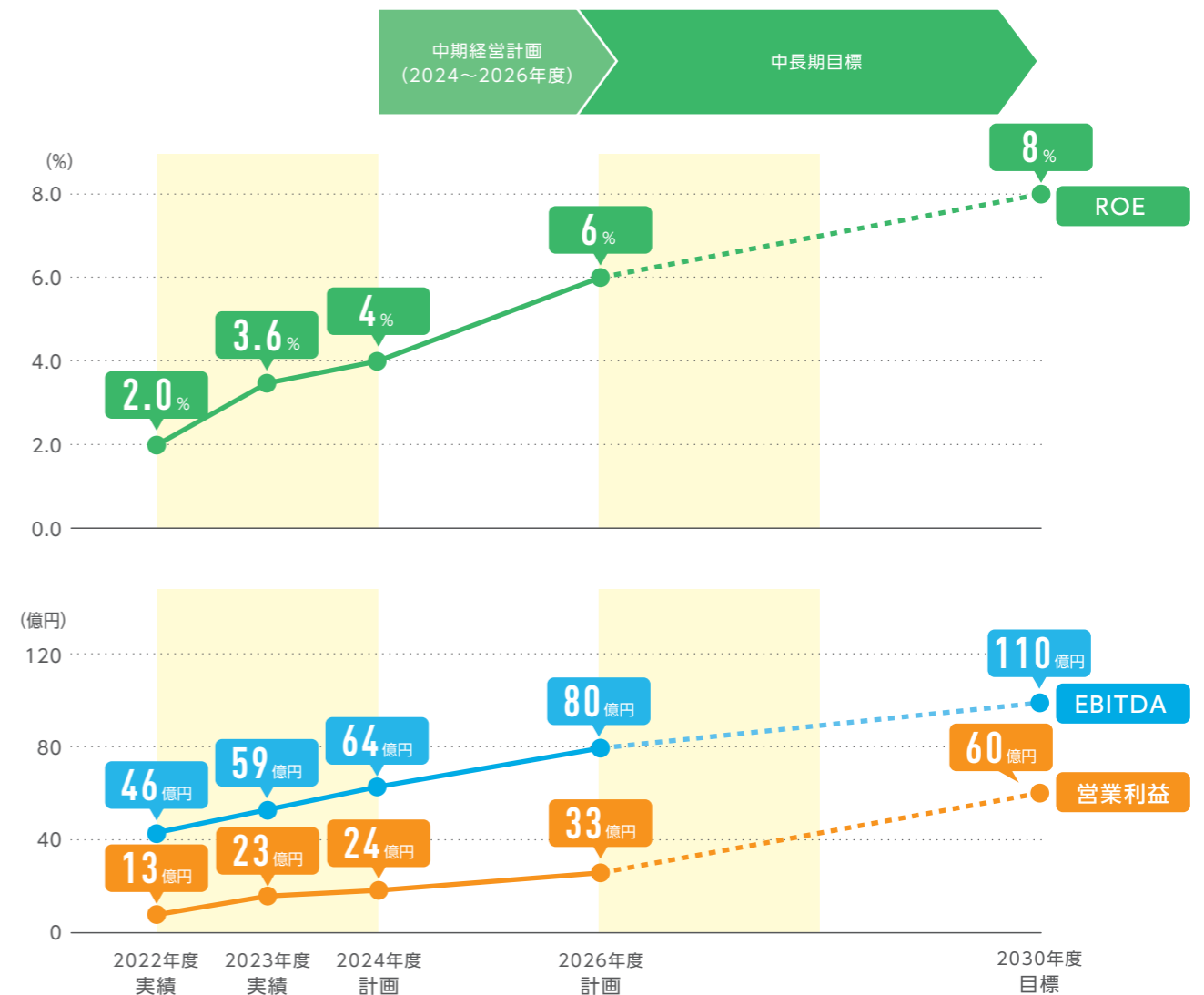
- 当社のコア技術に磨きをかけ、多様化、高度化するニーズに応える開発体制を構築する。
- 社会課題解決に貢献できる新たな製品やソリューションを提供する。

**サステナビリティ
経営の推進**

- 環境負荷の低減を図るとともに環境貢献製品の比率を上げ、企業価値を高める。
- 多様な能力や個性、ライフスタイルに合わせた職場環境を構築する。
- コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底により社会的信頼を向上させる。

経営目標

中期経営計画の施策の確実な実施・達成により収益力を強化するとともに、資本の効率化や中長期的な株主還元の強化に取り組むことでROEの向上を目指します。





事業環境の変化や様々な社会課題を認識したうえで、化学メーカーとしての強みを活かして新たな価値を創造し、持続的な成長を目指します。

企業理念

人を大切に、技を大切に

Vision

2030年ありたい姿

- 社会課題の解決に役立つ 製品・ソリューションを提供している
- 化学技術で社会から必要とされ、持続的に進化している
- 企業価値を向上させ、ステークホルダーとの信頼関係を醸成している

Mission

存在意義

人の絆、自然環境と融和した技術の開発を大切にし、化学という無限の可能性で夢を実現する

新しい価値創造に向けた資本の再投入

アウトプット

環境対策材料

電子材料

サステナビリティ 経営の推進

中期経営計画の 重点施策

- 事業拡大と体質強化
- グローバル化の推進
- 新たな価値の創造

マテリアリティ

環境、社会、ガバナンス、 提供価値

強み・成長ドライバー

- チャレンジを尊重する社風
- 社会のニーズに応える技術力
- ビジネスパートナーとの信頼関係

工業用化学品

食品添加物・ 医用材料

エネルギー 関連材料

事業環境

原燃料高騰、 為替変動

労働人口の減少、 ワークライフ バランス

成長分野の 需要拡大

脱炭素、 環境負荷低減

国際貿易摩擦、 世界経済の停滞

環境貢献製品 への期待

インプット 経営資源

財務資本

人的資本

製造資本

自然資本

社会関係資本

知的資本

Value

大切にしている信条

誠実

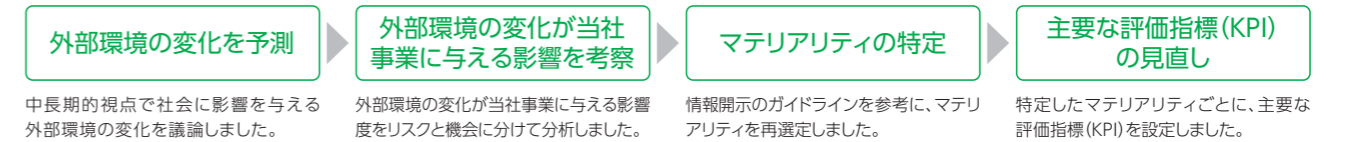
責任

創造

挑戦

このたび、中長期戦略に掲げた「2030年ありたい姿」の実現のために、サステナビリティ推進委員会において、社内外の意見を参考に次ページのプロセスで取り組むべきマテリアリティと評価指標(KPI)を見直しました。特定したマテリアリティは中期経営計画(2024-2026)のサステナビリティ経営の指標として、その進捗を毎年管理していきます。

マテリアリティ見直しのプロセス



	外部環境認識	リスク	機会	マテリアリティ	重要性の背景	実績			KPI*	貢献するSDGs
						2021年度	2022年度	2023年度		
環境	●脱炭素社会の実現に向けた動きが世界的に拡大しており温室効果ガス削減の取り組みを一層加速させる必要がある	●地球温暖化防止に関する各規制強化に伴うコストの上昇 ●自然災害の激甚化に対応する設備投資の増加	●低炭素・脱炭素を実現する新製造技術の確立による競争力アップ ●脱炭素社会への積極的な対応姿勢による企業価値やレピュテーションの向上	温室効果ガス排出量の削減	●気候変動・地球温暖化は当社の事業継続にかかわる大きな問題である ●地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量の把握、削減の取り組みは重要である	7%増加	5%削減	20%削減	●2030年度のGHG排出量を2020年度比で23%削減する	7, 9, 13
	●地球環境保全への積極的な取り組みは、企業が果たすべき重要な社会的責任である	●重大環境事故は、環境や社会への影響が大きく、事業継続の障害となる	●環境の分析評価や負荷低減、環境保全活動による企業価値やレピュテーションの向上	環境保全	●環境問題への取り組みは、人類共通の課題であり事業活動における必須の要件として、主体的に行動しなければならない	環境事故発生件数 0件	環境事故発生件数 1件	環境事故発生件数 1件	●環境事故発生件数を0件とする	3, 6, 11, 12, 14, 15
社会	●上場企業の投資価値の判断の視点がESGをはじめとする非財務情報にシフト ●2023年度より有価証券報告書での人的資本に関する情報開示が義務化	●非財務情報の開示が不十分な場合、投資家に魅力を感じてもらえない ●人材の確保と育成が不十分な場合、従業員のモチベーションは向上せず、会社の成長に悪影響	●非財務情報の開示を充実させることにより、投資家からの認知も高まり、企業価値増大を実現する ●多様な人材を確保し人材育成を推進することで、従業員のモチベーションは向上し、企業価値が増大する	人的資本の強化	●企業が持続的成長を実現し、新たな価値を創造するために、多様な人材の確保とその人材の育成が必要 ●ワークライフバランスを充実させ、健康経営や労働安全衛生を推進し、心理的に安心して働ける職場環境の構築が必要	—	16%	22%	●大卒採用に占める女性採用比率 30%以上	4, 5, 8
	●地域社会への貢献は、企業経営における重要課題であると認識	●事業所地域からの信頼性が低下し、事業活動の継続ができなくなる	●事業所地域のコミュニティから信頼を獲得し、事業を安定させ、企業価値増大を実現する	地域社会への貢献	●地域社会との共存のために、事業所において地域に根差した社会貢献活動やコミュニケーションを行い、地域社会との信頼関係を醸成することは企業の責務である	実施	実施	実施	●社会貢献活動(清掃活動・工場見学会等)の実施 (各事業所1回/年以上)	11, 17
ガバナンス	●企業におけるコーポレートガバナンス機能、リスクマネジメント機能の強化を継続的に図ることが重要課題であると認識	●コーポレートガバナンスの高度化に対し迅速かつ機動的に対応できず、中長期的に企業価値を毀損する ●法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失が生じたり、場合によっては企業継続に支障が生じる	●コーポレートガバナンスコードに対応したコーポレートガバナンスを推進し、企業価値増大につなげる ●コンプライアンスの徹底により法令違反、不祥事等の未然防止を図り、企業価値増大につなげる ●重要な経営指標のさらなるモニタリングにより収益性が向上して企業価値増大につなげる	コーポレートガバナンスの強化	●外部および内部環境の変化を的確に捉え、意思決定と業務執行を迅速に進め、公正で透明性の高い経営の実現を目指し、ガバナンス体制の強化が必要である ●全社的リスクマネジメント体制の運用向上	—	—	2023年度より計画的に実施	●役員トレーニングの実施(各役員年間1回/年以上)	16, 17
	●コーポレートガバナンスコードの2021年改訂 ●上場企業における品質不正問題や内部統制上の重要な不備の発生継続	●収益性の低下 ●投資採算性の悪化 ●資金コストの増大	●投資の将来性や健全性の確保 ●財務健全性に配慮した最適資金調達と政策保有株式縮減等による資金の効率的運用	コンプライアンスの徹底	●法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失が生じたり、場合によっては企業継続に支障が生じるので重要	●新任管理職向け「内部統制説明会」の実施 ●倫理委員会開催	●新任管理職向け「内部統制説明会」の実施 ●倫理委員会開催	●コンプライアンスに関するメールマガジンの管理職への送付 ●新任管理職向け「内部統制説明会」の実施 ●倫理委員会開催	●コンプライアンス意識の向上 ●倫理委員会や業務監査室による啓蒙活動強化(1回/年以上)	10, 16, 17
提供価値	●企業や組織の垣根を越えた協力関係による強靱なサプライチェーンの構築が必要	●気候変動、地政学リスク、世界秩序の変化、資源ナショナリズム等による原料供給不安	●安定供給による顧客信頼度の向上 ●計画的生産による原価低減	サプライチェーンマネジメント	●より高い品質の製品とサービスを安定的に提供するには、原料のサプライヤーから販売先である顧客に至る強靱なサプライチェーンの構築が必要 ●サプライチェーン全体を通じて社会、環境に与えるリスクを軽減し、事業のサステナビリティを実現する必要がある ●BCPの推進	—	—	サプライヤーへのCSRアンケートの実施	●サプライヤーへのCSRアンケートのフィードバック	8, 9, 17
	●価格や品質だけでなく、環境や社会に対する貢献度の高い製品が今後の市場で求められるようになる	●次世代の市場ニーズを見誤り、持続的売上確保が困難	●お客様それぞれのニーズに応じた製品とソリューションの提案 ●持続的な社会を支えるイノベーションの推進	価値を生み出す開発の推進	●環境に配慮し、お客様のニーズに応じた製品とソリューションを市場に提供することは持続的社会的の実現に貢献するとともに、競合品との差別化や事業の収益性の向上につながるもので重要である	●特許出願件数 年間31件	●環境貢献製品対売上高比率 8.5% ●特許出願件数 年間35件	●環境貢献製品対売上高比率 10.3% ●特許出願件数 年間39件	●環境貢献製品対売上高比率 12%以上 ●特許出願件数 年間40件以上	3, 7, 9, 12
	●資本コストを上回るROEや効率的な経営資本の運用が求められている	●財務状況悪化による信用格付の低下 ●資金調達コストの増大	●金融機関との良好な取引関係による安定的な資金調達 ●成長分野への積極投資による事業拡大	健全な財務基盤の構築・維持	●企業価値の向上と株主還元の実現	ROE 9.2% 政策保有株保有比率 17.3% 在庫回転期間 3.2ヵ月 営業利益 39億円	ROE 2.0% 政策保有株保有比率 17.6% 在庫回転期間 4.1ヵ月 営業利益 13億円	ROE 3.6% 政策保有株保有比率 18.6% 在庫回転期間 3.5ヵ月 営業利益 23億円	●ROE 8% (2030年) ●政策保有株保有比率 10%以下(2030年) ●在庫回転期間 3.0~3.5ヵ月を維持 ●営業利益 33億円 (2026年)	
	●世界経済の統合によるグローバル化の加速 ●地政学的なリスクの高まり	●縮小する国内ビジネスのみに依存 ●多様化する消費者ニーズへの対応の遅れ	●海外市場への進出による新たな顧客獲得と収益の拡大 ●グローバルな人材育成と異文化間での人材交流による新たなビジネスモデルの構築	グローバル化の推進	●高い成長が期待される海外市場への展開 ●少子高齢化や人口減少による国内市場の縮小	海外売上比率 10%	海外売上比率 10%	海外売上比率 13%	●海外売上比率 14%(2026年)	

*KPIの対象期間は記載がない場合は2024年度となる

経営資源（インプット）

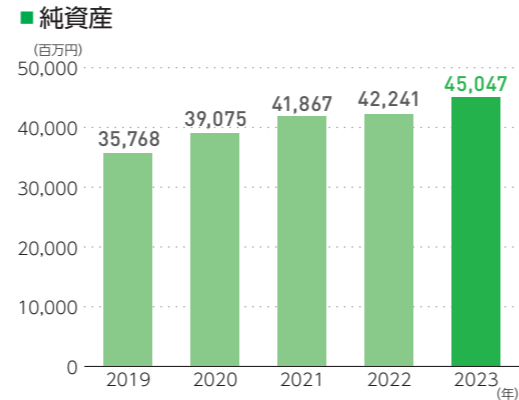
当社グループの強みである「チャレンジを尊重する社風」、「社会のニーズに応える技術力」、「ビジネスパートナーとの信頼関係」をベースに社会が求める新たな価値を創造しながら発展する企業を目指し、経営資源（インプット）の充実を図ります。

財務資本

純資産
45,047 百万円

成長分野の拡大や、棚卸資産の適正化、政策保有株式の積極的な縮減などでキャッシュを創出します。

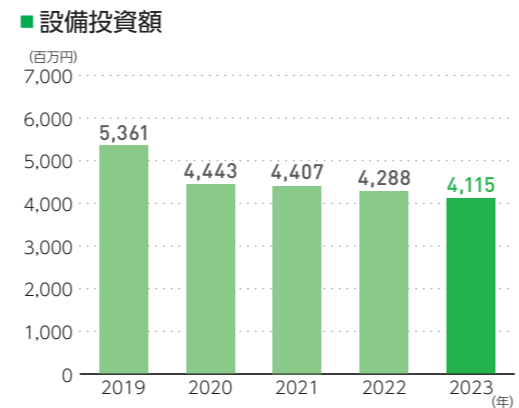
株主資本の有効活用を目指しつつ、安定的に成長投資資金を調達できる強固な財務基盤を確保するためにD/Eレシオを0.4倍程度とすることを目指します。



製造資本

生産拠点数 | 設備投資額
4 (国内) | **41** 億円 (2023年度)

当社は福島県に2カ所、愛知県、山口県に各1カ所計4カ所の生産拠点を持ち、それぞれ特色のある製品を製造しています。福島第一工場では主に電子材料を、福島第二工場ではホスフィンガス、有機リン製品などを、愛知工場ではりん酸、燐酸塩、ケイ酸塩などを、徳山工場では無水クロム酸、クロム塩、2021年に工場を新設した積層セラミックコンデンサ材料などを製造しています。成長事業分野においては、デジタル化社会の実現に貢献する電子セラミック材料および高純度電子材料への積極的な投資を継続し、さらなる事業の拡大を目指します。

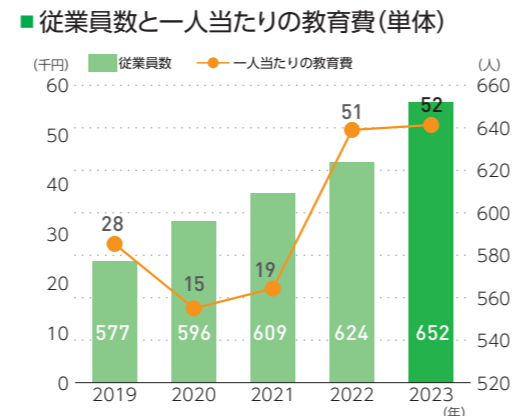


人的資本

従業員数 | 一人当たりの教育費
652 人(単体) | **52** 千円 (2023年度)

社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を後押しし、誰もがより質の高い業務にチャレンジできる体制を整え、人材の価値を持続的に向上させていきます。

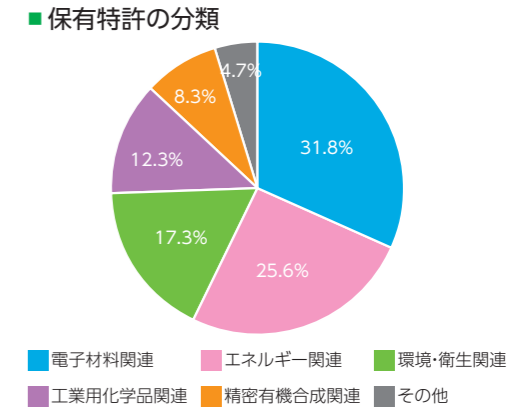
また、組織を越えたコミュニケーションの機会を意識的に増やすことにより、社員一人ひとりが自立し、考え、動くことで組織全体が成長していくことを目指し、コーチング・プログラムを全社展開させていきます。



知的資本

研究開発費 | 特許保有件数
1,452 百万円 | **278** 件

当社のコア技術である無機・有機合成技術、ホスフィン誘導体技術、結晶性・構造制御技術、表面改質・コーティング技術、評価・分析技術をベースに特徴ある製品開発を進めています。また、多様化・高度化する市場からの要求に対応するためにコア技術を磨きつつ、外部リソースも積極活用して環境貢献性の高い新製品を創出していきます。

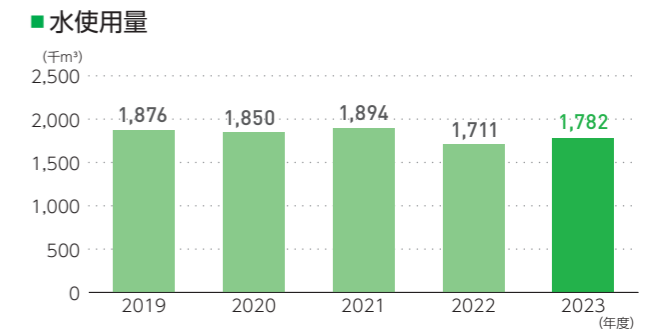
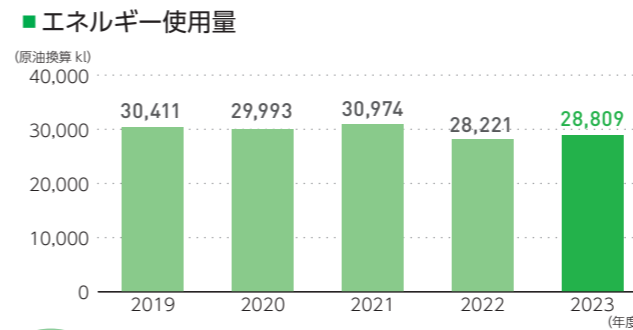


自然資本

エネルギー使用量(原油換算) | 水使用量
28,809 kL | **1,782** 千m³

当社グループでは、各事業所における水やエネルギーの使用量を定量的に把握し、効率的な資源の利用や、排出する温室効果ガスの削減に努めています。

また、環境に配慮した製品の開発や再生可能エネルギーの創出、導入を積極的に取り組むことで、環境負荷低減を推進していきます。



社会関係資本

ステークホルダーエンゲージメント | 販売子会社(海外4社)

ステークホルダーエンゲージメント:

ステークホルダーとの関係については、財務・非財務情報を積極的に開示し、コミュニケーションの機会を増やすことで信頼関係を強めてまいります。これらの取り組みを進めることで企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまから選ばれる会社になりたいと考えています。

販売子会社(海外4社):

アメリカ、中国、台湾、タイの海外4拠点を有効活用し、グローバルな販売体制を強化します。

2023年度 株主との対話の実施状況について

区分	回数
決算説明会	1回
SR面談	11回
個別面談	69回



日本化学工業グループの動き

創立者棚橋寅五郎が、日本の化学工業界がまだ創成期にあった1893年に当時輸入品が中心であった化学工業薬品の国産化に成功して以来、当社は、130年の長い歴史を歩んでまいりました。

日本の化学工業の創成期

1893(明治26年)

創立者棚橋寅五郎は個人経営の棚橋製薬所を東京麻布において創業。



1915(大正4年)

株式会社組織に変更、社名を日本精錬(株)とする。当時主要製品はクロム塩、珪酸ソーダ、硫酸アルミニウム。

1919(大正8年)

郡山工場(現・福島第一工場)操業開始。旺盛な製りん事業の拡大に対応。



1924(大正13年)

子会社東洋電気工業(株)(現・福島第二工場)を設立。黄燐、赤燐などの燐製品の製造を開始、親会社日本精錬(株)は順調に発展。

1935(昭和10年)

明治40年7月創立の日本化学工業(株)を合併。亀戸工場(1994年閉鎖)、郡山工場(現・福島第一工場)の2工場を加える。この合併後、亀戸工場のみを独立させ、再び日本化学工業(株)の社名を継承させる。



1941(昭和16年)

日本化学工業(株)が東洋電気工業(株)、日本硫曹(株)を合併、三春工場(現・福島第二工場)、西淀川工場(2011年閉鎖)とする。

1944(昭和19年)

日本化学工業(株)を再び合併し5工場を統合。社名を日本精錬(株)から現在の日本化学工業(株)に変更。

1950(昭和25年)

無機顔料製造販売の東邦顔料工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。

1970(昭和45年)

愛知工場を建設、燐酸の製造を開始。



業務拡大の時代

1971(昭和46年)

徳山工場を建設、クロム塩の製造を開始。



1991(平成3年)

環境に関する測定、証明事業の(株)日本化学環境センター(現・連結子会社)を設立。

1992(平成4年)

富士化学(株)との共同出資により珪酸ソーダ製造の京葉ケミカル(株)を設立。

1993(平成5年)

創業100周年を迎える。100周年を記念して、研究棟を建設。



1994(平成6年)

日進ケムコ(株)との共同出資により亜酸化銅を製造するエヌシーテック(株)を設立。

グローバル化が加速 海外拠点を充実

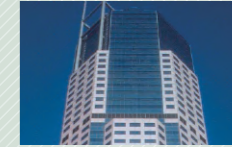
1996(平成8年)

JCI USA Inc.を設立。



2010(平成22年)

JCI(SHANGHAI) CO.,LTD.を設立。



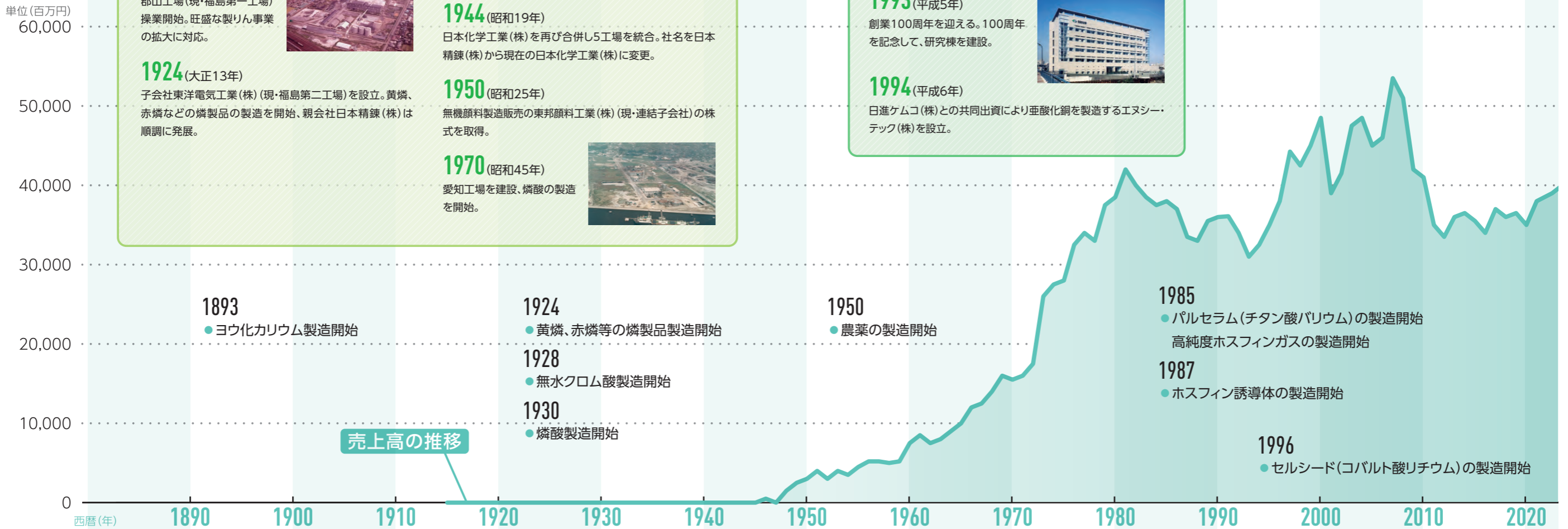
2017(平成29年)

JCI(THAILAND) CO.,LTD.を設立。



2024(令和6年)

台湾日本化学工業股份有限公司を設立。



世の中の動き

第一次世界大戦

世界恐慌

第二次世界大戦

高度経済成長

オイルショック

インターネット普及、デジタル化

東日本大震災

新型コロナウイルス

PCの登場

グローバル化始まる

中国、ASEAN経済急成長

東京オリンピック

生活の様々な場面で日本化学の製品が活躍しています。



01 街中で

- ▶防犯カメラのレンズに
 - メタリン酸塩 ●炭酸リチウム
 - 硝酸バリウム
- ▶建物やトンネルの基礎に
 - 珪酸ソーダ ●コロイダルシリカ
- ▶基地局に
 - パルセラム ●高純度赤磷 ●高純度炭酸バリウム
- ▶商品管理のICタグに (RFID)
 - SMERF



02 オフィスで

- ▶インク顔料の原料に
 - 沈降性硫酸バリウム ●パルセラム
- ▶PCなどのディスプレイに
 - ヒシコーリン ●ブライト
- ▶PCなどの電子回路に
 - パルセラム ●高純度炭酸バリウム



03 病院で

- ▶医薬品に
 - ヒシコーリン
- ▶医療機器のレンズに
 - メタリン酸塩 ●硝酸バリウム



04 あなたのそばで

- ▶繊維改質剤に
 - ヒシコーリン
- ▶染色促進剤に
 - 中性無水芒硝



08 家の中で

- ▶食品添加物に
 - リン酸 ●リン酸塩
- ▶入浴剤に
 - 中性無水芒硝
- ▶洗剤に
 - 中性無水芒硝 ●珪酸カリ
 - トリポリリン酸ソーダ
- ▶リネン・クリーニングに
 - メタ珪酸ソーダ
- ▶スマホ・タブレット・テレビに
 - ヒシコーリン ●ブライト
 - 高純度炭酸バリウム
 - パルセラム



05 工場で

- ▶金属表面処理に
 - 珪酸ソーダ ●リン酸
 - クロム酸 ●次亜リン酸ソーダ
 - 三価クロム
- ▶金属用研磨剤に
 - 酸化クロム
- ▶PCのハードディスクなどの金属表面処理に
 - リン酸 ●次亜リン酸ソーダ
- ▶石化製品製造用の触媒に
 - ヒシコーリン
- ▶物流・在庫管理のICタグに (RFID)
 - SMERF
- ▶半導体ウエハの製造工程に
 - リン酸 ●高純度赤磷
 - 高純度ホスフィンガス



06 郊外で

- ▶基地局に
 - パルセラム ●高純度炭酸バリウム
 - 高純度赤磷
- ▶飼料・肥料に
 - ドライピー ●塩化アンモニウム
- ▶船底塗料に
 - 亜酸化銅



07 自動車で

- ▶ブレーキパッド摩擦材に
 - 酸化クロム
- ▶安全性・耐久性を保つためのめっき材料に
 - クロム酸 ●三価クロム ●次亜リン酸ソーダ
- ▶電子回路に
 - パルセラム ●高純度炭酸バリウム
- ▶部品管理のICタグに (RFID)
 - SMERF



製品紹介

クロム、リン、シリカ、バリウムなどの良質な化学製品をはじめ、電子セラミック材料、電池・電子デバイス材料、有機機能材料等の製造・販売を行っています。多様なニーズにお応えする開発・生産体制を整え、高性能で高品質な製品をお客様に提供しています。

	クロム製品	リン製品	シリカ製品	バリウム製品	その他の無機化学品 (他各種工業薬品)
製品説明	クロム化合物は安定した品質を誇り、国内だけでなく、アジア諸国をはじめ多くの国々に輸出されています。	高純度なリン酸をはじめ、各種リン酸塩を提供しており、食品から光学・電子材料まで幅広い分野に使用されています。	建築物の基礎に使用される土壌硬化剤をはじめ、耐火物や洗剤向けなど、生活に欠かせない材料を提供しています。	樹脂安定剤や光拡散材、電子材料に使用される各種バリウム塩類を提供しています。	生活必需品の原料や環境に配慮した製品等、幅広い分野の化学製品を提供しています。
主な製品	重クロム酸ナトリウム 重クロム酸カリウム フレーク無水クロム酸 酸化クロム 三価クロム	リン酸 無水リン酸 リン酸塩 メタリン酸塩	珪酸ソーダガラス 珪酸ソーダ 珪酸塩 コロイダルシリカ	高純度炭酸バリウム 水酸化バリウム 硝酸バリウム 硫酸バリウム	中性無水芒硝 ジュウリュウ 過マンガン酸カリ 亜酸化銅 硫酸アルミニウム

	電子セラミック材料	回路材料	電池材料	農業原体・ 農業中間体	有機リン化合物 (ホスフィン誘導体含む)	半導体材料
製品説明	MLCCにも使用される、チタン酸バリウムをはじめとした誘電体材料を提供しています。	粒子に金属を被覆した導電性材料と、この材料を使用した導電性接着剤を提供しています。	リチウムイオン二次電池用正極活物質として、コバルト酸リチウムなどを提供しています。	高効率に燻蒸できるホスフィンガスや農業原体とその中間体を提供しています。	ホスフィンと有機物を反応させたホスフィン誘導体等の有機リン化合物を提供しています。	シリコン半導体のN型ドーパント材、化合物半導体のリン材料を提供しています。
主な製品	パルセラム	ブライト SMERF	セルシード	燻蒸用ホスフィンガス PCL	ヒシコーリン PAP EAP	高純度ホスフィンガス 高純度赤磷 ヒシコーリンP-M4

中期経営計画は、当社の「2030年ありたい姿」からバックキャストリングして作成しています。
成長分野への積極的な投資を行い、売上げを拡大させ経営目標の達成を目指します。

中期経営計画の方針・重点施策

中期経営計画の方針

成長戦略の推進と新たな価値の創造

サステナビリティ経営を基本とした「3つの施策」

施策① 事業拡大と体質強化

施策② グローバル化の推進

施策③ 新たな価値の創造

サステナビリティ経営の推進

2024年度

2026年度

2030年度

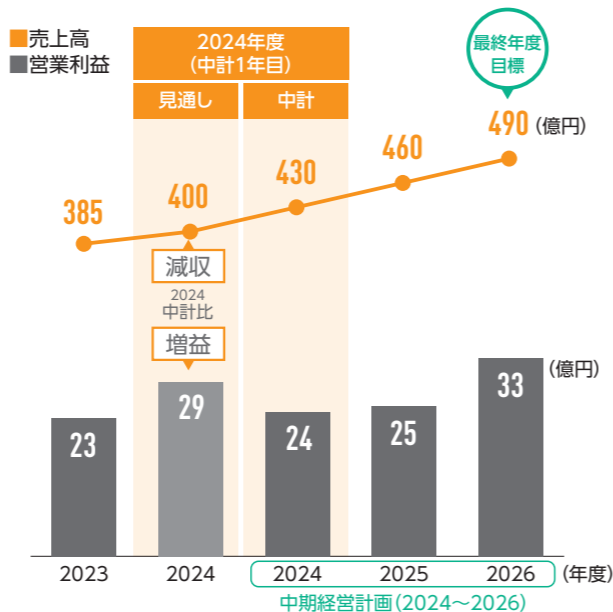
- 成長分野の事業拡大
- 基礎分野の体質強化
- 生産技術の深化・伝承
- 海外売上高向上
- 海外組織の強化
- 新たな機会の探求
- 競争優位製品の開発促進
- 研究成果の早期実現
- 効率的な経営資源の配分
- 働きがいの向上
- 環境対応の促進
- サプライチェーンマネジメントの強化
- コーポレートガバナンス・コンプライアンスの強化・徹底
- 地域社会への貢献の推進

経営目標について

- 2024年度見通しは、中期経営計画1年目と比較すると売上高は減収も、営業利益は2年目の計画を上回る水準が見込まれます。
- 2024年度は、事業環境の変化を見極める年と位置づけ動向を注視します。
- 2年目以降の数値計画の見直しも含め検討を進めます。

(中期経営計画 最終年度)	
2026年度目標	
売上高	490億円
営業利益	33億円
EBITDA※1	80億円
ROE※2	6%
成長分野売上高	200億円
海外売上高	70億円
設備投資等(3ヵ年累計)	200億円
配当性向	30%程度
政策保有株式の対純資産比率	15%以下

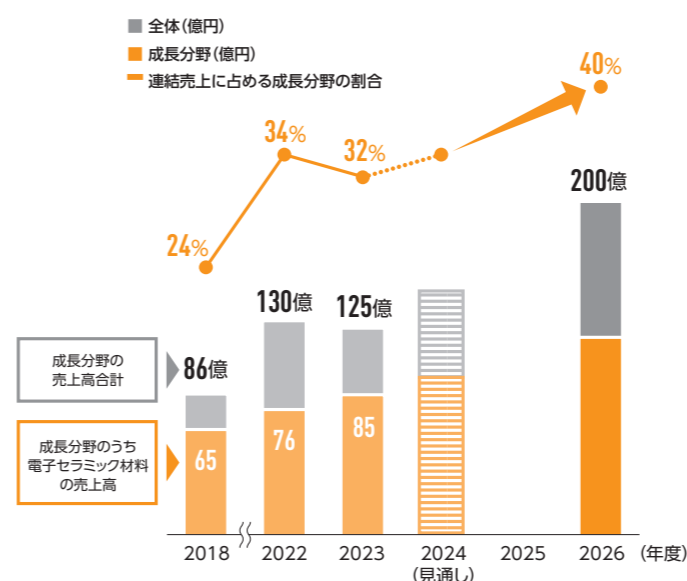
※1 EBITDAは簡易版を使用(営業利益+減価償却費)
※2 ROE=当期純利益÷期中平均自己資本



成長分野

成長分野の売上高は200億円へ

売上げに占める成長分野の売上げの割合



成長分野製品の2026年度目標

成長分野売上高 **200億円**
成長分野売上比率 **40%**

成長分野製品と主な用途

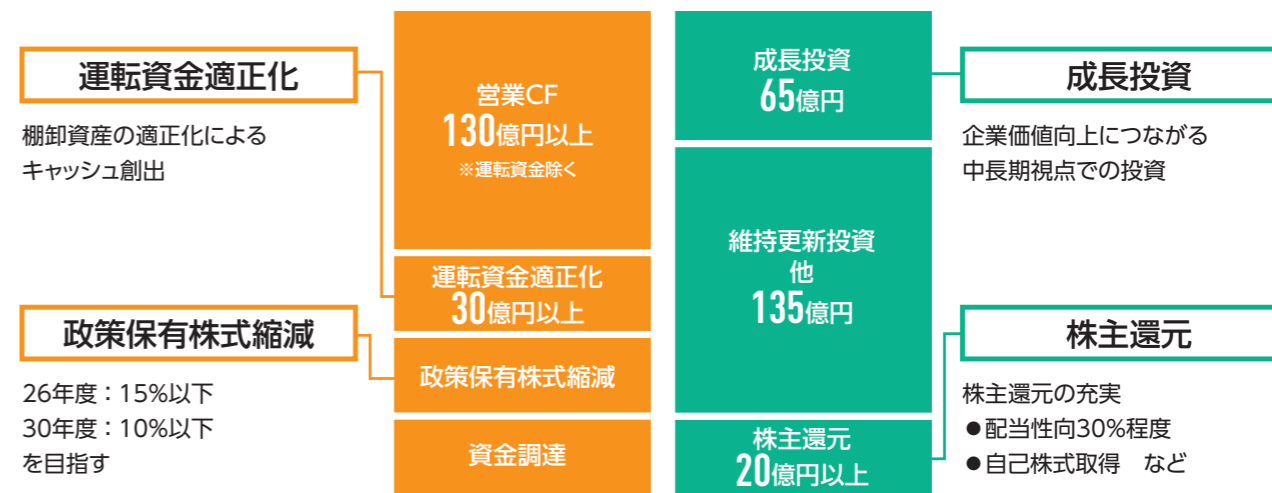
電子セラミック材料	MLCC向け誘電体・誘電体材料 (チタン酸バリウム・高純度炭酸バリウム)
高純度電子材料	半導体向け材料、有機電子材料 (高純度ホスフィンガス・高純度赤燐など)
液晶/半導体用りん酸	エッチング剤 (りん酸)
QD用リン原料	量子ドットディスプレイ材料 (TMSPなどホスフィン誘導体)

キャッシュアロケーション

経営資源の効率的な配分

成長分野の拡大や棚卸資産の適正化、政策保有株式縮減などにより創出したキャッシュを、成長分野、経営基盤に向けて投下します。

中計3年間のキャッシュアロケーション(イメージ)



事業拡大と体質強化

機能化学品は、電子セラミック材料や高純度電子材料の需要拡大に対応するため、国内販売を強化しつつ、海外営業拠点を最大限に活用します。

基礎化学品は、国内生産であることの強みを活かし、技術と品質を強化して製品価値の向上を目指します。

営業本部 本部長 永山 高広



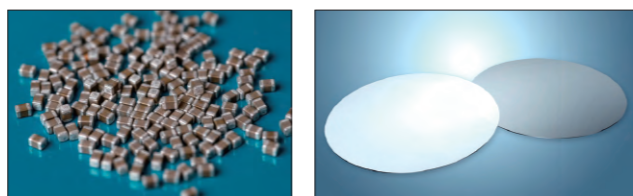
当社が成長分野と位置づける電子セラミック材料・高純度電子材料の増強工事を着実に遂行し、需要拡大に応えられる生産体制を確立します。さらに固有技術に磨きをかけ競合先との差別化を図っていきます。

生産技術本部 本部長 高橋 政樹



1 取り巻く環境

デジタル社会は今後も一層の進化を遂げ、AIを使用した情報処理の高度化が進むものと予想します。それに伴い半導体、電子デバイス分野で使用される材料に対する品質要求は一段と高まり、電子材料の需要は、基礎原料から先端製品まで全体に底上げされます。成長が期待されます。一方、米中分断やウクライナ危機、中東紛争などが当社のサプライチェーンに影響を与えており、これらを考慮しながら原材料を確保する必要があります。



当社の製品が使用される分野

2 リスクと機会

分野	リスク	機会
需要と供給	需要回復遅れによる稼働率低下がもたらす収益性の悪化。	先行投資が需要を満たし売上利益が拡大。
ROE経営	設備老朽化に伴う修繕投資が収益を圧迫し、固定資産の減損や撤退を余儀なくされる。	選択と集中により利益の低い製品から利益が高い製品への資源シフトを行う。
原材料の調達環境の変化	政情不安や紛争による原料の安定調達不調。	マルチサプライチェーン体制の確立、サプライヤーとの協働でESGに配慮したでサステナブル調達を実現。
市場優位性	安価輸入品流入による設備稼働率とマーケットシェアの低下。	日本で生産を行う優位性を見出し、QDSをさらに高めて製品価値を向上させる。
サーキュラーエコノミー	化学品を再利用せずに使い続けると環境負荷が増し資源枯渇の懸念も。	サーキュラーエコノミーへの取り組みは自然環境保護や事業の継続性につながる。

3 重要施策と具体的な取り組み

●成長分野の事業拡大

世界の積層セラミックコンデンサの出荷数量は、2024年から大幅な成長が予想されています。確固たる技術基盤を持つ福島第一工場に加え、先行投資した徳山工場の2工場体制で旺盛な将来需要に対応していきます。また、高純度電子材料もAIサーバー、エッジ端末の将来需要やさらなる自動車の電子化を軸に需要の拡大が予想されています。需要増を見越して行ってきた投資の収穫時期に入るこれらの製品の円滑な販売を行っていきます。米国、中国、タイに加え、新設した台湾拠点を有効に活用し、精度の高い情報を入手するとともに世界市場での販売を促進していきます。

■MLCCグローバルマーケット



●基礎分野の体質強化

基礎化学品分野は、長きにわたって磨かれた技術に基づき生産販売を行っています。国産品質、強靱なサプライチェーン、揺るぎない品質保証体制、各種法令や国際基準などに対する正確な対応を武器に価値の訴求を行い、体質の強化につなげていきます。

●サステナブル調達の推進

当社の優れた製品価値を維持していくため、原料調達および供給安定性、事業継続性、人権、環境対策等を考慮したサステナブル調達を、取引先様と協力して推進します。限りある地球資源に鑑みて、クロムを中心としたサーキュラーエコノミービジネスモデルを構築します。

1 取り巻く環境

半導体・電子デバイス向け材料など先端材料の需要は今後も拡大し、品質要求の高度化もさらに進んでいくものと考えます。しかしそれに対応するための建設コストの上昇、工期の長期化、人材確保などの問題も顕在化してきています。

また、環境に配慮した製品への要求から、再エネの有効活用やプロセスの変更等でCO₂や廃棄物の発生を減らす方策を講ずるとともに、生産管理にも新たなシステムを積極導入し、さらなる生産技術の高度化を進めることが重要であると考えます。



電子セラミック材料工場の外観(徳山工場)

2 リスクと機会

分野	リスク	機会
需要拡大への対応	設備増強(投資)が成長分野の市場拡大に対応できず売上げが低下する。	先行投資による成長分野拡大の市場拡大に対応し売上げ・利益が向上する。
高度化する要求品質への対応	市場の求める品質要求に対応できず売上げが低下する。	生産プロセスにIoTやAI技術を積極的に導入することで品質やコストの最適化が進み、マーケットにおける優位性が認められ売上げ・収益が向上する。
収益性の向上	事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率の低下等により固定資産の減損損失や在庫過多が発生。	
環境対応	環境に配慮した生産対応ができず、企業価値を毀損し顧客の信頼度が低下する。	環境に配慮した生産対応・製品供給により競合先に対する差別化が図れる。

3 重要施策と具体的な取り組み

●成長分野の事業拡大

成長分野の主力製品である電子セラミック材料の需要拡大に対応するため、2拠点(福島第一工場・徳山工場)での生産体制を確立しました。また、福島第二工場で製造している高純度電子材料についても、需要拡大や要求品質の高度化に応えるため最新設備を導入し、能力アップとさらなる品質の向上を実現します。

●基礎分野の体質強化

当社の化学品製造技術は長い歴史と知見から磨き上げられたものです。基礎分野の洗練された生産技術を有効に活用し、IoTやAI技術を積極的に導入して生産の効率化・省力化を進め品質・コスト・安全性の向上を図ります。さらに、顧客の課題解決につながる提案を行いながら、収益向上を目指します。

●生産技術の深化・伝承

熟練者の作業知識や技能などの暗黙知となっている固有技術を将来も有効に活用できるよう、技術情報の電子化、見える化を進めます。また、環境対応に配慮した新たな設備や管理システムなどを取り入れることで、さらなる省エネ・環境負荷低減を図っていきます。



タブレットを利用した工程管理の様子(福島第一工場)

事業構造の見直しや資産の効率化を図り、収益力を高め、キャッシュ創出強化を図ることで、ROEとPBRの持続的向上を目指し、株主還元の充実化に取り組んでまいります。



事業推進本部 本部長 伊藤 正博

1 取り巻く環境

地政学リスクへの警戒や、為替の変動、資源・エネルギー問題など先行き不透明な状況が続き、財務に与えるインパクトが大きくなってきているなか、BSマネジメント・資本の効率性に対する要求・注目度が高まっており、その対応は企業価値に大きな影響を与えます。

2 リスクと機会

分野	リスク	機会
金融動向	経済環境や金融市場の動向に左右される、為替相場や金利変動の影響。	金融機関との良好な取引関係の維持による安定的な資金調達とコミットメントライン契約や為替予約の活用。
市場動向と収益	当社の成長分野にかかわる業界の業績回復の遅れによる収益への影響。	「2030年ありたい姿」を目指した中期経営計画(2024年~2026年)の実行。
成長投資	設備投資における資材価格の高騰や工期の長期化。	資本コストを意識し、需要動向を見極めたうえで、成長分野への積極投資による事業機会の獲得・拡大。

3 重要施策と具体的な取り組み

重要施策

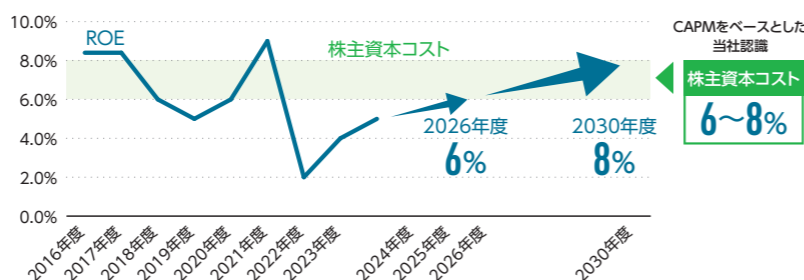
① 「2030年ありたい姿」と中期経営計画(2024年~2026年)の目標の達成

2026年度目標	
営業利益	33億円
EBITDA	80億円
ROE	6%

「2030年ありたい姿」の目標	
営業利益	60億円
EBITDA	110億円
ROE	8%

② 資本コストや株価を意識した経営の実現

当社の株主資本コストを6~8%と認識したうえで、株主資本コストの低減や非財務施策を推進し、資本コストを上回るROEの実現を目指します。



③ 経営資源の効率的な配分(キャッシュアロケーション)

成長分野の拡大や、棚卸資産の適正化に加え、政策保有株式の積極的な縮減などで創出したキャッシュを、中長期の企業価値向上につながる成長分野を中心に効率的に配分します。

さらに、収益増加で得た資金により、継続的かつ安定的な株主還元を目指します。

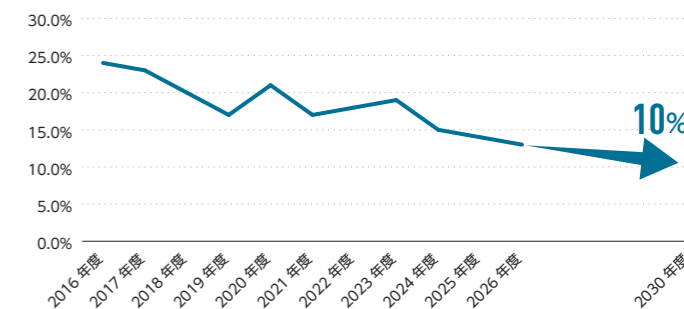
具体的な取り組み

●政策保有株式の縮減

■ 資本政策保有株の積極的圧縮により、キャッシュを創出し、経営基盤の安定、成長分野への投資に活用します。

下記の政策保有株式の対純資産比率の目標を達成します。

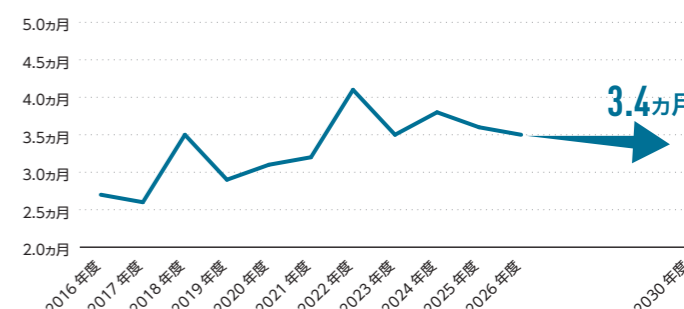
- 2026年度:15%以下
- 2030年度:10%以下



●資金循環の効率化

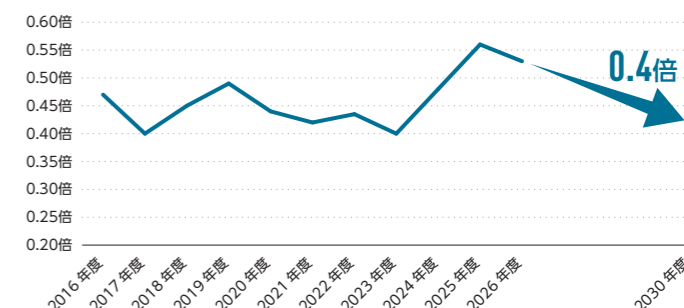
■ キャッシュフローの悪化を防ぐため、在庫削減を中心とした運転資金の適正化を図ります。

在庫回転期間を3.0~3.5ヵ月で維持することで資金循環の効率化を目指します。



●財務健全性の確保

■ 株主資本の有効活用を実施し、成長投資資金を安定的に調達できる強固な財務基盤を構築するためにD/Eレシオを0.4倍程度で維持します。

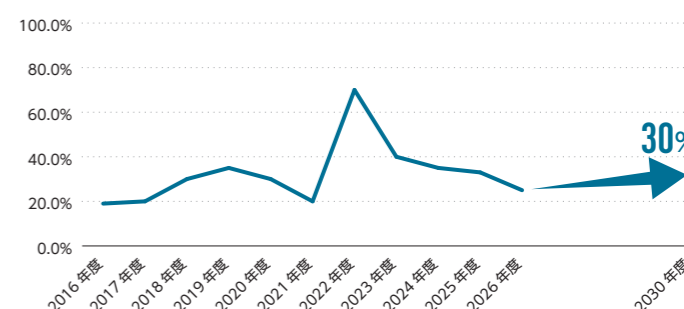


●株主還元の向上

■ 2022年度業績が悪化した際にも、安定配当の観点から配当を維持した結果、配当性向は一時的に上昇しました。

2030年度に向けて、収益力の強化を図り、十分な利益を確保し積極的な株主還元を目指します。

- 配当性向30%程度
- 自己株式取得



新たな価値の創造(研究開発)

研究開発における基盤技術やノウハウをベースとし、各領域のプラットフォームを広げながら新製品の開発に取り組んでいます。また、外部リソースを有効活用してプラットフォームをさらに広げ、多様化・複雑化する社会課題の解決につながる新たな価値を創造してまいります。加えて、研究分野を特定し、重点的に資本を集中させることで、効率の高い研究開発に取り組んでいます。



研究開発本部 本部長 落合一男

1 取り巻く環境

地球環境問題、人口増加と食料問題、地政学的リスク等の世界的規模の課題や、デジタル化による産業構造の転換、国内においては日本特有の人口減少と高齢化など、取り巻く環境は急速かつ劇的に変化しています。多様化・複雑化していく社会課題により、先行きの不透明感が増す状況において、化学素材のメーカーにはサステナビリティを意識した研究開発を通して新たな価値を創造することが求められています。

2 リスクと機会

分野	リスク	機会
新製品開発	開発の難易度が高い場合、失敗するリスクが高まるため、新しいアプローチや技術の採用に際し、その実現可能性や問題点を慎重に評価する必要があります。また、効率的な研究開発が展開されなければ、競合企業に対する競争力低下を招き、新規事業参入や事業領域拡大を阻むリスクとなる。	新しい技術や知識を活用することで、製品やサービスの改善や革新が可能。研究開発を効率化することで、競合企業よりも先に新たな価値を提供することができる。
市場の変化	市場の需要や競合状況が変動することで、製品やサービスの成功が脅かされることがある。市場調査や顧客のニーズを把握し、適切な戦略を立てることが求められる。	成長分野や未開拓市場への参入の機会となる。市場のトレンドや顧客のニーズを把握し、適切な戦略を立てることで成功の可能性が高まる。

3 重要施策と具体的な取り組み

- **研究開発の効率化**
新製品を生み出しやすくする仕組みを確立するとともに、マテリアルズインフォマティクス(MI)や、IPランドスケープを積極的に活用して新製品開発を効率化していきます。
- **オープンイノベーション**
独自の技術だけでなく、他の企業や研究機関との連携を通じて、新たなアイデアや技術を取り入れ、新たな価値を創造してまいります。
- **環境貢献製品の開発推進**
研究テーマの選定において環境貢献指標を設け、貢献度の高いテーマを数多く推進し、環境に貢献する製品を創出していきます。また、環境に優しいプロセス技術を積極的に採用していきます。

4 当社の技術(研究開発トピックス)

① カーボンニュートラルに貢献するCO₂ 固体吸収技術の開発

当社開発品のCO₂吸収材は、有機リン化合物を使用しており、CO₂吸収能力は一般的なアミン系吸収材と同等ですが、臭気や揮発性がなく、耐熱性が高いという利点があります。また、当社内の既存製造設備での量産化が可能で、カーボンニュートラルに貢献できる材料として期待されています。



特徴

- 有機リン化合物のため、一般的なアミン系と比べ臭気や揮発性がなく、耐熱性が高い
- CO₂を選択的に吸収
- 既存製造設備にて量産化対応まで可能

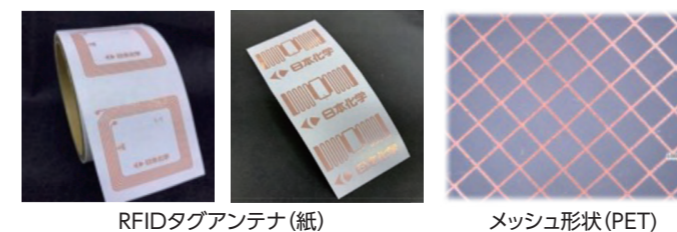
今後の展開

- 顧客・市場のニーズ探査
- 性能向上や量産体制の構築を進め、将来的な収益化を目指す

② 環境にやさしい光焼結用亜酸化銅ペーストの開発

当社開発品の「キュアライト®」(光焼結用亜酸化銅ペースト)は光焼結技術を用いて紙や樹脂フィルム上に銅配線を直接形成できるペーストで、プリントエレクトロニクス市場に提案しています。光焼結技術とは、強力な光を数ミリ秒あてることによって亜酸化銅を銅に還元する方法です。従来の配線形成方法と比較すると、省資源、環境負荷低減、製造エネルギー低減が可能で、低炭素社会への貢献が期待されています。

キュアライト®を用いて 各種銅配線を作製した後の写真

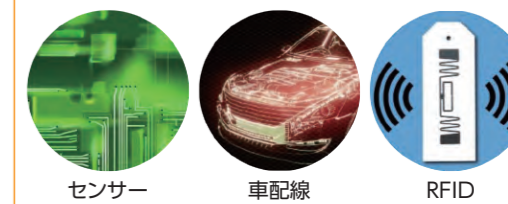


RFIDタグアンテナ(紙)

メッシュ形状(PET)

ターゲット市場

プリントエレクトロニクス市場に新たな価値を提供



プリントエレクトロニクスとは…フィルムなどの基材の上に電子回路や素子などを形成する印刷技術のこと。

特徴

- 大気下・瞬間焼結
光焼結のため高温処理不要、数ミリ秒で焼結
- コスト低減効果
銀ペーストからの置き換え需要に対応
- 基材への汎用性
環境配慮ニーズへ貢献(PET→紙)

事業戦略

- 顧客要求に柔軟に対応
各種印刷法に適した粘度に調整可能
- 低炭素社会への貢献
製造工程におけるエネルギー削減
- 川下製品への展開
亜酸化銅の製造ノウハウを活かした川下化

グローバル化の推進

当社の事業環境の変化は激しく、顧客の製造拠点の多角化や新たな市場の形成により当社製品の海外売上高は拡大傾向にあります。既存ビジネスモデルだけでは事業拡大に限界があり、海外市場での存在感が求められています。多様化する国際ニーズに対応した新たな事業機会を獲得していく必要があります。

経営戦略本部 本部長 **土屋 俊明**



1 取り巻く環境

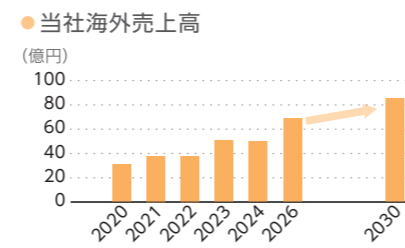
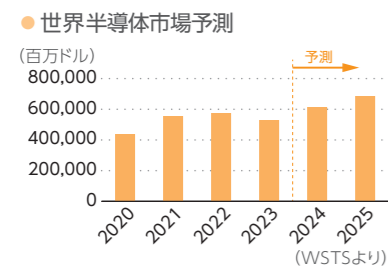
- 環境や社会に配慮した持続可能なサプライチェーン構築の必要性が高まっています。
- 世界経済の統合が進み国際貿易や海外への投資が増加しており、企業にはグローバル市場への参加が求められています。
- 地政学的な情勢の変化が貿易上の障壁や経済の停滞を生み、リソースの多様化や新たな市場の探索などのビジネスリスクを分散していく必要性が高まっています。

2 リスクと機会

リスク	機会
● 経済の停滞や市場ダイナミズムの低下の恐れ。	● 海外市場への進出による新たな顧客獲得と収益の拡大。
● 国家間の武力紛争リスクや法規制による企業活動への影響。	● 発展途上地域におけるパートナーシップの構築により、新たなサプライチェーンの構築、コスト削減などへの期待。
● 為替変動や経済危機による直接的な影響。	● グローバルな人材育成と異文化間での人材交流による多様な視点やアイデア、新たなビジネスモデルの創造への期待。
● 国ごとの規制や法律に対応できず適切なコンプライアンスが遵守されない可能性。	● 拠点間交流によるビジネス課題の解決。

3 重要施策と具体的な取り組み

- 世界の主要なマーケットであるアメリカ、中国、台湾、タイに位置する海外拠点のネットワークを最大限に活用し、グローバルな販売体制を強化します。
- 成長性のある業界向け(半導体、電子部品、量子ドットディスプレイ他)に差別化されたプロダクトポートフォリオを構築します。
- 海外トレーニー制度等を活用し、グローバルで活躍できる人材を育成します。
- 戦略的なビジネスパートナーとの提携を推進します。



サステナビリティ経営

激しく変化する事業環境においても持続的な発展を遂げていくために、当社ではESG課題を解決しながら企業価値を高めていく「サステナビリティ経営」を推進します。サステナビリティ経営を中長期戦略の基本のひとつに掲げ、これを実践していきます。

サステナビリティ委員会 委員長 **田畑 達志**



1 取り巻く環境

過去数年、コロナ禍、紛争、貿易摩擦に起因する半導体不足、物流混乱、原燃料高騰などの問題が発生し世界経済に大きなダメージを与えました。ほかにも下記のようなサステナビリティ課題が懸念されており、これらは当社の今後の事業運営に影響を与えるものと予想します。

- 地球温暖化や大規模な自然災害
- 労働人口の減少、ライフスタイルの多様化
- 地域社会との共生
- サプライチェーンの確保
- ステークホルダーとの良好な関係



2 リスクと機会

分野	リスク	機会
脱炭素・環境対応	脱炭素への対応が遅れ、炭素税・排出権取引等のコスト負担が増加する。	脱炭素対策の実施や環境貢献製品の創出は事業継続のアドバンテージとなる。
多様性・働きがい向上	多様な人材がいなければ新たな価値は生まれず、職場環境が整備されなければ組織パフォーマンスは落ちる。	多様な人材の確保と人材育成、働きやすい職場環境の整備を行うことで、中計の重点施策が実行される。
地域社会への貢献	地域コミュニティからの信頼が低下すると雇用や事業活動の継続が難しくなる。	地域社会との良好な関係を築くことで、安定した雇用や健全な事業環境が確保される。
サプライチェーンマネジメント	原材料調達地域の情勢不安や環境対策の遅れにより、リソースが確保できなくなる。	リソースの多元化を図りサプライヤーエンゲージメントを進めることで、調達リスクを最小限に抑える。
ステークホルダーとの良好な関係	正しい財務・非財務情報を積極的に開示しなければ、ステークホルダーからの信頼は得られない。	サステナビリティ経営を推進し積極的な情報開示を行うことで、ステークホルダーからの信頼を得る。

3 重要施策と具体的な取り組み

脱炭素・環境対応については、再エネ活用やプロセス改善によりCO₂や廃棄物排出削減を目指し、環境貢献製品の比率を高めていきます。多様性・働きがい向上については、多様な人材を確保し人材育成に努め、職場環境の整備を進めます。地域社会への貢献については、清掃活動、森林保全活動等を通して地域コミュニティとの良好な関係を構築していきます。サプライチェーンマネジメントについては、取引先とエンゲージメントを進め、原料リソースの安定確保に努めます。ステークホルダーとの良好な関係については、財務・非財務情報を積極的に開示しコミュニケーションの機会を増やすことで、信頼関係を強めていきます。

これらの取り組みを推進することで企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまから必要とされる会社になりたいと考えます。

急務であるROE改善に取り組むとともに、株主還元の充実・総資産回転率と財務レバレッジの向上を進めます。成長事業への設備投資・人材の価値を最大限に引き出すための人的資本投資も積極的に行っていきます。



経営戦略本部 本部長 土屋 俊明

1 資本戦略担当としての役割と課題

私は、日本化学工業の経営戦略を担う者として、現状の財務状況を踏まえ、資金調達、投資、費用管理等に関する戦略およびキャッシュアロケーション立案の支援を行うほか、各財務指標の検証や情報提供により効率的な意思決定を支援しています。こうした取り組みを通じて経営の透明性を確保し、ステークホルダーの皆さまに当社の財務状況を明確にお伝えすることで、信頼関係を高めていきたいと考えています。

資本戦略担当者として、市場動向や金融環境に加え、最近では、脱炭素化に取り組む企業への投融資を促す新たな資金供給制度など、環境対応の投融資に関する政策を注視しています。近年では、環境への取り組みや人的資本経営などの非財務分野が企業評価における比重を高めており、持続的な企業価値の向上を目指すためには、サステナビリティ経営を意識した長期的な戦略が重要であると考えています。

2 前中計の成果と新中計の目標について

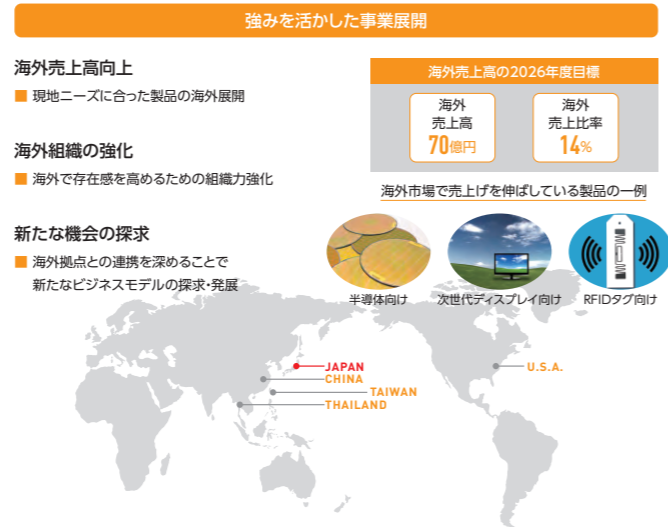
前中計では、「成長事業の拡大」「グローバル化の推進」「経営基盤の強化」という3つの成長戦略を着実に進めてきました。

「成長事業の拡大」では、需要が高まっている電子セラミック材料や半導体材料、量子ドット用リン原料などの生産設備増強に対して近年まれに見る規模の投資を実施しました。今期中計期間中にこの投資の成果が表れることを期待しています。

「グローバル化の推進」は、海外拠点の連携を高めた次世代ディスプレイ材料やRFIDタグ向け材料など新市場の開拓に取り組みました。

「経営基盤の強化」では、直近の外部環境の変化に対応して事業ポートフォリオの最適化に取り組みました。国内では2022年8月に子会社の関東珪曹硝子を解散・整理した一方、それを補完する形で海外のサプライヤーと資本業務提携を結んでいます。

2024年度を初年度とする新中計では、前中計の成果と課題を踏まえ、最終年度目標を売上高490億円、営業利益33億円、EBITDA80億円、ROE6%に設定しました。前中計の成長戦略を引き継ぎつつ、サステナビリティ経営の推進を基本戦略として成長戦略を確実に実行し、「2030年ありたい姿」に近づけていくつもりです。

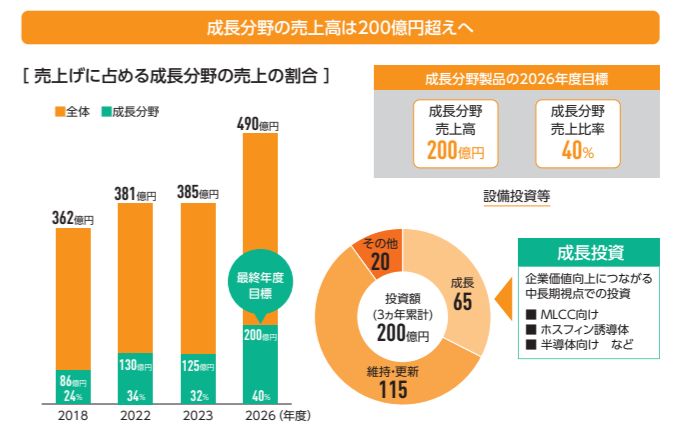


3 キャピタルアロケーションと新中計における投資戦略

足元の収益性向上では、現状3%台のROE改善が急務であると考えており、成長事業への戦略的投資、競争優位製品の開発に加え、価格転嫁や不採算事業の見直しを進めることでROEの向上を目指していきます。また、不要資産等の処分を通じた資産圧縮、増配や自己株買いによる株主還元の充実を進め、総資産回転率と財務レバレッジの向上を進めます。

新中計では、「成長投資」「株主還元」「財務体質の健全化」のバランスを確保しながら経営資源を配分し、最適な資本構成を維持して持続的な企業価値向上に努めます。具体的には、棚卸資産の管理を厳格化して30程度程度圧縮することで、営業CFは160億以上を見込んでいます。また、政策保有株式も対純資産比率で15%以下に圧縮する予定です。

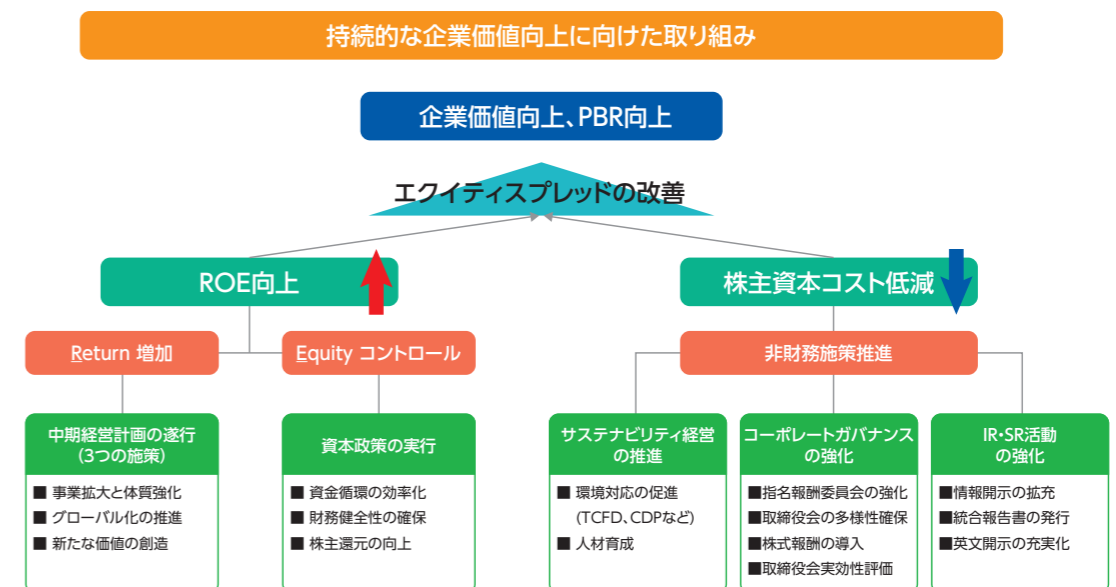
新中計における設備投資はトータル200億を見込んでおり、そのうち約3割にあたる65億を徳山工場における積層セラミックコンデンサ向け電子セラミック材料や福島第二工場における半導体向け高純度ホスフィンガスへの設備増強など、成長事業への設備投資に充当します。設備投資以外にも、人材の価値を最大限に引き出すための人的資本投資や株主還元も充実させる方針で、配当性向30%の確保とさらなる自己株式取得の検討も進めます。



4 対話を通じて、持続的な企業価値の向上を目指す

私自身、株主・投資家の皆さまとの対話を進める中で様々な気づきをいただいております。IRやSRを通じて得られたご意見や懸案事項は経営層で共有し、重要性や緊急性が高い事項については適宜経営会議と取締役会で議論しています。中でも、資本政策ではROEやPBRの向上と株主還元、サステナビリティ経営ではCO₂削減やマテリアリティのKPIの設定と進捗、人材戦略などへの皆さまの関心が高いことを感じています。新中計においてもIRやSRを強化し、主要財務指標と非財務情報の開示を適切に行うことでROEの改善に努め、PBRの向上に取り組んでいきたいと思っております。

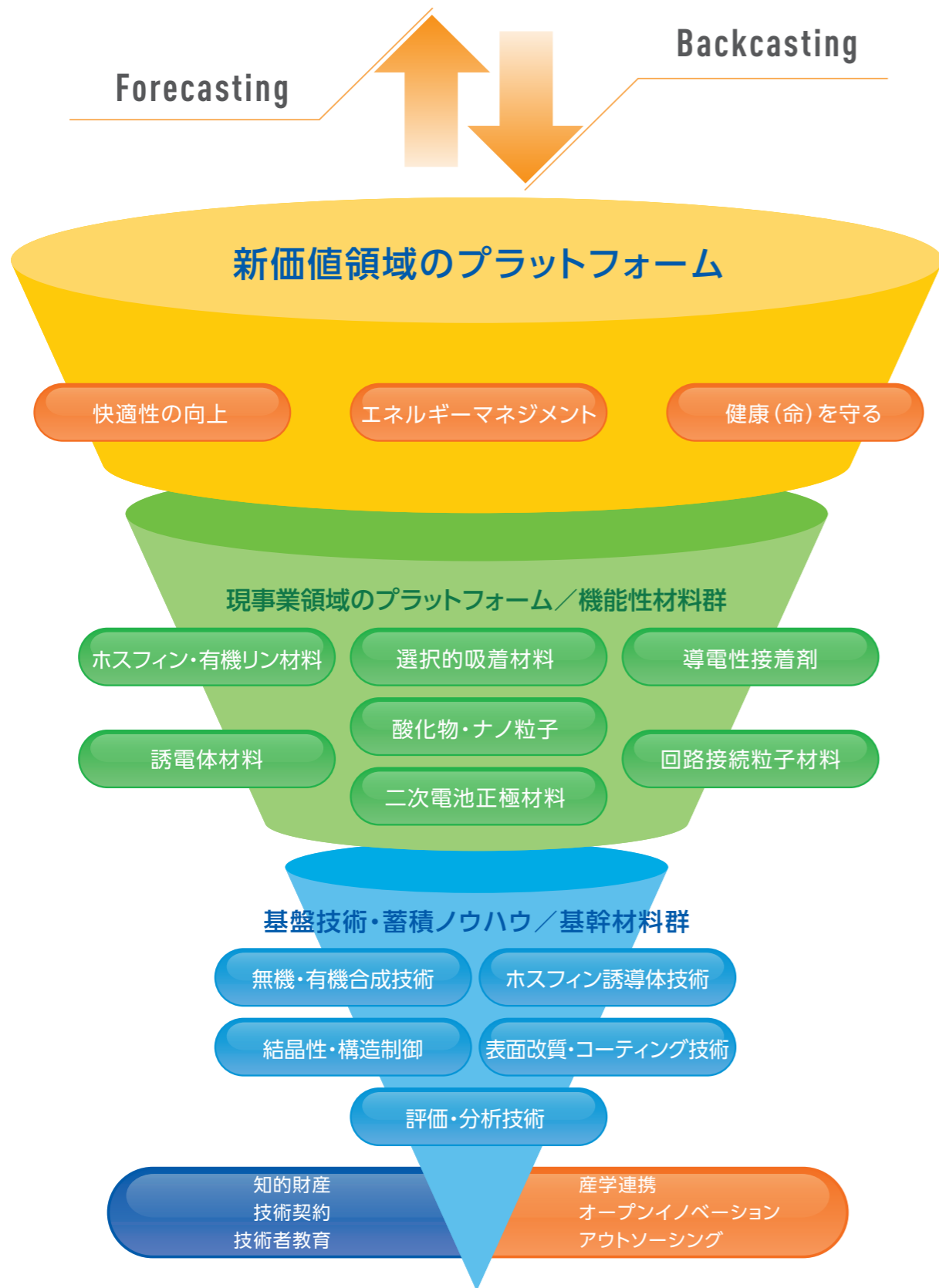
日本化学工業は、常に透明性の高い経営情報を開示し、ステークホルダーの皆さまの信頼に応える企業であり続けたいと考えています。皆さまの変わらぬご支援に対し、心より感謝申し上げます。





当社は長い歴史の中で、時代の変化とともに新しい技術を導入しながら未踏領域に挑戦し、数々の材料を世に送り出してきました。創業者である棚橋寅五郎から受け継ぎ育んできた多くの技術を基盤とし、温故知新の精神とともにサステナブルな社会に必要とされる新しい技術や製品・ソリューションを創出していきます。

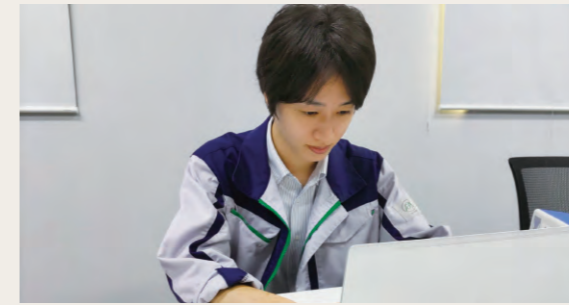
次世代の社会課題の解決に貢献する新技術と新材料



研究開発活動

リサーチ

メディア情報、営業情報、知的財産情報、HPへの問合せ情報などを分析し、部門間で共有しながら新価値創造の種を見出すための創意工夫を継続しています。



基礎研究・共同研究

当社の基盤技術を足掛かりとして、新たな物質、材料、機能、その製造プロセスへの到達を目指して、実験・解析を軸に外部リソースも活用した研究活動を展開しています。



パイロット・量産試作

優れた機能・特性を備えた物質・材料に対して量産技術を確認するために、工場と連携した試作検証が日々行われています。より厳しくなっていく品質要求に応えるべく研究部員と工場の技術者が一体となって取り組んでいます。



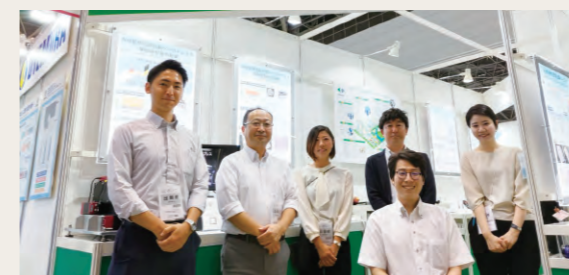
機能・特性評価

評価技術は製造技術と両輪となって当社のファインケミカルを支えてきました。新たな価値の創造において、評価技術の重要性も増しているため、技術の継承とともに、さらに発展させていきます。



フィールドワーク

研究開発で生み出されたアイデア、材料、技術について、メディアや展示会等を通じて情報発信に努めています。お客様の声をより直接的に研究開発にフィードバックし、社会に貢献するものづくりを確かなものにするための取り組みです。



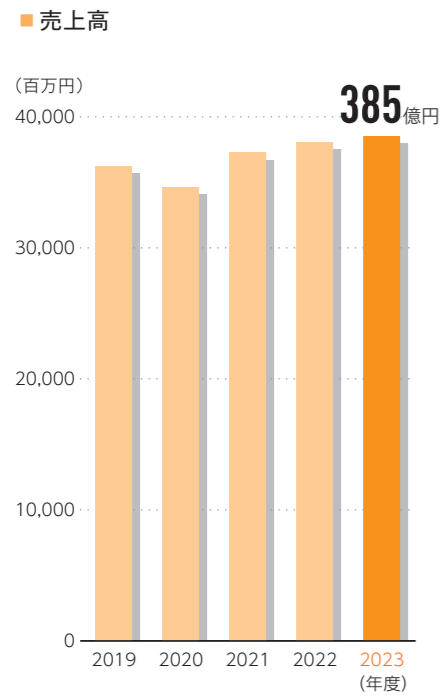
設備・装置導入

物質に新たな機能を見出し、技術の融合から機能付与を行う最先端の開発のために、試験設備、評価・分析装置などのアップデートや新規導入を積極的に進めています。また、それらを高度に運用できる技術者の育成を推進しています。

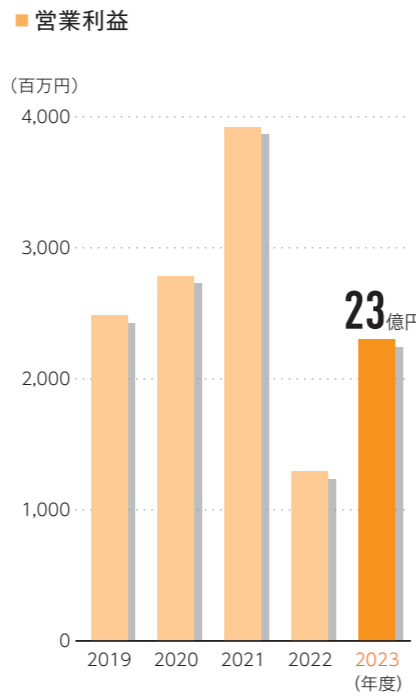




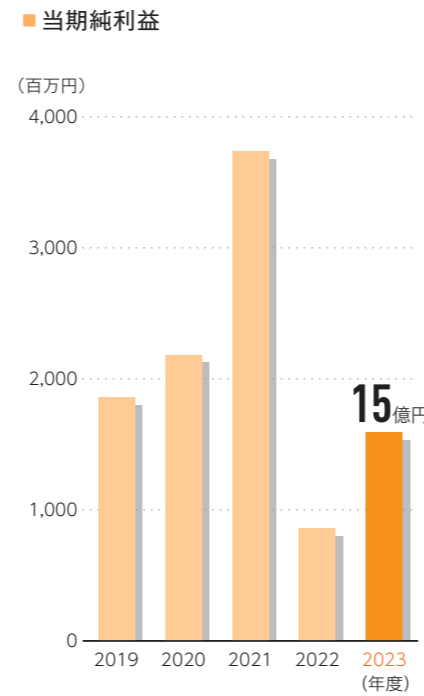
財務



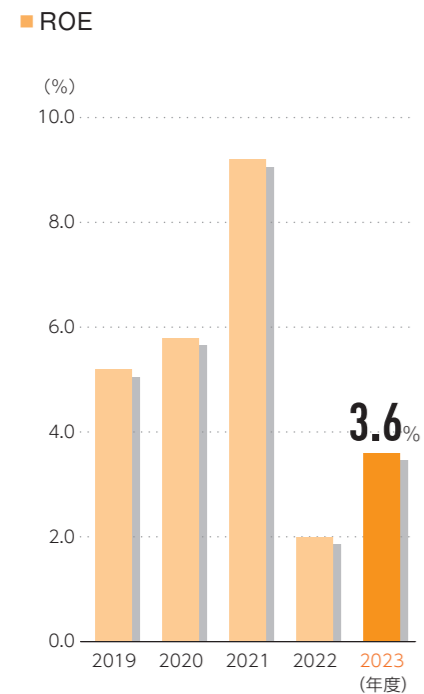
2023年度は前期から継続して取り組んだ価格改定や、新製品の売上寄与により385億円と前年度に比べ1.2%の増収となりました。



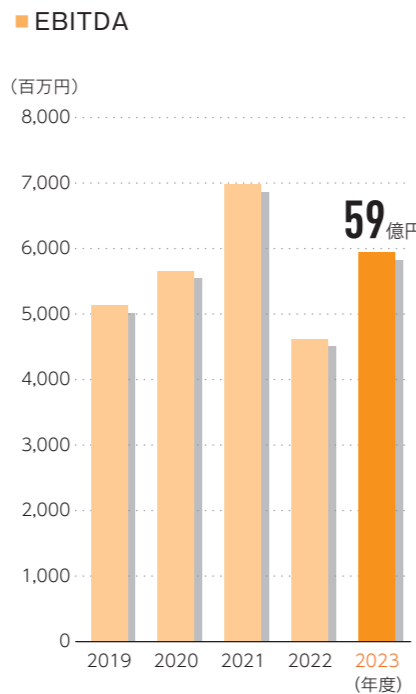
2023年度は原材料のサプライチェーンや調達価格の見直し、コスト削減等の収益改善策が浸透し、前年度に比べ75.2%の増益となりました。



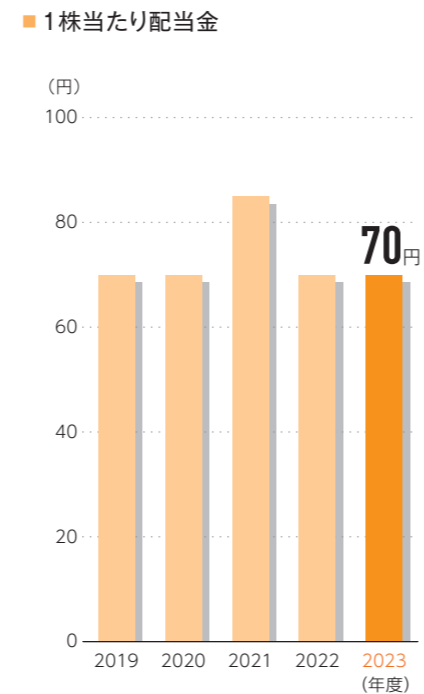
2023年度の純利益は15億円と前年度に比べ85.9%の増益となりました。



2023年度のROEは前年度に比べ1.6ポイント増加し3.6%となりました。

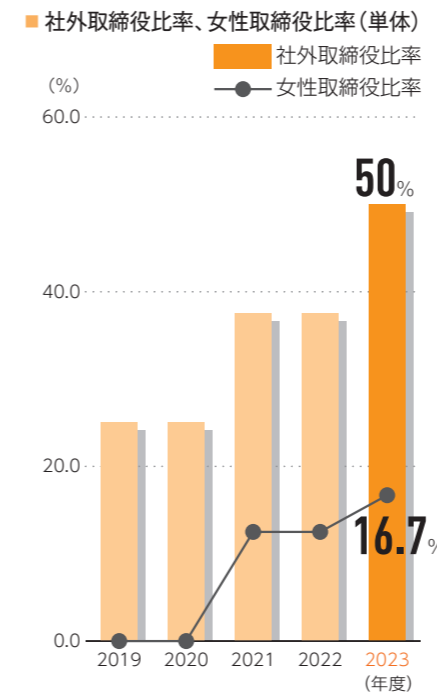


2023年度のEBITDAは59億円と前年度に比べ28.6%増加しました。

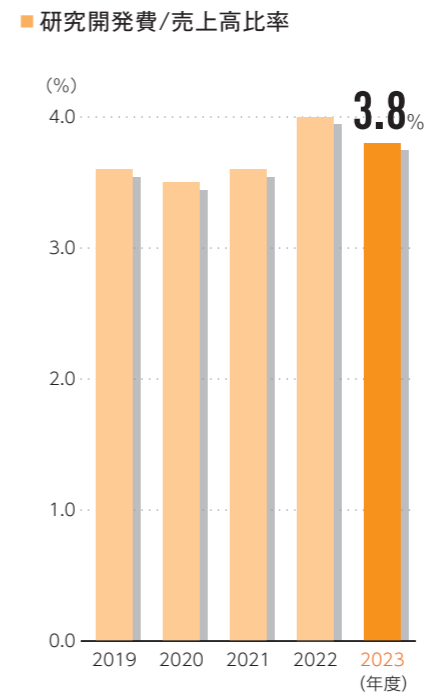


株主還元の方針として安定配当を掲げております。2023年度の1株当たりの配当金は70円となりました。

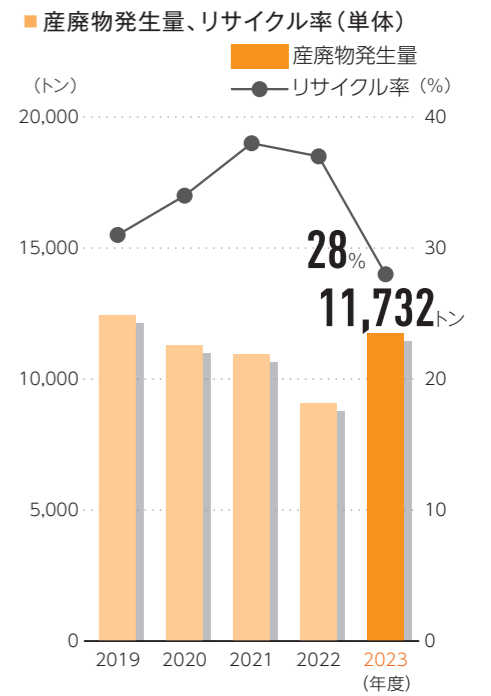
非財務



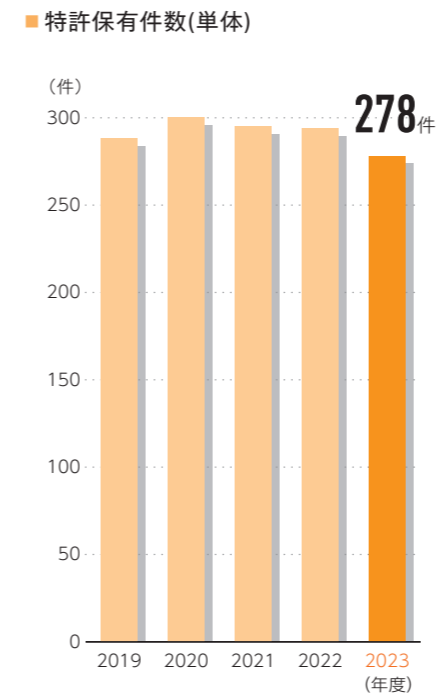
コーポレートガバナンスの体制強化のため、監査等委員でない社内取締役を4名から2名としました。社外取締役は3名(うち女性1名)で変更はありません。



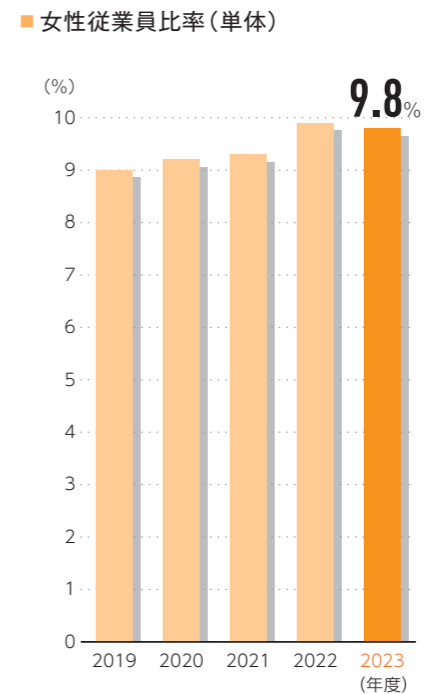
中期経営計画における研究開発費/売上高比率の2026年度目標は4%としております。2023年度は、前年度に比べ0.2ポイント減少し3.8%となりました。



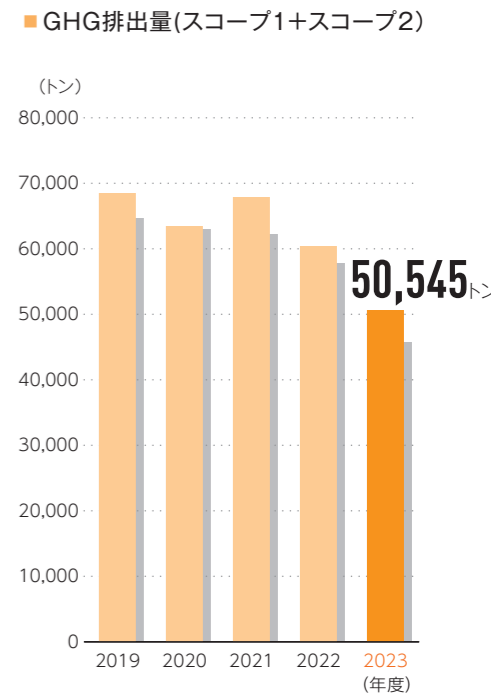
2023年度の産廃物発生量は、前年度に比べ2,676トン増加し、11,732トンとなりました。



2023年度の特許保有件数は前年度に比べ16件減少し278件となりました。



人材戦略方針として、新卒採用(大卒以上)に占める女性採用の割合の2026年度目標を30%としております。2023年度の女性従業員比率は、前年度に比べ0.1ポイント減少し、9.8%となりました。



2023年度のGHG排出量は、前年度に比べ9,774トン減少し、50,545トンとなりました。(GHGプロトコルに基づいて算定)



サステナビリティ推進のための体制

当社では、サステナブルな社会の実現とともに、当社の企業価値を向上させるべくサステナビリティ活動を推進しています。当社のサステナビリティ推進体制をご紹介します。

企業理念 人を大切に、技を大切に

Mission 存在意義 人の絆、自然環境と融和した技術の開発を大切に、化学という無限の可能性で夢を実現する

サステナビリティ基本方針

日本化学工業は「人を大切に、技を大切に」の企業理念に基づき、ステークホルダーとの対話と価値創造を通じて社会課題の解決を図り、地球規模まで視野に入れたあらゆる「人」の幸せと持続可能な社会の実現に取り組みます。

- 事業活動を通じて、環境負荷を低減し、地球温暖化防止に取り組みます。
- 環境に配慮した製品を提供し、低炭素社会、循環経済の実現を目指します。
- 社会貢献活動を積極的に推進し、地域社会の活性化や信頼関係の醸成を目指します。
- 人権・労働・安全・環境等、事業活動に適用されるすべての法令や規則を厳格に遵守します。
- 社会課題の解決に貢献する製品の開発と販売を促進します。
- 多様化する働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の構築を進めます。
- サプライヤーから顧客にいたる強靱なサプライチェーンを構築します。

コンプライアンス

基本的姿勢

企業理念およびサステナビリティ基本方針を受け、製品や技術を通して、当社がステークホルダー（顧客、株主、取引先、社員と社会）と良好な関係を構築し、維持するために、当社が取るべき基本的姿勢を定めております。その概要は、以下の通りです。

- 1 法令、国際社会のルール、契約、規定などを遵守し、社会的良識に基づいた企業活動を行います。
- 2 顧客ニーズに適合するトップレベルの製品とサービスをタイムリーに提供します。
- 3 職場の安全と社員の健康を守り、健全な職場環境を確保します。
- 4 社員一人一人が心豊かに生きることができるよう、人格と個性を尊重した人材育成を推進します。
- 5 地球環境をより良い状態に保全することを意識し、企業活動を行います。

行動指針

- 1 法令等の遵守
- 2 公正で自由な競争の維持、促進
- 3 健全で良好な取引先や関係先との関係維持
 - (1) 顧客との関係
 - (2) 購買先との関係
 - (3) 関係会社や協力会社との関係
 - (4) 官公庁や地方自治体等の職員との関係
- 4 知的財産権の保護
 - (1) 会社の知的財産権の取り扱い
 - (2) 他社の知的財産権の取り扱い
- 5 情報の開示
- 6 反社会的勢力との絶縁
- 7 地域貢献
- 8 優れた製品とその取り組み
 - (1) 顧客ニーズの把握と共有
 - (2) 製品苦情の迅速な対応と再発防止
 - (3) 異常事態への対応
 - (4) 正確なデータの提供
- 9 製品の安全な取扱い
- 10 安全で健康的な職場環境の確保
- 11 プライバシーについて
- 12 差別的取扱の禁止
- 13 環境の保護
 - (1) 製品の全ライフサイクルへの配慮
 - (2) 環境を配慮した操業
 - (3) 省資源・省エネルギー
 - (4) 責任の自覚と社会との信頼の向上

私たちは、これらの実践を自らの重要な役割として、率先垂範し、社内組織への周知徹底と定着化に最大限注力して、社会との信頼の向上に努めます。

リスクマネジメント

リスクへの取り組み

会社経営に重大な損失を与える危機に関し、危機的状況に陥らないようリスクを回避、最小化、抑制するための最適な処理方法を多面的に検討し、費用と効果を勘案して取り組んでおります。当社ではリスクを下記のように分類しています。

リスク種別	定義	分類
社会リスク	社会生活を行ううえで主体的な予防が困難なリスク	①自然災害(地震、台風、津波など) ②テロ、暴動、戦争、環境破壊、疫病など
業務リスク	事業活動を行ううえで生じるリスク	③保安事故(火災、爆発、労働災害、交通事故など) ④環境汚染 ⑤情報インフラの停止 ⑥訴訟、クレーム ⑦知的財産権侵害 ⑧主要取引先の倒産、主要原材料の入手困難など ⑨為替・金利・株価等市場の変動など ⑩事務処理の不具合など
人的リスク	会社として集団で活動するうえで生じる組織や人に関するリスク	⑪機密漏洩 ⑫コンプライアンス違反 ⑬脅迫、内部告発、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど

情報セキュリティ

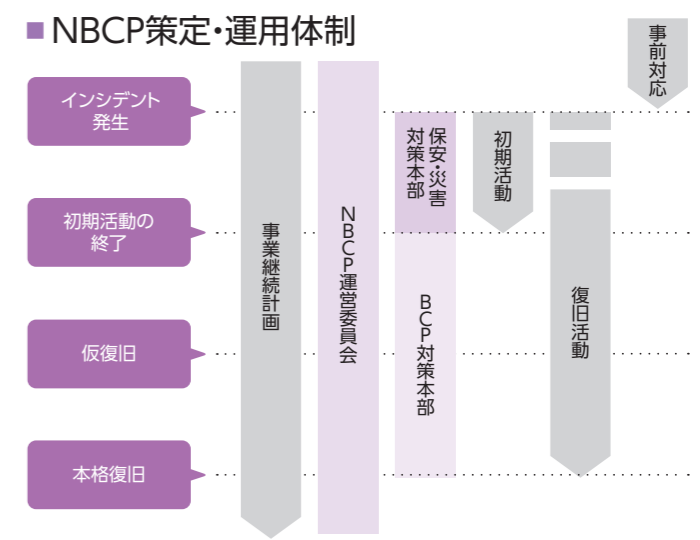
リモートワークの進展により、情報セキュリティの重要性はますます増加しています。社員教育、インフラの整備等セキュリティ対策強化を図っています。

情報セキュリティに関する情報は、日々変化するため、最新情報の入手に努め、自社の対策に役立てています。

事業継続計画 (BCP)

当社は、総合的な化学製品製造販売企業として、各種製品を広く国内・国外に供給しています。化学製品は社会生活上で必須のものであり、当社の製品供給責任は大変に重いと考えています。この社会的なミッションを安定的に果たしていくために、事業継続計画として日本化学事業継続計画(NBCP)を策定しています。その方針は下記の通りです。

- 1 従業員とその家族の安否の確認と、安全の確保を図る。
- 2 会社施設・資産の保全、機能の早期復旧と正常化を図る。
- 3 製品の生産、出荷の継続を図る。
- 4 社会的責任を全うする。
- 5 システムの継続的改善を図る。

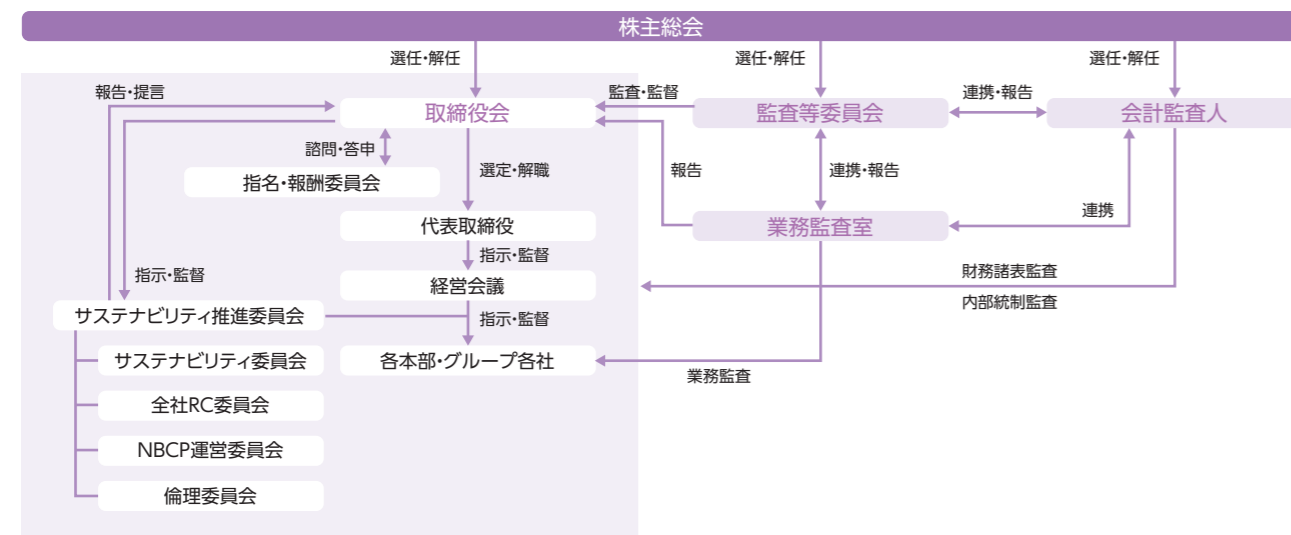


コーポレートガバナンス

内部統制の基本方針

当社は、「如何なる市場環境変化の時代においても、高収益体質企業を実現させ、長年蓄積してきた「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、価値創造企業へ向けて更なる挑戦を行う。」との経営の基本方針を実現し、株主利益に根差したコーポレートガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして捉え、経営監督機能を充実させるための各種施策を実施するとともに、会社情報の適時適切な開示、企業倫理向上および法令遵守等を実行することによって、コンプライアンス強化に努めていきます。

ガバナンス体制



役員候補選任の方針と手続

当社は、取締役として株主の皆さまからの経営の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い識見を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を取締役候補者として選定しております。代表取締役が取締役候補者の原案を作成し、指名・報酬委員会での審議を経て、取締役会において取締役候補者を決定しております。

また、取締役の職務執行に不正または法令・定款違反、その他職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合には、解任を株主総会に提案することとしております。

執行役員の選解任については、取締役会の決議により、決定することも定めております。

① 取締役会

取締役会は代表取締役棚橋洋太が議長を務め、愛川浩功、佐藤学、遠山壮一、多田智子、剣持健の6名で構成しており、そのうち遠山壮一、多田智子、剣持健は社外取締役です。会議は迅速な経営判断を目的に定例取締役会を開催しており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会へは、法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項として取締役会規則に規定された事項はすべて付議され、また、業績進捗に関しても適宜報告され議論されております。

- 取締役会において、当社グループの経営成績が報告され、経営課題と対策について確認および検討を実施しております。

② 監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、常勤の監査等委員である取締役佐藤学、非常勤の監査等委員である社外取締役遠山壮一、多田智子、剣持健の4名で構成しております。監査等委員である取締役は、取締役会および経営会議への出席、必要に応じて監査等委員ではない取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。

- 監査等委員は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席等を通じ、意思決定の過程や内容について監督を行っております。

- 監査等委員会は内部監査部門が行った監査に対する報告を受けるほか、内部監査部門（業務監査室）とコミュニケーションを図り、効果的な監査体制を構築しております。

③ 経営会議

経営会議は代表取締役棚橋洋太が議長を務め、監査等委員でない取締役愛川浩功および監査等委員である取締役の佐藤学並びに伊藤正博、只佐正己、落合一男、土屋俊明、永山高広、高橋政樹の執行役員の9名で構成しており、各部門の業務執行の重要事項を決議しております。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、原則として毎月3回開催しております。また意思決定・監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性・公正性向上を図り、会社経営の健全性維持に努めております。

④ 業務監査室

業務監査室は室長である石田巨および他1名で構成しており、取締役会直属の組織として設置し、他の業務執行から独立した立場にあります。監査等委員会と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果は、経営に反映させるために取締役会並びに監査等委員会のメンバーに報告しております。

- 年間の監査計画に基づき当社各部門および当社グループ会社に内部監査を実施しております。
- 業務監査のさらなる向上を図るため、活動しております。
- 法令違反、不正行為の早期発見を目的として、業務監査室および社外に内部通報窓口を設置しております。
- 内部通報状況をまとめ、監査等委員を含む取締役全員に報告しております。

⑤ サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進委員会はESGやSDGsにかかわる内外の情勢を踏まえて、サステナビリティ基本方針をはじめとしたサステナビリティに関する事項の審議を行い、定期的にと取締役会に報告や提言を行います。

サステナビリティ推進委員会のもとに、「サステナビリティ委員会」、「全社RC委員会」、「NBCP（日本化学事業継続計画）運営委員会」、「倫理委員会」の4つの委員会を配置し、サステナビリティ推進委員会はこれら4つの委員会の活動を統括・指導し、定例会議等を通じてマネジメント強化と推進に努めております。

サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長を委員長として、委員は経営戦略本部、事業推進本部、営業本部、生産技術本部、研究開発本部を担当する取締役および執行役員と、その目的に照らし、委員長が適切と認めて選任したメンバーにより構成されます。

⑤-1 サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は常務執行役員のもとすべてのステークホルダーへの価値の提供や、気候変動や循環経済への対応など、サステナビリティに関する取り組みを進めております。



5-2 全社RC委員会

全社RC委員会は代表取締役社長を委員長とし、環境・安全におけるレスポンシブル・ケア活動を推進し、法規制の遵守、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全、物流安全等のレベルの維持・向上に努めております。

5-3 NBCP(日本化学事業継続計画)運営委員会

NBCP運営委員会は生産技術本部を担当する執行役員を委員長とし、顕在化した危機および潜在的な危機に対する方針や計画、訓練の継続的改善を推進しております。

5-4 倫理委員会

倫理委員会は事業推進本部を担当する執行役員を委員長とし、日々の企業活動において遵守すべき行動指針の周知徹底を図るとともに、定期的に遵守状況の確認を行い、継続的な改善に努めております。

6 指名・報酬委員会

取締役および役付執行役員の指名と報酬等にかかわる評価・決定プロセスの透明性および客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレートガバナンス体制の充実を図るため、任意の指名・報酬委員会を設置しております。

当委員会は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役から選定します。

また、委員長は、独立社外取締役である委員の中から選定します。

当委員会は、原則として年1回以上開催し、次の事項のうち、取締役会から諮問を受けた事項について、審議し、取締役会に対して答申します。

- 取締役会の構成に関する事項
- 取締役および役付執行役員の選任および解任に関する事項
- 代表取締役の選定および解職に関する事項
- 社外取締役の独立性判断基準に関する事項
- 後継者計画等に関する事項
- 取締役および役付執行役員の報酬決定の方針および手続に関する事項
- 取締役および役付執行役員の報酬の内容に関する事項
- 株主総会付議議案(選解任議案・報酬議案)

なお、当社では、指名・報酬委員会の構成について、委員3名以上で組織し、その独立性を確保する見地から、その過半数は独立社外取締役で構成することを社内規程にて定めております。現在は代表取締役1名と独立社外取締役3名で構成しており、独立社外取締役が過半数を占める構成となっております。

内部通報窓口

法令違反や不正行為など、大事に至らない段階で未然に、また早期に問題の把握とその是正を図るため、内部通報および相談の窓口を業務監査室および外部に設置しております。運用にあたり、内部通報制度規程を策定し、通報者の保護も含め、内部通報制度の構築、整備をしております。

役員報酬

当社の役員報酬に関する基本方針と手続きは、次のとおりです。

1 基本方針

当社の監査等委員である取締役を除く取締役の個人別の報酬に関する基本方針は、持続的な企業価値向上の実現に寄与する当社取締役としての責務、能力に見合った水準とするともに、業績向上のインセンティブとして機能する妥当な水準、体系とする。具体的には、金銭による固定報酬、業績連動報酬および株式報酬を支給する。一方、監査等委員である取締役には金銭による固定報酬のみを支給する。

2 固定報酬の個人別の報酬等の額および付与の時期または条件の決定に関する方針

取締役の固定報酬については、第三者機関より入手した同業他社等の報酬データを参考に、取締役の役職に応じた責任と役割を勘案し作成した基本分テーブルに基づき決定し、毎月支給する。

3 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額または算定方法および付与の時期または条件の決定に関する方針

監査等委員である取締役を除く取締役の業績連動報酬については、当社の重視する経営指標である営業利益等を基準にした業績分テーブルに基づき決定し、毎年当該事業年度終了後、毎月支給する。

4 株式報酬の内容、その額または算定方法および付与の時期または条件の決定に関する方針

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値および株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、監査等委員である取締役を除く取締役に対し、譲渡制限期間を当社の取締役を退任する日までの期間とする譲渡制限付株式を、毎年、一定の時期に付与する。付与する株式の個数は、役位、職責等を踏まえて決定する。

5 固定報酬の額、業績連動報酬の額および株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

監査等委員である取締役を除く取締役の報酬における固定報酬、業績連動報酬および株式報酬の目安は、固定報酬を75%、業績連動報酬を20%、株式報酬を5%とする。

6 取締役の個人別の報酬等の決定の手続に関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、代表取締役が限度額の範囲内で担当役員と原案を策定し、委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会の審議・答申を踏まえ、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役が決定する。

2023年度実効性評価

① 取締役会の実効性に関する評価プロセスの概要

すべての取締役に対し自己評価アンケートを実施いたしました。アンケートは、取締役会の構成、運営、議題等にかかわる取締役の課題認識の有無を把握することを目的に、外部コンサルタントの知見を踏まえ実施しました。また、回答内容について、外部コンサルタントによる分析結果を踏まえ、取締役会において実効性に関する協議を行いました。

② 取締役会の実効性に関する分析・評価結果の概要

取締役会の構成や運営は、意思決定や業務執行の監督を行う体制として概ね適切であることを確認いたしました。昨年課題とした取締役・執行役員に対する計画的なトレーニング・プログラムの構築と実施については、一定の進捗がありました。今後も継続してトレーニングを実施してまいります。

また、社外取締役に対する情報提供や議論の機会をより充実させる必要があることを確認いたしました。

③ 今後の対応

当社の取締役会は、識別した課題について検討していくことで、取締役会の実効性のさらなる向上を図ってまいります。今後も取締役会の実効性の評価を基点に課題の共有を行い、実効性を高めてまいります。

社外取締役メッセージ

社外取締役としての役割や視点について、現状の経営課題と今後への期待などを交えてメッセージをいただきました。



社外取締役 遠山 壮一

社外取締役に就任して7年あまりの間、資源価格の高騰など当社を取り巻く経済状況は大きく変わり、環境やジェンダーの問題など人々が重視する視点も変化してきました。社外取締役の位置づけについても、従来のチェック機能に加え、企業価値向上に資するべく、より広範な役割が求められるようになってきています。

このような状況において、職務にあたっては、最新の情報を収集し対処すべき課題を把握すること、当社の現状を十分に理解すること、少数株主も含めてすべてのステークホルダーの立場に配慮することの3点を心掛けています。特に個別の施策については、化学産業の特性として、多額の設備投資を必要とし、それが企業価値創出の重要な要素となりリスクともなることから、投資意思決定のプロセスを重視し、それが合理的なものとなるよう必要と感じたときは積極的に意見を述べるようにしています。あわせて、プライム市場の上場企業として必要な施策が着実に実施されることにも注意を払っています。もちろん、工場の安全管理や品質検査の不正防止が最重要であることは大前提です。

これまでは、当社従業員の努力により、様々な経営課題に概ね適切に対応できてきたものと考えていますが、まだ解決できていないものもあります。またこれらの取り組みに終わりはなく、継続して取り組んでいくことが重要です。私自身も、自己研鑽に努めつつ、すべてのステークホルダーの利益を常に意識して自らの職責を果たしてまいります。



社外取締役 多田 智子

人的資本経営の重要性が年々増えています。労働人口の減少、働く人の価値観の変化、グローバル化、これらの外部環境と企業の人材戦略は直結しています。その中で「多様な働き方」「女性管理職登用」「コンプライアンス経営」は当社においても非常に大きなテーマであると認識しています。

女性の職域拡大・管理職登用・賃金格差の是正、さらには男性の育児休業を含むワークライフバランスへの支援、今後はベテラン社員の介護への支援も必要となります。特に、社会保険労務士としての専門分野を活かしてこれらの課題に寄与してまいります。

また、指名・報酬委員会、サステナビリティ推進委員会、ESG・TCFDへの取り組みにも継続して参加させていただき、取締役・社員の皆さんと一丸となってこれらの課題に取り組んでいます。これらの課題について、プライム企業としての役割を認識し、積極的かつ前向きに取り組んでいると感じています。長期的なテーマであるために、今後も活発な議論をしていきたいと思っております。

その他の重要会議内容も随時報告を受けており、経営における透明性の確保、ガバナンス体制の強化に努めて運営していただいていると感じております。

当社は130年以上の歴史のある会社です。過去の先輩方の努力を忘れずに、当社の「ありたい姿」を皆さんとともに考え、成長をより加速できるように併走してまいります。



社外取締役 剣持 健

6年ぶりに社外役員を拝命しましたが、以前就任していた時から比べて、企業価値向上に向けてのコーポレートガバナンスの高度化やサステナビリティ経営が企業には問われてきています。

久しぶりに当社の取締役会や経営会議に参加して1年ほどになりますが、以前の就任時よりも会議内での議論が活性化していると感じており、また、サステナビリティ推進委員会が機能し、サステナビリティ経営が推進されている印象を持っています。

これは、棚橋社長が7年前に社長のバトンを引き継いでから、コーチングを社内に浸透させつつ対話を促す風土づくりに力を入れたり、自らが委員長となるサステナビリティ推進委員会を立ち上げたりするなど、リーダーシップを発揮された結果であるとともに、こうした体制づくりを推進されてきた経営層の努力の賜物であると感じています。

当社は創業から130年を超える企業となりつつも、このように時代に合わせて変えるべきところは変え、守るべきものは守り、今に至っています。今後も必要に応じて形を変え、世の中になくなくてはならない化学品メーカーとして日本の化学産業をリードし成長できる企業であることが、当社のステークホルダーから求められていることでもあり、企業としての使命であると考えています。社外役員の立場からは、こうした変化への対応を適切に後押ししつつ、企業価値向上に貢献したいと考えています。

役員紹介



後列左から：伊藤 正博、只佐 正己、土屋 俊明、佐藤 学、落合 一男、永山 高広、高橋 政樹 前列左から：剣持 健、愛川 浩功、棚橋 洋太、遠山 壮一、多田 智子

代表取締役 棚橋 洋太

2000年 4月 住友スリーエム㈱(現スリーエムジャパン㈱)入社
2007年 2月 当社入社
2015年 6月 当社代表取締役兼専務執行役員兼経営企画室、事業推進本部および営業本部担当
2017年 4月 当社代表取締役社長取締役会議長、経営会議議長(現在に至る)

社外取締役(監査等委員) 遠山 壮一

1997年 4月 国税庁入庁
2011年10月 遠山公認会計士事務所代表(現任)
2017年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2018年 5月 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(現アドバンス・ロジスティクス投資法人) 監督役員(現任)

取締役 常務執行役員 愛川 浩功

1981年 4月 当社入社
2009年 7月 当社徳山工場長
2015年 7月 当社執行役員兼研究開発本部長
2017年 6月 当社取締役兼執行役員兼生産技術本部長
2022年 6月 当社取締役兼常務執行役員兼生産技術本部管理兼研究開発本部管理(現在に至る)

社外取締役(監査等委員) 多田 智子

1993年 4月 中外製薬株式会社入社
2002年 8月 コンサート社会保険労務士事務所(現多田国際社会労務士法人) 所長(現任)
2021年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年 6月 株式会社ムロコーポレーション社外取締役(監査等委員)(現任)

取締役(常勤監査等委員) 佐藤 学

1987年 4月 当社入社
2012年 6月 当社経理部長
2021年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現在に至る)

社外取締役(監査等委員) 剣持 健

2003年10月 中央青山監査法人京都事務所(現PwC Japan監査法人) 入所
2012年 6月 同法人退所、剣持健公認会計士事務所代表(現任)
2017年 4月 株式会社タカヨシ専務取締役
2021年12月 同社代表取締役副社長
2023年 3月 株式会社日本アクア社外取締役(現任)
2023年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

執行役員 ●伊藤 正博 ●只佐 正己 ●落合 一男 ●土屋 俊明 ●永山 高広 ●高橋 政樹

役員の備えるスキルマトリックス

		当社が特に期待する知見・経験							ジェンダー(性別)
		経営戦略	営業	研究開発	生産技術	国際性	法務リスク	財務会計	
代表取締役社長	棚橋 洋太	●	●			●			男性
取締役兼常務執行役員兼生産技術本部管理兼研究開発本部管理	愛川 浩功			●	●	●			男性
取締役(常勤監査等委員)	佐藤 学							●	男性
社外取締役(監査等委員)	遠山 壮一							●	男性
社外取締役(監査等委員)	多田 智子						●		女性
社外取締役(監査等委員)	剣持 健	●						●	男性



RCマネジメント

当社は化学物質を取り扱う事業者として、製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、自己決定、自己責任に基づいて環境・健康・安全を確保し、その取り組みを継続的に改善することによって、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

レスポンシブル・ケア活動への取り組み

基本方針



レスポンシブル・ケア基本方針を掲げ、レスポンシブル・ケア活動の円滑な推進を図ります。

1 法規制の遵守

国内外の法規制を遵守するとともに、国際関係機関・国内外の行政機関および非政府団体等に協力します。

2 環境保全

事業活動において、環境に配慮し、環境を保全するために、製品の企画段階で、省資源・省エネルギー、廃棄物削減等に配慮した技術の開発に努めるとともに、生産活動において資源やエネルギーのより一層の効率的な使用や再利用に努めます。

3 保安防災

事故・災害・公害を起こさないよう、安全で安定した操業を維持しつつ、有事に備え、実践に即した訓練を実施します。

4 労働安全衛生

安全で安心できる職場づくりを最優先とし、安全衛生活動を継続的に取り組みます。

5 製品安全

製品の研究・開発から製造・販売を経て廃棄に至るまでの全段階で、環境保全・安全確保について評価を行い、環境負荷の少ない安全な製品を提供するとともに、製品の安全な使用と取扱に関し顧客に必要な情報を提供します。

6 物流安全

物流における事故、災害の防止に努めます。

7 自主監査の実施

各部門の環境保全・安全確保対策の実施状況は社内監査により評価し、継続的に改善を図ります。

8 全社員の責任の自覚と社会との信頼の向上

当社の理念およびこれらの方針に基づき、経営者から社員一人ひとりにいたる全員が自らの責任を自覚し、環境保全・安全確保対策を推進し、社会との信頼性の向上に努めます。

9 自主管理

必要に応じて、法令または条例に定める規制基準と比べて、厳しい管理項目や基準値を定めます。また、法令または条例による規制がない場合であっても、環境・安全に著しい悪影響を及ぼすおそれがあると認められる化学物質・資材・製法等については、自主的に管理項目や基準値を定め管理を行います。

体制図

全社RC委員会（社長を委員長とし、委員は経営会議メンバー）を全社RC統括機関とし、その下に本社部門RC委員会と4工場それぞれの部門RC委員会の計5部門からなる組織で構成されています。



保安防災

各事業所では、突発的な事故や自然災害等、様々なリスクを想定し、定期的に訓練を実施しています。改善を繰り返し、より効果的な訓練を目指しています。

■ 保安防災への取り組み

総合防災訓練（福島第二工場）

2023年10月12日に田村消防署三春分署の協力を得て総合防災訓練を実施しました。訓練内容は危険物屋外タンク受入配管からの漏洩火災を想定し、消防への通報、負傷者の救護、自衛消防団の立ち上げ、指揮本部設置と消防隊による消火活動へと展開して実施しました。訓練終了後、消防署の指導のもと一次救命処置（心肺蘇生とAED）のデモンストレーションを行いました。救命処置は、知識と訓練がないと対応できず躊躇してしまいます。仲間の命を守る重要な手段であると思い真剣に取り組みました。教育や訓練を通して次の世代へと技術を伝承し、保安防災意識の向上を図ってまいります。



保安防災レベルの向上に向けて（徳山工場）

多くの危険物や劇物、高圧ガスを取り扱う徳山工場では、山口県が想定する南海トラフ巨大地震や瀬戸内海沿岸での津波、海域活断層の周防灘断層群主部地震、津波浸水などの自然災害や、爆発・火災・漏洩に代表される工場災害に対して適切な行動で被害の最小化と二次災害を防止することが重要です。このような様々な事象に対して、工場では継続的に訓練を行っており、保安防災レベルを向上させ、従業員と地域社会の安全を最優先に確保することを目標としています。



総合防災訓練（愛知工場）

2023年10月6日に愛知工場で衣浦地区石油コンビナート等特別防災区域協議会の防災訓練が当工場、武豊町および知多中部広域事務組合消防署との合同で行われました。この訓練は、協議会会員7社が毎年持ち回りで、有事の際に防災活動が迅速かつ円滑に行える協力体制の確立と防災意識の高揚を図ることを目的としています。

今回の訓練は、南海トラフ地震による大津波警報発令による避難、危険物施設の初期消火と救助・救護、建物火災の三部で構成された約3時間の訓練でしたが、迅速に対応でき、協力・連携体制の強化につながりました。訓練後の反省会で出た意見を活かして、今後も防災活動の強化と防災意識の向上に努めていきます。



地域貢献

■ 地域貢献活動への取り組み

各工場では、工場見学会や地域住民の方々との対話集会等を継続的に実施しています。地域社会の一員として、より良い社会の実現に向けて、地域貢献活動に取り組んでいきます。



地域対話集会の実施(福島第二工場)



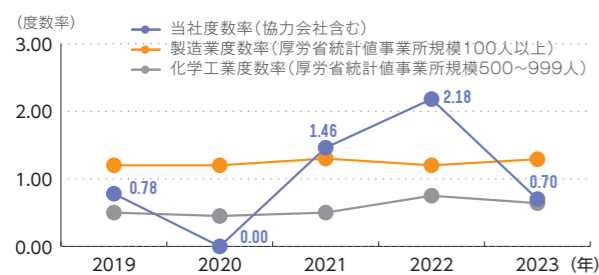
化学反応のおもしろ実験!
サイエンストークの開催(愛知工場)

労働安全衛生

■ 労働安全衛生への取り組み

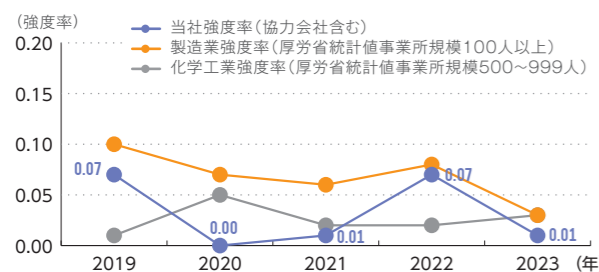
各事業所でヒヤリ・ハット活動、危険予知訓練、職場巡視パトロール等に社員一人ひとりが自分ごととして取り組んでいます。労働災害および労働疾病の発生防止へ向けて労使一体となって活動しています。

■ 災害度数率



※災害度数率:100万延べ労働時間当たりの労働災害(休業1日以上)による死者数をもって、労働災害の頻度を表したものです。

■ 災害強度率



※災害強度率:1,000延べ労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものです。

※対象年度は、2022年度より他の活動年度に揃えて4月から3月に変更しています。グラフは遡って再集計しましたので、過去の報告値と異なっています。

■ 安全への取り組み

保護具着用管理責任者選任時研修の実施(本社)

化学物質の取扱いにあたっては、その危険有害性を把握したうえで保護具を正しく選択・使用・保守管理する必要があります。保護具着用管理責任者がその指導にあたります。本社では、2024年3月21日に外部講師を招き研修を実施しました。研究員を中心とした15名の受講者が関係法令や保護具の着用・管理、マスクフィットテストについて学びました。

今後、研修で身に付けた知識を活かしながら化学物質の取扱いの安全性向上に努めていきます。



保護具着用管理責任者選任時研修の様子

工場長メッセージ

■ サステナブルでより良い社会を目指して



福島第一工場 工場長
仲岡 泰裕

福島第一工場の近くを流れる一級河川の阿武隈川は、過去に何度も氾濫を起こしており、工場の敷地はハザードマップ上で浸水エリアに指定されています。そのため工場では過去から様々な洪水対策を施してきました。1990年代の後半に工場の再構築を行った際には敷地のかさ上げを行い、また、建屋の基礎の高さを一定以上とすることにより、想定される洪水が起きても建物内に浸水しない状況を確認しています。さらに、屋外の毒劇物タンクに防液堤を設け、洪水による薬液流出を防ぐ措置をとっています。今後も洪水によるリスクを想定し、対策を進めたいと思います。



洪水対策の一例



福島第二工場 工場長
石川 賢一

福島第二工場では多種多様な化学物質を原料に、有機・無機の化学薬品を製造しています。製造工程からは様々な廃水・廃液が発生することにより、適正な処理を実施し河川へ放流しなければ、環境に与える影響は甚大なものになります。そのため、無害化処理設備を適正な条件のもと運転し、常時監視を行いながら処理水を放流しています。放流する水質については、町と協定を結び、協定値を遵守するのは当然ですが、より環境負荷を抑えるよう、管理強化に努めています。今後も、水質汚染を防止するという強い決意を持って、無害化処理設備の運転、設備の維持管理を徹底していきます。



無害化処理設備の維持管理の徹底



愛知工場 工場長
宮部 慎介

「南海トラフ地震」はM8~9クラスの地震の30年以内の発生確率が70~80%(2020年1月24日時点)とされており、愛知工場はこの地震の防災対策推進地域指定市町村に位置しています。そのため、工場では人命の確保を最優先とした地震対応マニュアルを作成し、日頃より大規模地震を想定した避難訓練を実施しています。また、化学工場としては地震発生時の化学物質漏洩による二次被害を防止することが重要となりますので、化学物質管理の強化に努めています。今後も訓練を通じて、意識の向上、防災レベルの向上を図り、被害の最小化、二次被害を防止するため漏洩時の回収方法を確立していきます。



黄燐漏洩訓練の様子



徳山工場 工場長
番田 知宏

徳山工場は、風光明媚な瀬戸内海に面し、周南コンビナートの一角に位置しています。国内で唯一、クロム化合物を主力製品とした工場であり、めっきや表面処理の材料として、国内の大部分の需要を賄っています。クロム化合物には、環境基準(水質、土壌、地下水)が設定されており、令和6年には排水基準値が改正され、周南市との協定では、さらに厳しい基準を設けて排水の管理を行っています。これからも社会の持続可能な発展のため、継続的な環境負荷低減活動に取り組んでまいります。



工場全景と排水処理施設

品質保証・バリューチェーン

当社の品質保証体制とバリューチェーンにおけるステークホルダーの皆さまとのかかわりについてご紹介します。

品質保証

品質マネジメントシステム

ISO9001を認証取得し、製品や商品の品質保証および、それを提供する各業務の品質という広義の品質に関して、その維持・向上を行う体制を構築しています。

品質方針

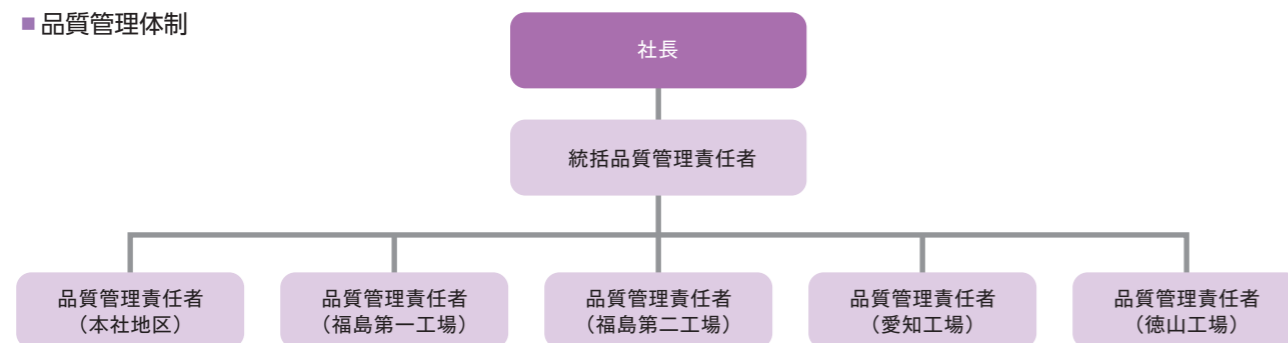
全員参加の品質保証を確立し、お客様の満足する製品・商品をタイムリーに提供します。
優れた製品・商品・サービスをもって、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 1 当社の事業活動に適用されるすべての関連法規制を遵守します。
- 2 利害関係者の要求と期待を事業環境に反映させるために、十分なコミュニケーションの場を持つように努めます。
- 3 お客様の要求と期待を反映する製品・商品の開発に努めます。
- 4 常に安定した品質、かつ経済的なコストで製品・商品を提供するように努めます。
- 5 事業環境に合わせ、適宜品質方針の見直しを行います。
- 6 クレームおよび事故の低減に努めます。
- 7 この品質方針が当社のすべての社員に理解され、実施されるように努めます。
- 8 お客様の要求を満たすための業務遂行能力および知識の向上に努めます。
- 9 国際的な合意や目標、法令、規制要求事項に対し、適切な製品含有化学物質管理体制を構築します。
- 10 品質マネジメントシステムが、有効であり続けるよう、継続的改善に努めます。
- 11 経営者が品質すべての最高責任者です。

品質保証体制

社長をトップとし、各工場では環境安全・品質保証課長が、本社地区では品質保証グループリーダーが、品質管理責任者として任命されております。さらにその各品質管理責任者をとりまとめる統括品質管理責任者として環境安全品質保証部長が任命されております。

品質管理体制



品質に対する取り組みの推進

品質保証に対する取り組み

第三者機関による審査並びに、社内の内部監査を通じ、品質マネジメントシステムの有効性の確認、および継続的な改善に努めております。

また品質情報管理システムにより、お客様からの品質に関する情報を収集し、品質会議にて分析を行い、品質改善につなげています。

これら品質に関する知識・技能の習得を目的として、社内外の講習を通じ、積極的な人材教育を進めています。



品質会議における報告

品質改善への取り組み

製品の品質向上、作業効率の改善のために、小規模集団による改善活動であるQCサークル活動を推進しています。

本年度は合計で37サークルの活動報告があり、工場代表として5サークルがQCサークル大会で発表しました。



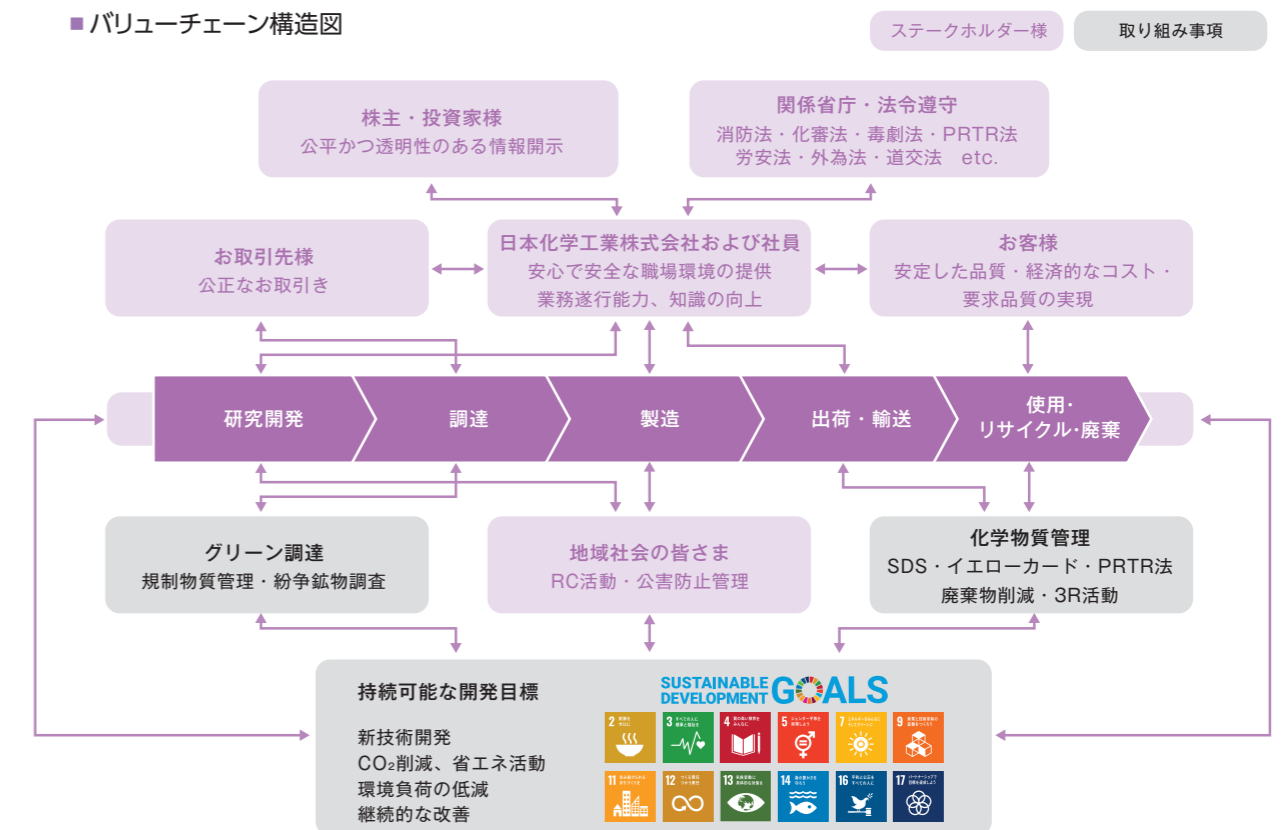
QCサークル大会発表

バリューチェーン

バリューチェーンマネジメント

研究開発および原料の調達から廃棄に至るまでのバリューチェーンにおいて、ステークホルダーの皆さまからの要求と期待に応えるため、コミュニケーションを深め継続的改善に努めます。

バリューチェーン構造図



当社は、サステナブルな社会の実現を目指す調達活動を推進します。お取引先様との長期的な信頼関係を構築し、公平で公正、かつ安定的で責任ある調達を行います。

サステナブル調達

当社は、サプライチェーン上における社会的責任を果たし、持続可能な経済や社会を実現していくサステナブル調達を推進しています。

お取引先の皆さまには、原料および資材の調達に関する当社の方針をご理解いただき、また調達の重点テーマについても共に取り組んでいただき、サステナブルな社会を実現していきたいと考えます。

日本化学工業の調達方針

日本化学工業は、お取引先様のご理解のもと「法令遵守」「公平・公正」「パートナーシップの構築」「環境・安全への配慮」など、サステナビリティ基本方針に掲げた「強靱なサプライチェーンの構築」を目指した調達に取り組めます。

① 法令遵守

購買活動に関する関連法規および社会規範を遵守します。

② 公平・公正

品質・供給安定性・経済合理性等に基づいた公平で公正な取引に努めます。

③ パートナーシップの構築

取引先との相互理解を深め、信頼関係の構築と発展に努めます。

④ 環境・安全への配慮

環境負荷の低減、資源保護、安全・人権などに配慮します。

お取引先様への CSR アンケートの実施

当社は、2023年度よりお取引先様へのCSRアンケートを実施し現状調査を始めました。主要なお取引先様へは今後2年に1度の頻度でこのアンケートを行い、また新規のお取引先様には取引開始時に回答をお願いすることにしていきます。

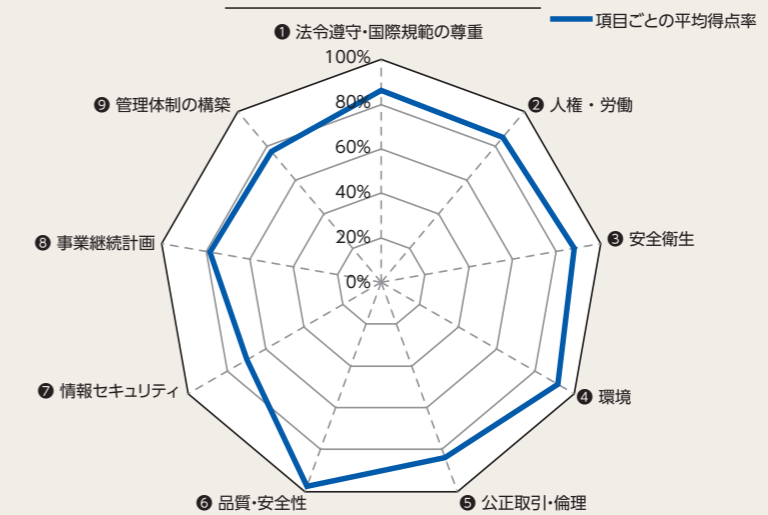
CSRアンケートでは、環境、社会、ガバナンスの各項目に関するお取引先様各位の取り組み状況をモニタリング調査します。得られた結果を当社の事業推進におけるリスクマネジメントに活かしてまいります。アンケートによって課題が発見された場合は、お取引様と協働し是正措置を講じていく予定です。

今後も、このような活動を通してお取引様との良好なコミュニケーションを図り、当社の調達方針の浸透度合いを確認しながら、サプライヤーエンゲージメントを高めていきたいと考えます。

2023年度CSRアンケート結果

- 実施期間：2023年10月～11月
- 調査対象：2022年度購入金額の90%にあたるお取引先様(全世界)32社
- 回収率：75%(24社/32社中)
- CSRアンケートの項目(9分野)：
法令遵守・国際規範の尊重、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、事業継続計画、管理体制の構築
- アンケート結果の報告：
ご回答いただいたお取引先様のテーマ別の平均得点率は下記グラフの通りでした。
得点率：平均得点率70%以上で対応状況が良好と判断します。
結果：9分野すべてにおいて70%以上であり、概ね良好の結果でした。

項目ごとの平均得点率



パートナーシップ構築宣言

当社は、2024年2月8日、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

法令遵守、透明性・公平性、腐敗防止などを常に意識し、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指してまいります。



「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト

<https://www.biz-partnership.jp/index.html>

日本化学工業株式会社「パートナーシップ構築宣言」

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/50261-05-08-tokyo.pdf>

人的資本

企業理念「人を大切に、技を大切に」が表すように、当社にとって「人」は日本化学らしいサステナビリティ経営を遂行し、発展させていくために大切な「財産」と認識しており、それを担うことができる多くの人材を育成していくことが重要と考えております。そのために、中期経営計画(2024-2026)に掲げる方針「成長戦略の推進と新たな価値の創造」に基づき、「事業拡大と体質強化」、「グローバル化の推進」、「新たな価値の創造」の3つの重点施策を実行できる人材の育成を目指し、人材戦略として3つの方針「多様な人材の確保」、「人材の育成」、「職場環境の整備」を掲げました。また、個の育成にとどまらず、組織全体を育成するという当社独自の考えの下で、会社全体をレベルアップさせ、サステナブルな企業体質を築いていきたいと考えております。

ガバナンス

人材戦略に関しては、取締役会で決定した経営戦略を経て、経営トップである代表取締役社長をはじめとする執行役員で構成された経営会議にて、具体的な課題や施策(重要な組織の新設と改編、人事制度の改革等)に関する検討と決裁、進捗状況の確認を実施しております。

また、定期的に経営会議から取締役会に報告し、取締役会は報告を受けた内容に関してモニタリングし、監督しております。

戦略

組織の発展につながる人材の拡充を実現するためには、様々な能力を持つ人材の確保と社員一人ひとりの成長が重要です。社員の自律的なキャリア形成を後押しする体系的な教育体制を整えております。

また、社員の自発的行動を促し、組織全体を育成するという当社独自の観点からコーチング・プログラムを展開しております。

さらに、多様な働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の整備を進めるとともに、健康経営や労働安全衛生の推進にも取り組んでまいります。

人材戦略		経営戦略
方針	主要な施策	「中計方針」 成長戦略の推進と 新たな価値の創造
方針 1 多様な人材の確保	①女性活躍推進 ●女性総合職の積極採用 ②キャリア採用推進 ●専門性の高い即戦力の採用 ③外国人採用推進 ●海外子会社における外国人採用推進	重点施策 ① 事業拡大と 体質強化
方針 2 人材の育成	①体系的教育制度 ●各種階層別研修 ●オンライン語学研修 ●TOEIC 受験 ●海外トレイニー制度 ●経営人材の育成 ●化学系資格取得支援 ②コーチング・プログラム	重点施策 ② グローバル化の 推進
方針 3 職場環境の整備	①ワークライフバランスの充実 ●人事制度委員会 ●離職防止対策 ●エンゲージメントスコア導入 ②健康経営の推進 ●コロナヘルスの推進 ●ストレスチェック、ハラスメント研修 ③労働安全衛生の推進 ●安全衛生委員会 ●リスクアセスメント	重点施策 ③ 新たな 価値の創造

① 多様な人材の確保

変化の激しい事業環境に対応していくためには、多様な視点や経験を活かすことが必要です。《女性活躍推進》《キャリア採用推進》《外国人採用推進》を実施し、サステナブルな企業体質を目指します。

《女性活躍推進》

女性活躍推進においては、女性が仕事と生活を両立しながら活躍することを推進しており、女性活躍機会の拡大は、今後の当社の成長戦略には欠かせません。しかし、当社人事制度における総合職および管理職に占める女性社員の比率は2024年3月末11.1%で、依然少ない状況であり、女性社員を増やしていくこと、並びに女性社員の育児離職を防ぐことが重要な課題であると認識しております。女性管理職比率の向上を目指し、新卒採用(大卒以上)の女性比率を2026年度の目標として30%以上とする取り組みを推進しております。

《キャリア採用推進》

多様な価値観や高度な専門性を持った即戦力となる人材を確保するため、キャリア採用を積極的に実施しております。採用者全体(大卒以上)に占めるキャリア採用の割合を2026年度の目標として20%以上とする取り組みを推進しております。

《外国人採用推進》

外国人の雇用については海外子会社を中心に採用をより一層進めます。

② 人材の育成

社員教育は、会社の成長を支える大切な要素のひとつです。「成長戦略の推進と新たな価値の創造」の実現に向けて、社員一人ひとりが最新の知識やスキルを身につけ、業務遂行上必要な知識・技術・技能を修得し、能力向上を図るため《体系的教育制度》を設けております。また、「未来に続く日本化学」の実現に向け「何が必要で、それはどうしたらできるのか」を一人ひとりが考えて動くことのできる組織づくりを目指すため、《コーチング・プログラム》を実施し、社員の自発的行動を促進してまいります。

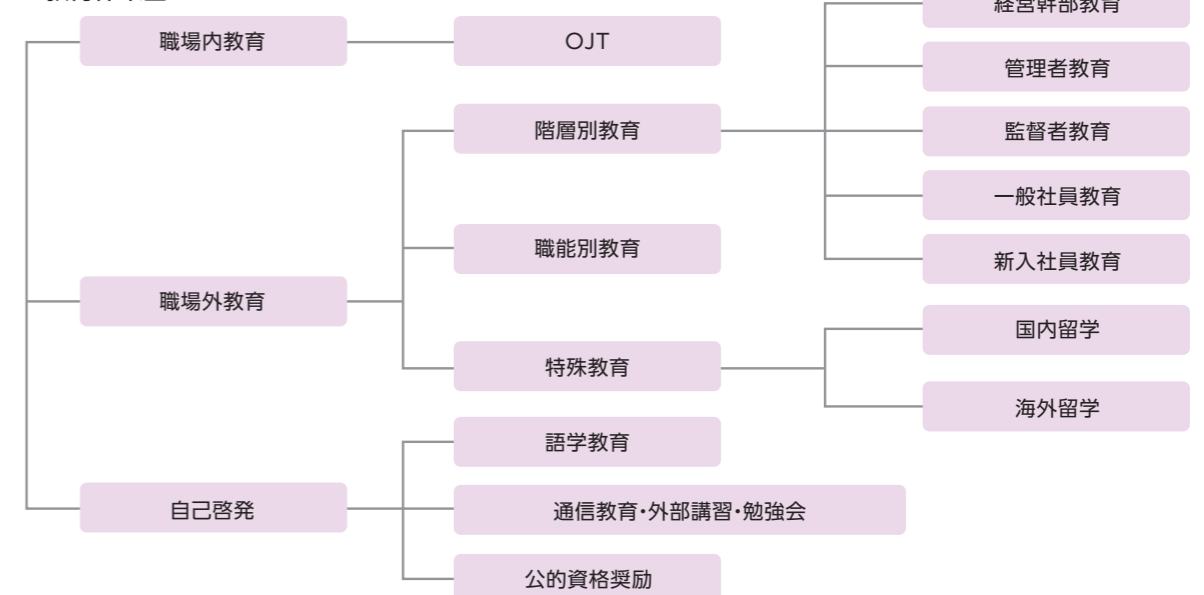
《体系的教育制度》

日常の業務活動を通じて、それぞれに必要な知識・技術・技能の向上を図る職場内教育(OJT)に加え、新入社員から幹部職までの階層別研修や、職層にかかわらず業務を遂行するうえで必要となるスキルアップ・プログラムやグローバル人材育成プログラム等に注力し、教育機会の拡充を図っております。当社は、以下に掲げる「教育基本方針」のもと、下記の「教育体系図」・「階層別教育体系図」に示す通り、教育の機会を提供しております。また、個人の育成では、多様な教育・研修の場を提供しているほか、化学系資格取得支援として公害防止管理者や危険物取扱責任者等の資格取得について積極的にサポートしております。その結果、化学系資格取得者の割合は徐々に増加しております。さらに、グローバル人材の育成としてオンライン語学研修制度や海外トレイニー制度を導入しております。管理職上級者に対しては、次世代の経営人材育成のため教育制度の充実化を図ってまいります。

当社の教育基本方針

- 教育は、会社の方針に沿って、計画的・組織的かつ継続的に行う。
- 能力育成は、社員各自が向上意欲に燃え、自己啓発に努めることによって、その成果が期待されるものであり、会社は機会を捉えて必要な施設および援助を行う。
- 指導的立場にある者は、能力育成の環境を醸成するとともに、常に率先垂範して自己啓発に努めなければならない。

■ 教育体系図



■ 階層別教育体系図

対象	教育名	教育内容	必須能力	獲得スキル・知識・技能
管理職上級 部長・工場長	経営幹部教育	会社を運営していくために、経営幹部として必要な知識、技術、技能を修得することを目的とし、役員および管理職上級者を対象として行う。	リーダーシップ	● 目標達成マネジメント ● 活力ある職場づくり ● 経営戦略構築 ● (創造型)問題解決 ● リーダーシップ
管理職 シニアマネジャー マネジャー	管理者教育	管理者として、組織運営に必要な管理に関する知識、技術、技能を修得することを目的とし、管理職を対象として行う。	共通専門能力	● マネジメントの原理原則 ● 意思決定 ● 部下指導 ● 組織活性化 ● 問題解決能力
10~15年	指導職層	監督者として、職場における指導、監督に関する知識、技術、技能を修得することを目的とし、総合職および専任職の指導職層を対象として行う。		● プロジェクトマネジメント ● 論理的思考力 ● 後輩指導力 ● (顕在型)課題解決力 ● (潜在型)問題解決力 ● 表現・説得力 ● 仕事管理力(段取り) ● 業務改善
5~10年	一般職層	一般社員教育	自律行動	● プロフェッショナル意識(コスト・協調・規律・行動意識) ● 企画・発想力
1~2年	若手	新入社員教育	基本動作	● 基礎知識 ● 報告・連絡・相談 ● コミュニケーションスキル ● 自立心、客観的視点 ● モチベーション
採用時	新入社員			

《コーチング・プログラム》

当社では、人材育成の一環として「未来への種まきプロジェクト」と称したコーチング・プログラム(「対話」を通して企業課題への解決策を模索する組織力向上プログラム)を2021年度から毎年実施しております。このプログラムでは、組織を越えたコミュニケーションの機会を意識的に増やすことにより、社員一人ひとりが自立し、考え、動くことで組織全体が育成されていくことを目指します。

⑤ 職場環境の整備

社員がやりがいを持ち、互いに尊重し合い、心理的に安心して働ける職場の実現を目指します。

《ワークライフバランスの充実》

多様化する働き方やワークライフバランスを重視し、働きやすさの向上につながる職場環境の整備として以下の施策を実施しております。

イ.自己申告制度

職場環境の整備を目的のひとつとした自己申告制度を年に1回実施しております。職場環境の整備につながる申告に対しては各部門の責任者である執行役員が当該社員との面談等を通じて、職場の環境改善に取り組んでおります。また、総合職層には仕事の難易度、仕事の量、仕事の適性、自己の能力発揮度、趣味、やりがいについて5段階で評価してもらい、仕事の満足度を測定しております。さらに、女性ならではの視点から女性が長く働きやすい職場環境を作るために会社に取り組んでほしいことを提案する機会を設けております。今後は、この制度は維持しながらも、社員のエンゲージメント向上を図るため、エンゲージメントスコアの測定と運用の導入を検討してまいります。

ロ.人事制度委員会による制度見直し

社員の代表である労働組合本部と総務人事部による人事制度委員会を年3回以上開催し、社員のエンゲージメント向上につながる制度の見直しを実施しております。委員会で取り上げ、改訂または新規導入されたものとしては、リフレッシュ休暇利用回数の増加、積立年休の限度日数を50日に引き上げ、男性の10日間の育児休暇(有給)の導入、時間単位年休の導入、定年退職時の慰労目的の旅行補助制度の導入等があります。

ハ.賃金改定・賞与(一時金)に関する委員会の開催

社員の代表である労働組合本部と総務人事部による賃金改定・賞与(一時金)に関する委員会を開催し、賃金改定を実施しております。賃上げに関しては、組合の要求に対して9年連続満額回答をしており、2023年の3.32%に引き続き、2024年は5.96%(組合員平均)の賃上げを実施しました。

ニ.各種離職防止制度の導入

育児離職や介護離職を防ぐ施策として人事制度委員会を通じた職場環境の整備に取り組んでおります。その結果、育児短時間勤務制度、所定外労働の制限、時間外労働の制限(1ヵ月24時間 1年150時間)、深夜業の免除は法定以上の期間に改善され、ほかに子どもの看護休暇・介護休暇の有給化、育児のための時差通勤、学級閉鎖時の有給利用等の制度が整備されました。

《健康経営の推進》

社員が心身ともに健康で、その能力を十分に発揮できる職場は、組織力を向上させることができます。社員がチームワークを重視し、主体的かつ創造的な行動をとることで企業の活力や生産性が向上し、家庭生活の充実にもつながり

ます。こうした考えに基づき、健康を重視した経営を推進します。そのため、日本化学工業健康保険組合と総務人事部および安全衛生委員会とのコラボヘルスにより、体と心の健康推進のための施策を下記の通り立案しております。

- 生活習慣病対策としての生活習慣病検診
- 特定保健指導実施率の向上(目標100%)
- 人間ドック補助
- 全女性社員への乳がん・子宮がん検診補助
- 歯科健診
- 健康管理委員会による健康増進のための中期的な計画の立案と実行
- 外部健康相談窓口の設置
- メンタルヘルス対策としてのストレスチェックの実施と改善活動
- ラインケアおよびセルフケア研修
- ハラスメントに関する研修
- ハラスメントに関する内部相談窓口と外部相談窓口の設置


《労働安全衛生の推進》

職場の「安全」は最重要課題です。労働災害ゼロを実現するために、潜在的な危険有害性の低減を図るよう取り組んでおります。安全衛生委員会を事業所ごとに月1回開催し、経営者・社員・協力会社が一体となって、安全衛生活動を積極的に推進し、安全で安心できる職場環境の構築に努めていきます。

VOICE 子どもの成長を肌で感じる貴重な休暇

福島第二工場 T. I.


年子の兄妹がいる我が家ですが、どちらかが体調を崩した場合や予防接種、健康診断時には夫婦でそれぞれ子どもを見る必要があり、看護休暇を活用させてもらっています。年次有給休暇とは別に最大10日も取得できるため育児にかかわりやすくなり、予防接種を受け始めた頃は毎回泣いていた息子が今では泣くことなく注射を受けられるようになったことなど、子どもの成長を肌で感じる事ができて嬉しく思っています。



VOICE 産後パパ育休の取得について

本社 H. M.

第一子の出生にあたり、「産後パパ育休」制度を利用し計1ヵ月間を休業に充てました。妻には出産のダメージが残る中での育児が強く負担となっており少しでもその助けとなれたこと、また1日つきっきりで育児をして理解できたことも多いこと、また数少ない新生児期に触れ合う時間を確保できたことなど、私には非常に有意義な時間となりました。



リスク管理

人的資本のリスクと機会は、サステナビリティ推進委員会がリスクを管理し、取締役会にその内容を報告・提言します。取締役会はそのを受け、サステナビリティ対応について指示・監督を行います。多様化する働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の整備を進めるとともに、社員とその家族の安全・健康を第一に考えた対応を積極的に進めることでリスク低減に努めてまいります。

指標と目標

人材戦略方針	項目		2026年度目標	2023年度実績	2022年度実績
方針1 多様性の確保	女性活躍推進	女性採用比率(注1)	30%以上	22%	16%
	キャリア採用推進	キャリア採用比率(注2)	20%以上	10%	25%
方針2 人材の育成	体系的教育制度	オンライン語学研修受講比率(注3)	30%以上/年	25%/年	6%/年
		技術系推奨公的資格取得人数(注4)	10人/年	-	-
方針3 職場環境の整備	健康経営の推進	特定保健指導実施率	100%	88%	74%
		有給休暇取得率	85%以上	81%	76%
	ワークライフバランスの充実	男性育休等取得率	100%	93%	100%
		人事制度委員会の開催	6回以上/年	6回/年	3回/年
労働安全衛生の推進	当社社員休業災害発生率	0件	2件	1件	

人的資本に関する戦略において記載した、方針および施策に係る指標については、連結グループにおける記載が困難であることから、当社単体での記載となっております。

- (注) 1. 新卒採用(大学以上)に占める女性採用の割合
2. 採用者全体(大学以上)に占めるキャリア採用の割合
3. 当社人事制度における総合職および管理職で受講した者の比率
4. 当社研究開発本部および生産技術本部に所属する当社人事制度における総合職以上の技術者が技術系推奨公的資格を新たに取得した人数



特集

日本化学工業の 人的資本経営

「人と技」で100年を超える歴史を積み上げてきた当社は、当社の成長を支える人材のための投資を惜しみなく実施し、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

取締役兼常務執行役員

愛川 浩功



日本化学工業らしく人的資本経営を進める

私は、保有する資本を最大限に活用し新たな価値を生み出すことで企業は成長していくものと考えています。この保有する資本の中でとりわけ重要なのが「人的資本」です。当社が長期的な企業価値の向上を目指すうえで、日本化学工業ならではの「人的資本経営に対する考え方」を明確に打ち出し、それを企業風土と呼べるレベルまでしっかりと根付かせていくことが大切です。

当社では、人的資本経営を①個人の尊重②個人の成長③組織の成長④経営戦略の進化⑤企業の成長という5つのステップで捉えています。「個人の尊重」は、個々の人材が持つ強みやスキル、価値観などを認め合うことで、そこから多様性が育まれ新たな価値が生まれる最初の重要なステップと考えています。例えば“女性活躍”であれば、ジェンダーによる価値観の違いをお互いに認め合うことを起点に意見を交わすことによって、これまでになかった視点が現れてくると思います。現在、社長の発案で日本化学らしい人材育成の取り組みとして“コーチング”という手法を取り入れているのですが、あえて異なる部署の社員同士を組み合わせています。実際に、立場も発想も異なる人を組み合わせることで相手の価値観に立って

思考できるようになり、自らの視野をさらに広げようというポジティブな効果が現れてきています。個人が自立的に知識や能力を高め、必要な情報を得ようとする。これが「個人の成長」です。こうした個人が部署やチームなど組織を成長させます。組織力が向上しないと、それぞれの部署やチームに課せられたミッションをこなすことができません。さらに部門を超えた協力体制がないと経営戦略の進化へとつながっていかないと思います。「組織の成長」を「経営戦略の進化」へとつなげていくためには、各組織の意見を議論の中でまとめることのできるリーダーを育てていくことが大事で、成長したリーダーが組織そのものを鍛えていくという好循環を作り出すことが必要だと考えています。

「個人の尊重」を最終的には「企業の成長」へとつなげていくという意味では、このような循環の中で経営戦略が練られ遂行されていく、この流れを可視化しつつ、IRやSRを通じてステークホルダーの皆さまにもご覧いただいて様々なご意見を頂戴し、そのご意見をフィードバックして再び同じ流れを回して進化していくことが必要であると認識しています。

6つの着眼点で優れた人材を育成する

当社のようなBtoB企業が国内外の競合他社に対して優れた地位を築くためには、高品質、高機能であることはもちろん、確実で効果的な原材料調達・生産プロセス・デリバリーシステム・製品安全等を追求していくこと、また事業環境の変化やお客ニーズに対してフレキシブルな対応ができるよう開発・生産・販売という一連のプロセスで綿密に連携することが欠かせません。そのため社員一人ひとりに「生産性の高い組織の一員になる」という意識を持つことを望んでいます。私が考える「生産性の高い組織」とは、経済性の追求ばかりではなく、組織に課せられたミッションをやり遂げる機動力を備え、一人ひとりのやるべきことが明確になっている組織です。人が成長するためには、自分が為すべきことができているか、それを自分で問いただしながら仕事ができる環境に身を置くことが大事です。また、そのような職場環境を作り上げることができるのも、自分自身だと思える組織であることがな

より大切だと考えています。

サステナビリティ経営に力を入れている当社は、本業を通じて社会課題の解決に貢献する企業でありたいと思っています。そして、社会課題の解決に資する製品は、高度化・多様化するお客様のニーズにお応えすることから生まれると考えています。当社が積み重ねてきた特殊性、独自性の高い固有技術を深掘りし、これにどのような機能やシステムを組み合わせると新しいソリューション提案となり得るかを探索し、技術的な側面から事業性が判断できる人材の育成が今後ますます重要になるものと思われま

す。新技術は多元化・複合化による機能の拡大を目指して、異種材料の組み合わせや異なる分野の技術との融合によって生み出されることが多く、広い視野を持って未知の領域に踏み込むことが求められます。そのため、特に技術系社員には「専門分野だけでなく異分野の理解力を磨く」ことを求めています。

人材育成6つの着眼点

- ① 生産性の高い組織の一員になる
- ② 専門性、異分野の理解力を磨く
- ③ ジョブローテーション
- ④ つながりと目利き
- ⑤ コミュニケーション
- ⑥ エンゲージメント向上



当社が今後も継続的な成長を続けるためには、価値向上につながる開発や改善に主体的に取り組み、自ら挑戦する人材を育てることが大切であると捉えています。したがって、化学技術分野に限らず、組織の中で必要とされる専門性を高め、その取り組みの善し悪しや有効性の判断ができて、社内はもちろんお客さまとの交渉においてもしっかりと議論ができる人材を育成することが重要です。そして、異なる組織の仕事がつながり合うことでビジネスが成り立っていることを理解し、部門横断的な課題を認識して解決策を考えることができる人材として成長してほしいと願っています。そのために実施しているのが「ジョブローテーション」で、いくつかの部門の仕事を体験することにより、当社事業の全体像の理解に近づくとともに、課題を解決する力を養ってほしいと思います。

人的資本経営においては次世代の経営者を育てることが重要です。私が考える次世代の経営者にふさわしい人物とは、単に仕事ができる人ではなく、専門性を持ちつつ

様々な「つながり」を上手にマネジメントできる人です。当社では、次世代の経営を担う人を育てるため、管理職になる一歩手前の大きな責任を抱えていない段階で積極的な配置転換を行い、経験を積んでもらう施策を実施したいと考えています。その際に、各部門の成果が会社全体の発展にどうつながっているかを考え、「つながり」をマネジメントできる人として育ててほしいと思っています。一方で、専門分野を極めようとする人の中には、マネジメントを苦手とする人も一定数存在します。こうした人材は、特に専門性の高い開発業務を担っていることも少なくありませんでした。ただ、将来有望な技術を探索し、さらに技術の良し悪しを見極める「目利き」と言うべき専門職なくして新たなビジネスの種は育たないと考え、人的資本経営の観点から、このような人材に対して、新製品開発における功績、技術指導力、学会発表や知財活動などを適正に評価するなど、専門職のやりがいやモチベーションを向上させる施策を展開しつつあります。

社員エンゲージメントを向上させるために

製造業である当社の場合、従来は生産部門に多くの人手が必要でした。しかし、時代の移り変わりとともに品質検査、安全対策、法対応など間接部門で働く社員が増え、さらにサステナビリティ経営に取り組む現在では、外部評価機関やイニシアチブに沿った情報開示を担う人、取引

先からの調査依頼に回答する人など、これまでなら必要がなかった知見を持つ人材が欠かせなくなってきました。社会から求められているからではなく、当社の事業を回すために「多様な人材」が必要なのだという認識を強めています。日々取り組む仕事の内容は異なっていますが、

日本化学工業という会社が発展するために重要な仕事であることに変わりはありません。すべての部門で働く社員一人ひとりが、自分自身で自らの仕事の重要性に気づき、高い意識を持って改善・改良を積み重ねていくことが、この会社に必要だと考えています。この考えに基づいて、社員の自発的行動を促進すると言われる「コーチング」を人材育成の施策として組み込んでいるわけですが、さらに社内のコミュニケーションを活発化させることを目的に、インターナルコーチを社内に養成することを決めました。これを通して社内のコミュニケーションを活発化させ、対話力・課題解決力の強化とともに議論しやすい雰囲気醸成し、組織力の向上につなげたいと考えています。

一方、社員の「エンゲージメント向上」のために力を入れているのが“健康経営”と“ワークライフバランス”です。

直近では、法改正など制度整備が進む“男性の育休取得”に力を入れた結果、2023年度における男性社員の育休取得率100%を達成することができました。業種的にどうしても男性社員比率の高い当社が、この数字を維持していくことは難しいかもしれませんが、“女性活躍”はもちろん男性社員のワークライフバランスにも心を砕いていきたいと思っています。また、コロナ禍で途絶えていた経営層と工場勤務者のミーティングを2024年度より再開します。これは、各製造拠点における業務上の問題点や現場の要望、課題解決の実例などについて現地で生の声を聞くために実施していたもので、特に本社の経営層と事業所の若手が直接対話する貴重な機会となっていました。これを再開することでお互いの価値観の交換と相互理解が進むことを期待しています。

人的資本経営のスパイラルアップを目指す

日本化学工業は、「人と技」を両輪としてお客様や社会が求める新たな技術、新たな製品をお届けすることで今日の地歩を築いてきました。これからも、お客様や社会のご要望に適う存在であり続けるためには、自分たちが培ってきた技術に^{あくら}胡坐をかかなく、新しい技術領域に対する理解力を持った人材、高度な技術センスを持った人材を多く輩出する土壌を育む必要があります。

昨今、国内外を問わず人的資本経営が大きな注目を集めていますが、「人と技」で130年を超える歴史を積み

上げてきた当社にとって、この時代の潮流は好機であると認識しています。これからも当社の成長を支える人材の能力・経験・意欲を高めるための投資は惜しみなく実施し、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。そして、人的資本に関する情報開示をさらに充実させ、ステークホルダーの皆さまとの対話の機会を増やすとともに、対話で得られた気づきや反省を新たな人材戦略にフィードバックすることを繰り返し、人的資本経営を少しずつスパイラルアップさせていきたいと考えています。



環境負荷低減の取り組み

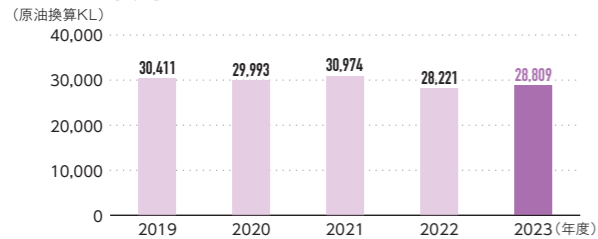
世界で深刻化している環境問題とサステナビリティ経営の推進を踏まえ、省エネルギー活動、資源の有効利用、および環境負荷物質の排出削減活動に継続して取り組みます。

環境保全

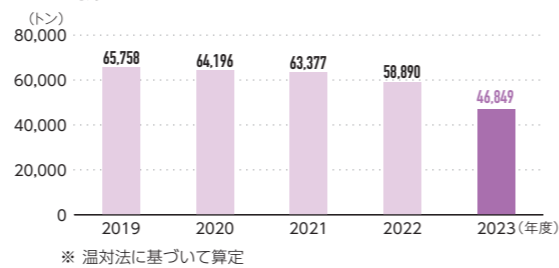
●省エネへの取り組み

2023年度は省エネ活動に取り組みながら稼働率を維持したままでの生産活動ができ、エネルギー使用量は前年度と比較して横ばいとなりました。また、CO₂排出量は再生可能エネルギーの利用により大きく減少しました。今後もエネルギー利用設備の自主点検、自主診断、省エネ提案の実施など、こまめな省エネの積み重ねを継続し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みも進めてまいります。

■エネルギー使用量



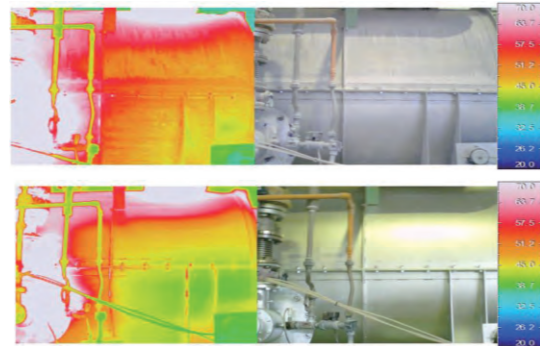
■CO₂排出量



■省エネ活動 福島第一工場

設備の維持管理による省エネ活動(福島第一工場)

福島第一工場で使用している主なエネルギー源は、電力、LPG、都市ガスです。省エネ対策として、LED、インバーター、ドレントラップ等、省エネ機器の導入を進めております。他の取り組みのひとつとして、炉体の表面からの放熱を抑制する目的で遮熱塗装を実施いたしました。塗装後は放熱が抑制され、省エネに寄与していることが確認されており、これまで場内で12台の施工実績があります。また遮熱塗装は場内への熱の放射が抑制されるので、暑さ対策にも効果があります。今後も様々な手法で省エネを推進してまいります。

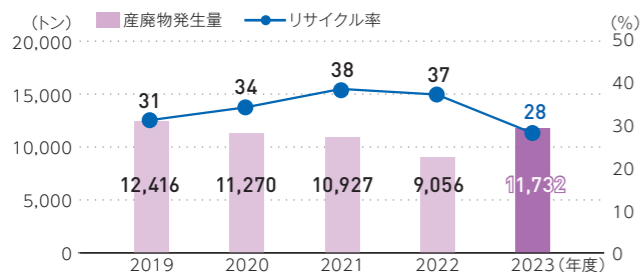


塗装前後の炉体表面温度比較(上:塗装前、下:塗装後)

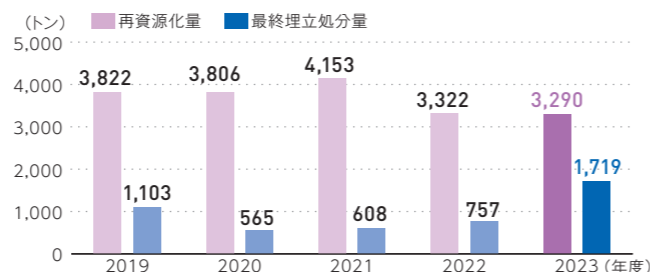
●産業廃棄物削減

産業廃棄物の排出量削減に努めるとともに廃棄物の処分が適正に行われるように管理を徹底していきます。

■発生量、有効利用率推移



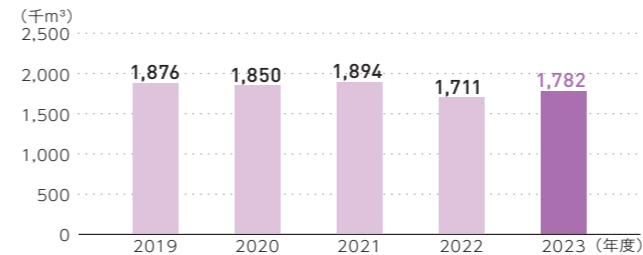
■再資源化量、最終埋立処分量



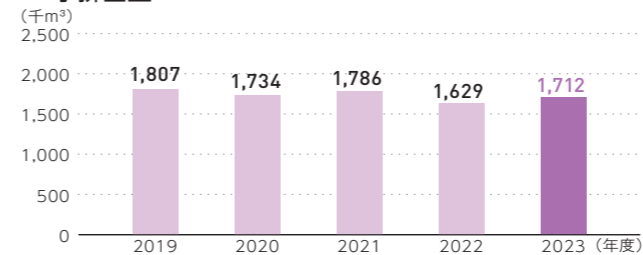
●水セキュリティ関連

各事業所の製造プロセスにおいて、水蒸気、冷却水、洗浄用途に多量の淡水を使用しており、水源および周辺環境への影響を考慮すべきと考えます。そのため、取水量を減らすための循環システムを構築し、従業員に節水を喚起するなど、水使用量の削減と効率的利用を推進します。

■水使用量



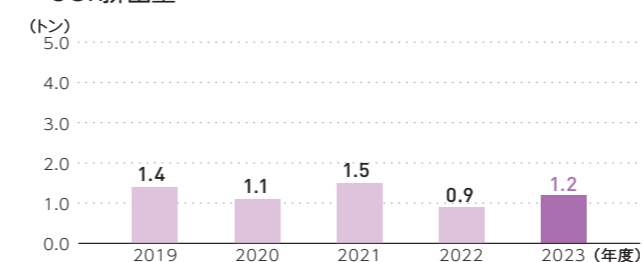
■水排出量



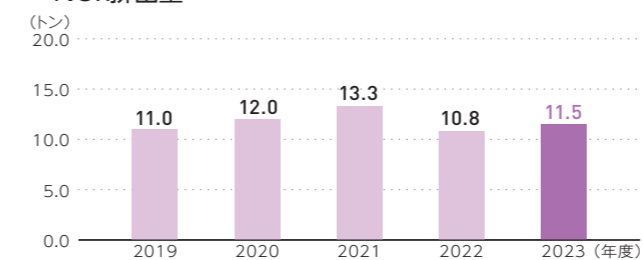
●大気汚染物質排出量削減

定期的なモニタリングで法規制および地元自治体との協定値の遵守を確認しています。稼働状況により変動しますが、全体的にやや増加傾向となりました。

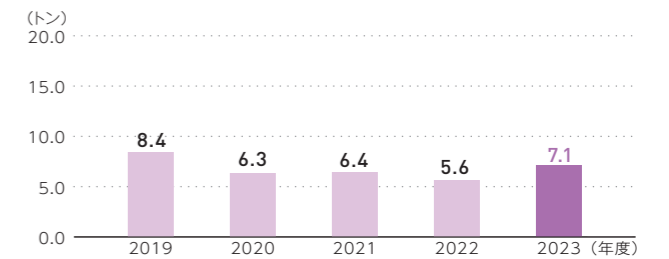
■SOx排出量



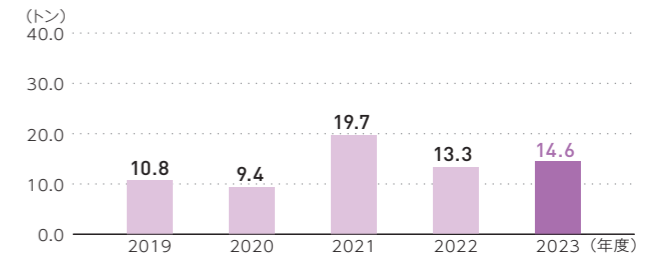
■NOx排出量



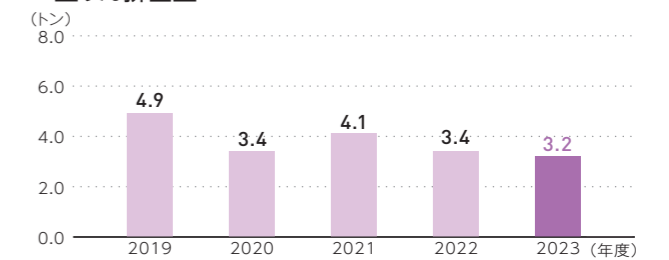
■COD排出量



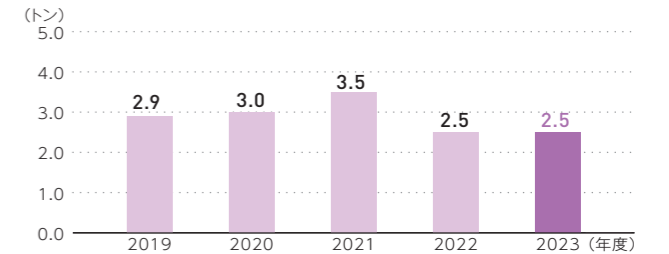
■全窒素排出量



■全りん排出量



■ばいじん排出量



●化学物質排出量削減

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(PRTR制度)」の届出対象物質の排出量を下表に示します。

■PRTR対象物質排出量

排出量(トン)	2019	2020	2021	2022	2023
大気	6.3	6.0	5.7	4.2	1.7
水域	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
計	6.4	6.1	5.7	4.3	1.8

気候変動への対応

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動が社会に及ぼす影響は年々深刻さを増しています。

国際社会は脱炭素社会の構築に向けた動きを加速しており、企業にも確実な対応が求められてきています。

当社も、気候変動への対応は重要な課題であると捉え、2030年度の温室効果ガス排出量を2020年度比で23%削減することを目標に掲げました。また、環境課題の解決に貢献する製品、ライフサイクル全体を通して環境改善に貢献する製品を「環境貢献製品」と定義し、これらを積極的に市場へ提供する方針を立てました。

ステークホルダーの皆さまに当社の活動内容をご理解いただくため、今後も気候変動への取り組みに関する情報を開示し、当社の企業価値の向上に努めていきます。



ガバナンス

当社は、企業理念に立脚して様々なステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業となるため、CSR(企業の社会的責任)活動から、企業活動を通じた価値創造により、すべてのステークホルダーに貢献するサステナビリティ活動へ軸足を移し、スピード感を持った活動を推進するためサステナビリティ推進委員会を設置しました。

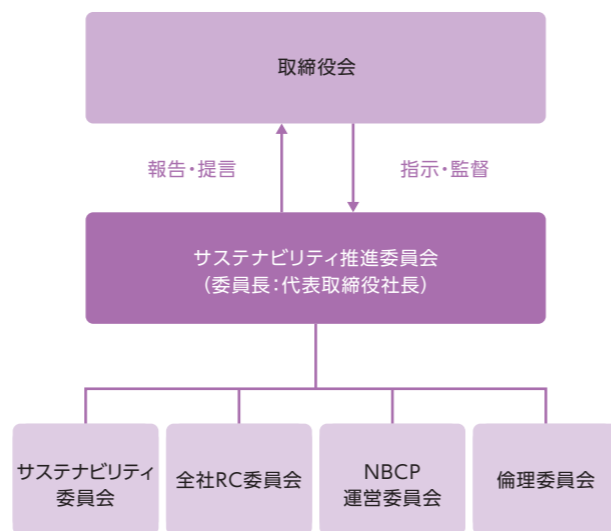
サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長が委員長となり、サステナビリティ基本方針をはじめとしたサステナビリティに関する事項の審議を行います。

サステナビリティ推進委員会の下にサステナビリティ委員会を設け、気候変動や循環社会への対応、環境貢献製品の認定などサステナビリティに関する取り組みを推進しています。

取締役会は、サステナビリティ推進委員会で審議された

重要事項についての報告や提言を受け、気候関連課題への対応方針および実行計画等についても指示・監督を行っていきます。

■ ガバナンス体制



戦略

1.5℃シナリオ^{※1}

気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5℃程度に抑制されるシナリオ。

気候変動対応が強められ、政策規制、市場、技術、評判等における移行リスクが高まるシナリオ。

※1 インパクトを試算する際のパラメーターは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)の情報を参考にRCP2.6シナリオを使用。

4℃シナリオ^{※2}

気候変動への厳格な対策が取られず、2100年時点において、産業革命時期比で4℃程度気温が上昇するシナリオ。

自然災害の激甚化、海面上昇や異常気象の増加などの物理的リスクが高まるシナリオ。

※2 インパクトを試算する際のパラメーターは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)の情報を参考にRCP8.5シナリオを使用。

移行リスク・機会:脱炭素シナリオ(1.5℃)

移行リスク・機会については、1.5℃目標達成に向けて、低炭素経済への移行に関連した様々な規制などが導入される脱炭素シナリオに基づいて検討しました。

脱炭素シナリオ(1.5℃)においては、政府の環境規制強化に伴う炭素税導入や、再生可能エネルギー需要の増加による価格上昇など費用の増加、世界規模での地球温暖化対策が講じられることによる資源調達費用の増加が想定されます。一方で、当社の成長分野の製品である電子セラミック材料、RFID向け導電性接着剤などの機能性材料では脱炭素イノベーションの高まりにより研究開発が推進し、当社の環境貢献製品の需要増加が想定され、ビジネスチャンスが増えていくものと考えています。また、当社では、当社の生産工程で排出されるCO₂排出量削減を重要な課題と認識しており、再生可能エネルギーの活用や製造現場における脱炭素技術導入などにより、CO₂の削減に取り組んでいます。

調達面においては、サプライヤーとのコミュニケーションを通し、安定調達を継続しつつ原材料にかかわるCO₂の削減を目指していきます。

物理的リスク・機会:温暖化進行シナリオ(4℃)

物理的リスク・機会では、異常気象による自然災害の発生に伴う、事業活動の停止やサプライチェーンの断絶が大きなリスクとなります。

自然災害は、発生の予測が難しく、一度発生すれば、当社の製造拠点が被災し、化学物質の漏洩など甚大な被害をもたらす可能性があります。

設備損傷や化学物質漏洩による操業停止などを回避するためには、災害対策に関する設備投資が必要となり、これによる製造コスト上昇も想定され、温暖化進行シナリオ(4℃)では、この傾向はさらに強まることが想定されます。

当社は気候変動リスクを含む大災害に対応できるよう、専門の委員会を設置しBCP(事業継続計画)体制を全社ベースで策定、緊急時においても事業活動への影響を最小限にとどめるよう備えています。引き続き、BCP体制の継続的改善を推進していきます。

◎：影響が大きい ○：やや大きな影響 △：影響は軽微

気候変動リスク/機会の項目	世の中の変化	想定されるシナリオ	リスク			発生時期
			移行リスク・機会	物理的リスク・機会	機会	
移行リスク・機会	政策・法規制	GHG排出量・環境配慮に関する規制強化	規制対応にかかるコスト、脱炭素移行コストの発生	△		中・長期
	市場・技術	炭素税、排出権取引の導入	炭素税、排出権取引の導入コストの発生	◎		中・長期
		低炭素・脱炭素移行の急進	設備投資、再生可能エネルギー転換コストが発生	△		短・中期
		業界団体・政府によるカーボンニュートラル宣言	再生可能エネルギーの活用によりCO ₂ 削減が促進される		○	短・中期
		脱炭素関連製品の開発・普及	脱炭素化市場の拡大に伴い、当社の環境貢献製品の売上げが増加し、収益が向上		◎	中・長期
		資源価格の高騰	低コストで製造可能な生産国の海外企業が台頭し、当社の競争力が低下	△		長期
原材料の調達コストが増加		○		中・長期		
物理的リスク・機会	評判	脱炭素未対応、CO ₂ 高排出企業への評価が厳格化	川下産業でバリューチェーン全体のCO ₂ 削減が求められ、当社および生産ラインでの取り組みによって需要が変動	○	○	中・長期
	慢性	降水・気象パターンの変化(降雨量の増加、平均気温の上昇)	降雨量増加時における従業員の安全性の確保	△		長期
		操業が停止あるいは生産量が低下すると、売上げの減少、製造設備に対する減損損失が発生するリスクがある	△		長期	
	急性	自然災害により原燃料の供給が停止		○		長期
異常気象(台風、山火事、洪水、暴風雨)の激甚化および増加		工場被災による化学物質の漏洩リスクが発生	○		長期	
		主要拠点において、災害対策に関する設備投資コストの発生	○		中・長期	

※影響が大きい………事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される
 ※やや大きな影響………事業および財務への影響がやや大きくなることが想定される
 ※影響は軽微………事業および財務への影響は軽微であることが想定される

※短期・中期………現在~2030年以内に発生する可能性が高い
 ※中・長期………2030年~2050年の間に発生する可能性が高い
 ※長期………2050年以降に発生する可能性が高い

リスク管理

当社のリスク管理についての審議および決定機関はサステナビリティ推進委員会としています。また、リスク対応は、サステナビリティ推進委員会の指示を受けて、各本部長の指示により、各部長、各工場長が行うこととしています。

気候変動に関するリスク・機会も重要な課題のひとつと位置づけており、サステナビリティ委員会を中心に協議、検討しています。サステナビリティ委員会では、気候変動によって受ける影響を把握・評価し、TCFDの枠組みに基づいたシナリオ分析を行い、気候変動リスク・機会を特定しています。気候変動リスク管理の状況や特定した重大な気候変動リスクに関しては、サステナビリティ推進委員会への報告・提言を行っています。

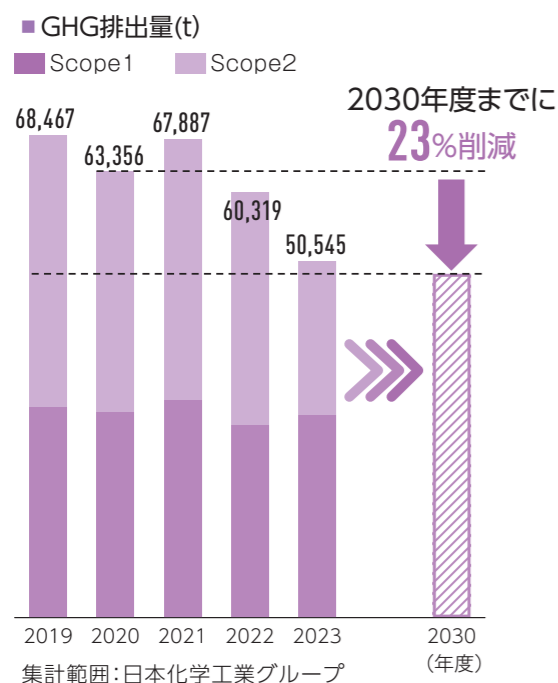
また、気候変動リスクの定量的な把握を行うために、2024年4月よりインターナルカーボンプライシング (ICP) 制度を導入しました。低炭素・脱炭素設備の設備投資計画において、ICP (3,000円/MT-CO₂換算) を適用して費用換算し、投資判断指標のひとつとして運用しています。

指標と目標

2020年度の当社グループの温室効果ガス排出量は、Scope1(事業による直接排出)は29,117t、Scope2(電力消費による間接排出)は34,239tとなり、合計63,356tでした。

このたび、脱炭素社会の実現に向けて、パリ協定で求められるCO₂排出削減レベルを考慮し、Scope1、2の排出量について、2020年度の排出量63,356tを基準に、「2030年度23%削減」の目標を設定しました。

当社は社内の省エネ、節電を心掛けるとともに、再生可能エネルギーの活用や製造現場における脱炭素技術導入などにより、温室効果ガス排出量を削減し、脱炭素社会の実現を目指します。



Scope/カテゴリ	カテゴリ	2021年度 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	2022年度 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	2023年度 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	
Scope3	全カテゴリの合計	264,573	212,874	190,722	
Scope3内訳	カテゴリ 1	購入した製品・サービス	197,152	163,369	145,798
	カテゴリ 2	資本財	12,898	13,185	8,260
	カテゴリ 3	燃料およびエネルギー関連活動 ※Scope1,2に含まないもの	12,075	10,986	9,367
	カテゴリ 4	輸送、配送(上流) ※調達物流、機持物流、 自社が荷主の出荷物流	37,466	19,587	21,202
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	517	600	816
	カテゴリ 6	出張	129	222	318
	カテゴリ 7	雇用者の通勤	468	588	676
	カテゴリ 8	リース資産(上流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ 9	輸送、配送(下流) ※出荷輸送(他社が荷主輸送)、 倉庫での保管、小売店での販売	算定対象外	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ11	販売した製品の使用	算定対象外	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	算定対象外	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ13	リース資産(下流)	3,867	4,338	4,286
	カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ15	投資	算定対象外	算定対象外	算定対象外

※ 2022年度排出量は、第三者保証は受けておりません。

当社グループのCO₂排出量はGHGプロトコルに基づいて算出しており、信頼性と透明性の向上のために第三者機関による検証を受けています。

環境貢献製品のご紹介

化学工業製品は、社会を支え人々の安全と快適な生活に必要な材料としてあらゆる産業で使用されています。当社は、化学工業製品のご提供を通して皆さまとサステナブルな社会を共創していきたいと考えます。

このほど当社では、環境課題の解決に貢献する製品、および原料採掘から最終製品の廃棄までのライフサイクル全体を通して環境改善に貢献する製品を「環境貢献製品」と認定する制度を設け、この制度に則りこれまでに5製品を環境貢献製品として社内認定しました。

環境貢献製品の認定プロセスにおいては、当社の環境貢献製品認定に関する規程に基づき、CO₂削減、省エネ、新エネ、廃棄物削減、省資源化・リサイクル、環境汚染物質の低減など様々な観点から環境貢献度を評価しました。サステナブルな社会実現への寄与度、経済的・技術的優位性なども考慮しています。



認定プロセスの検討・構築について、環境コンサルタント(株式会社ウェストボックス様)のレビューを受けております。今後、研究開発方針にも環境貢献製品の積極的な開発を盛り込み、その比率を段階的に高めていく考えです。

これまでに「環境貢献製品」としての認定されたものは下記の5製品となります。

1. パルセラム (MLCC向け誘電体材料)
2. 高純度炭酸バリウム (MLCC向け誘電体材料の原料)
3. SMERF (RFID向けICチップ実装用異方導電性接着剤)
4. 亜酸化銅 (船底塗料の防汚剤)
5. エキスパート (鉛・クロムフリーさび止めペイントの防錆材)

製品名	効果(認定理由)	
パルセラム	パルセラムは、MLCC(積層セラミックコンデンサ)向け誘電体材料として使用されています。MLCCは、低電力消費型電子機器や、EVおよびEV充電設備に使用されています。これらの用途向けMLCCの製造に使われるパルセラムは環境貢献製品として認定され、CO ₂ の削減に貢献しています。	<p>パルセラム</p>
高純度炭酸バリウム	高純度炭酸バリウムはMLCC向け誘電体材料の原料として使用されています。そのため、高純度炭酸バリウムもパルセラムと同様の理由により環境貢献製品に認定されました。	<p>MLCCを実装した回路基板</p>
SMERF	SMERFは、RFIDタグ向けICチップの実装用異方導電性接着剤です。RFIDタグは、商品タグや在庫・工程管理などに用いられ、販売や物流における効率化、省力化を実現し、CO ₂ の削減に大きく寄与しています。また、当社のSMERFはPET基材だけでなく紙基材のRFIDタグにも採用され、環境に配慮した製品設計を可能にしています。	<p>RFIDタグを使った商品管理</p>



製品名	効果(認定理由)	
亜酸化銅	亜酸化銅は、船底へのフジツボや貝類、海藻類などの付着を防止する船底塗料の防汚剤として多く使用されています。船舶の航行中の燃費を大きく改善することでCO ₂ の削減に貢献しています。また、当社の亜酸化銅の製造にはリサイクル原料を多く使用しており、環境負荷の低減に貢献しています。	<p>亜酸化銅</p>  <p>船底塗料を塗布した船舶</p>
エキスパート	エキスパートは、JIS K 5674(鉛・クロムフリーさび止めペイント)の防錆剤として使用されています。主な用途は橋梁や鉄塔等の屋外構造物に使用する塗料で、優れた防錆効果を発揮します。構造物を長寿命化することでCO ₂ 削減に貢献し環境負荷を低減します。防錆効果を発揮するキーマテリアルは自社グループ内で開発されたものです。	<p>エキスパート</p>  <p>防錆塗料を塗布した橋梁</p>

CO₂排出量削減に向けたお客様との協働

当社ではお客様と協働してCO₂排出量削減に向けた取り組みを推進しています。

持続可能な社会を実現するためには製品のライフサイクルに配慮し包括的に対処すべきとの観点から、当社ではお客様と協力して環境活動に取り組むことが重要と考えます。

2023年度からお客様と当社福島第一工場のCO₂排出量削減施策について協議を行い、年間約86t-CO₂の削減計画を共同で立案し削減活動を行っています。今後もお客様との削減活動の深化と拡大を継続し、CO₂排出量の削減に努めます。



事務所前エアコン室外機見学の様子



福島第一工場の製造設備

サーキュラーエコノミーに関する取り組み

化学メーカーは、貴重な鉱物資源を出発原料にして社会の要求に合わせて化学製品を加工し、提供しています。当社では、限りある地球資源に鑑みて、サーキュラーエコノミービジネスモデルを構築しています。これは「クロム廃液の回収・再生・再利用」の取り組み例ですが、国内に製造拠点がある利点を活かしお客様との協業を進めています。



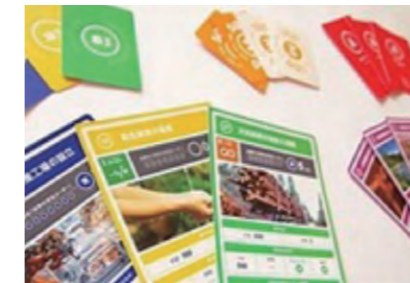
徳山工場でのクロム廃液受入れの様子



2030SDGsワークショップ

サステナビリティの社内浸透のため、2023年11月から2024年6月までの間で、カードゲームを取り入れた2030SDGsワークショップ(一般社団法人イマココラボご提供)を本社と工場で8回開催しました。本社で開催したワークショップには社長や常務も参加し、参加者全員でSDGsをテーマに活発な議論が交わされました。

このワークショップの参加者は、今世界中で起こっている社会問題に対して人類がどう対応すべきかというSDGsの本質を考えることとなり、サステナビリティ推進に対する意識がまた一段高まったように感じます。今後もこのワークショップを継続し社員のSDGsへの理解を深めていきます。



工場で行われたSDGsワークショップの様子



これまでワークショップに参加した社員からは様々な感想が寄せられています。

- これまでSDGsの内容については漠然とした概念としては認識していたが、ワークショップを通して、その根底にある考え方とビジネスにおいてもそれを重視していく世界の流れについて理解できたことが良かった。
- 各人の行動が確実に世の中に影響を与えているということが、模擬的に実感できたことが良かったと思います。
- 人間の行動が環境や社会にどう影響するのかを身近に感じる事ができたが、今やれることは何だろうかと考えた時に、その難しさも感じました。



当社は、空気、水、鉱物等の自然資本を利用して事業活動を行っています。生物多様性保全と事業との関連性を把握し生物多様性に配慮した取り組みを推進します。

生物多様性

近年、環境問題の分野では、気候変動とともに生物多様性への関心が高まっています。水、空気、動植物、土壌、鉱物などの自然資本は生物多様性によって支えられていますが、経済活動が地球温暖化、資源の枯渇、生態系の破壊、生物種の絶滅などを促し、生物多様性を消滅させるといった状況は絶対に避けなければなりません。これまで当社では、生産における省エネ、CO₂や汚染物質の排出削減、廃棄物削減やリサイクルの促進、製品中の有害物質の含有量低減などを通して生物多様性の損失を防ぐ活動を進めてきましたが、サステナブルな社会の実現を目指していく中で生物多様性保全に関する取り組みを促進していくこととしました。

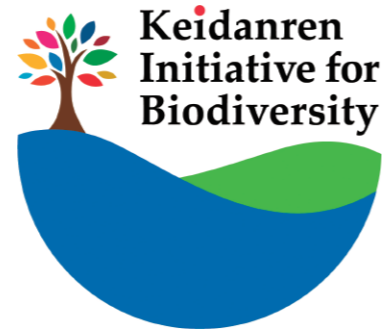
考え方・方針

当社は、企業理念およびサステナビリティ方針のもと、生物多様性に配慮した事業活動を推進します。

当社の事業活動が生態系に与える影響を最小限にとどめるよう努め、地域と連携しながら環境保全活動や自然保護活動といった社会貢献活動を主体的に進めます。

また、生物多様性保全の取り組みを強化するため、2023年12月に「生物多様性行動指針」を策定し、2024年1月には「経団連生物多様性宣言・行動指針」へ賛同するとともに「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」にも参画いたしました。

今後も、人と地球上のあらゆる生物が共生する環境を維持していくために、地域と一体となった生物多様性保全活動を計画・推進してまいります。



生物多様性行動指針

- 1 バリューチェーン全体を通して、当社の事業活動が生物多様性に及ぼす影響を把握し、その影響を最小限に抑えることに継続的に取り組みます。
- 2 レスポンシブル・ケア活動を通じて、社員一人ひとりの生物多様性に対する意識向上に努めます。
- 3 社会や地域の皆さまから高い評価が得られるよう、生物多様性保全に寄与する社会貢献活動を継続していきます。
- 4 以上の取り組みを積極的に開示し、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めます。

各事業所における社会貢献活動

地域の清掃活動

当社では、事業所近隣の市街清掃および海岸やダム周辺の清掃を行っています。

福島第一工場では、工場周辺の清掃活動を毎月実施しています。工場対面の商業施設利用者や地域住民の方々に快適にご利用いただいています。

福島第二工場では、さくら湖流域協働ネットワーク主催の「さくらの里クリーンアップ作戦(三春ダム周辺コース)」に参加しています。

愛知工場では、明るい社会づくり運動武豊主催の「水辺クリーンアップ大作戦」に参加しています。

本社・研究では、本社周辺の清掃活動を毎月実施しており、地域の皆さまとのコミュニケーションの場にもなっています。



工場周辺の清掃活動(福島第一工場)



さくらの里クリーンアップ作戦(福島第二工場)



水辺クリーンアップ大作戦(愛知工場)



本社周辺の清掃活動(本社・研究)

森林保全活動

徳山工場では、1997年より周南地区で行われている「まちと森と水の交流会」(森林保全活動)に毎年参加し、この活動を通して森林の持つ水源かん養機能や地球温暖化防止機能について学んでいます。今後も地域社会の一員として森林保全活動を推進し、生態系の維持に努めてまいります。



森林保全活動(徳山工場)



まちと森と水の交流会(徳山工場)



10年連結財務サマリ

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営成績										
売上高 (百万円)	36,481	35,966	33,484	36,798	36,157	36,243	34,642	37,275	38,075	38,538
営業利益 (百万円)	2,137	3,452	3,336	4,084	3,084	2,481	2,783	3,921	1,292	2,264
当期利益 (百万円)	1,168	2,464	2,557	2,774	2,154	1,857	2,182	3,735	855	1,590
総資産 (百万円)	57,942	58,203	58,342	62,044	65,497	65,950	70,196	70,431	72,897	76,503
営業活動によるキャッシュフロー (百万円)	3,538	5,999	3,837	3,858	2,632	4,776	5,216	1,975	1,494	6,152
投資活動によるキャッシュフロー (百万円)	△ 745	△ 3,396	△ 2,270	△ 1,784	△ 3,966	△ 5,503	△ 3,539	△ 3,082	△ 2,817	△ 4,414
財務活動によるキャッシュフロー (百万円)	△ 1,162	△ 1,512	△ 2,770	△ 1,683	1,445	842	△ 1,024	120	102	△ 870
フリーキャッシュフロー (百万円)	2,792	2,165	1,041	1,546	△ 1,948	△ 1,298	1,062	△ 1,721	△ 2,069	1,122
EBITDA (百万円)	4,682	5,542	5,240	6,059	5,239	5,138	5,658	6,982	4,623	5,947
指標										
売上高営業利益率 (%)	5.9	9.6	10.0	11.1	8.5	6.9	8.0	10.5	3.4	5.9
ROE (%)	4.4	8.7	8.4	8.3	6.2	5.2	5.8	9.2	2.0	3.6
EBITDAマージン (%)	12.8	15.4	15.6	16.5	14.5	14.2	16.3	18.7	12.1	15.4
設備投資額 (百万円)	978	3,522	2,397	2,743	4,873	5,361	4,443	4,407	4,288	4,115
研究開発費 (百万円)	1,218	1,255	1,189	1,033	1,177	1,290	1,223	1,326	1,518	1,452
配当性向 (%)	22.6	17.8	20.6	19.0	28.6	33.1	28.2	20.0	72.1	38.8
1株当たり配当金 (円)	3	5	6	33	70	70	70	85	70	70
D/Eレシオ (倍)	0.7	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
自己資本比率 (%)	48.2	49.6	55.2	55.6	54.2	54.2	55.7	59.4	57.9	58.9
従業員数 (人)	683	659	675	683	715	738	755	708	722	747

連結貸借対照表

	単位:百万円		単位:百万円	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	7,841	8,741		
受取手形	945	1,268		
売掛金	9,844	12,034		
商品及び製品	5,087	4,633		
仕掛品	3,597	3,289		
原材料及び貯蔵品	4,231	3,395		
未収消費税等	101	—		
その他	592	628		
貸倒引当金	△ 13	△ 15		
流動資産合計	32,228	33,975		
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	37,212	38,444		
減価償却累計額	△ 24,086	△ 24,939		
建物及び構築物(純額)	13,125	13,505		
機械装置及び運搬具	19,963	21,193		
減価償却累計額	△ 10,811	△ 12,813		
機械装置及び運搬具(純額)	9,152	8,380		
土地	7,466	7,459		
建設仮勘定	2,122	2,698		
その他	6,524	6,856		
減価償却累計額	△ 5,639	△ 5,878		
その他(純額)	884	978		
有形固定資産合計	32,751	33,021		
無形固定資産				
その他	411	462		
無形固定資産合計	411	462		
投資その他の資産				
投資有価証券	6,292	5,898		
長期貸付金	0	35		
繰延税金資産	102	101		
退職給付に係る資産	848	2,776		
その他	284	254		
貸倒引当金	△ 22	△ 22		
投資その他の資産合計	7,506	9,043		
固定資産合計	40,669	42,527		
資産合計	72,897	76,503		
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3,618	4,154		
短期借入金	7,487	9,156		
未払法人税等	29	706		
未払消費税等	12	479		
賞与引当金	400	437		
設備関係未払金	2,957	2,623		
その他	2,987	2,544		
流動負債合計	17,492	20,102		
固定負債				
長期借入金	9,289	7,375		
繰延税金負債	1,041	1,768		
退職給付に係る負債	769	199		
その他	2,063	2,010		
固定負債合計	13,163	11,352		
負債合計	30,656	31,455		
純資産の部				
株主資本				
資本金	5,757	5,757		
資本剰余金	2,267	2,267		
利益剰余金	30,910	31,875		
自己株式	△ 307	△ 280		
株主資本合計	38,627	39,618		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	2,970	3,082		
繰延ヘッジ損益	0	—		
為替換算調整勘定	78	110		
退職給付に係る調整累計額	565	2,235		
その他の包括利益累計額合計	3,614	5,429		
純資産合計	42,241	45,047		
負債純資産合計	72,897	76,503		

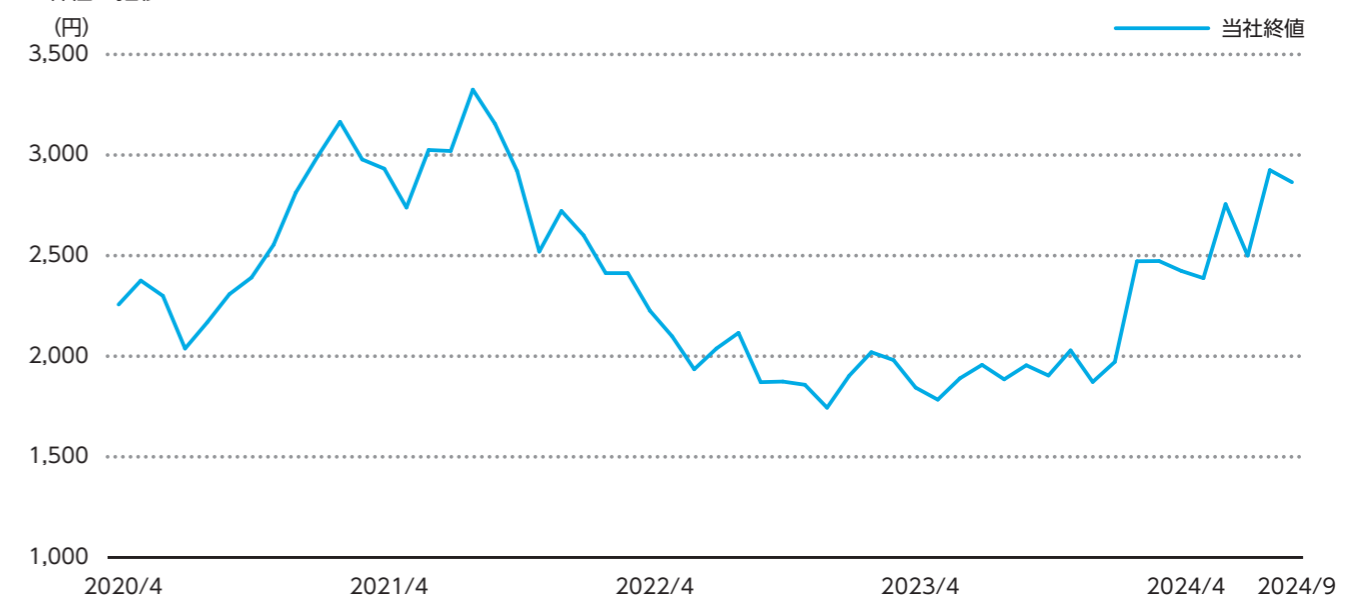
連結包括利益計算書

	単位:百万円	
	2022年度	2023年度
当期純利益	855	1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 65	112
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
為替換算調整勘定	54	31
退職給付に係る調整額	258	1,670
その他の包括利益合計	246	1,814
包括利益	1,102	3,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,102	3,404

連結損益計算書

	単位:百万円	
	2022年度	2023年度
売上高	38,075	38,538
売上原価	31,764	31,222
売上総利益	6,311	7,316
販売費及び一般管理費	5,019	5,052
営業利益	1,292	2,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	137	139
持分法による投資利益	23	22
為替差益	33	38
その他	145	141
営業外収益合計	341	341
営業外費用		
支払利息	85	104
支払手数料	42	32
休止固定資産減価償却費	42	30
その他	51	53
営業外費用合計	220	221
経常利益	1,412	2,383
特別利益		
固定資産売却益	—	12
投資有価証券売却益	22	646
特別利益合計	22	658
特別損失		
固定資産除却損	147	459
関係会社株式評価損	—	323
投資有価証券評価損	—	33
特別損失合計	147	816
税金等調整前当期純利益	1,286	2,225
法人税、住民税及び事業税	96	695
法人税等調整額	334	△ 61
法人税等合計	431	634
当期純利益	855	1,590
親会社株主に帰属する当期純利益	855	1,590

■ 株価の推移

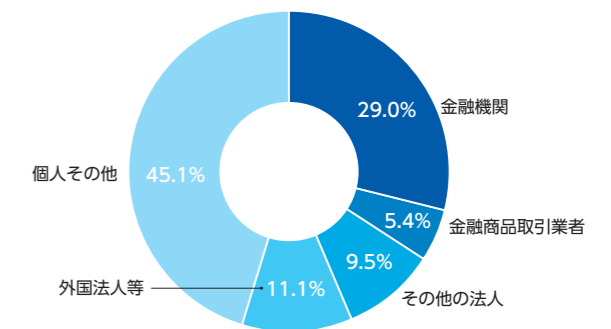


株式情報

(2024年3月末現在)

発行可能株式総数	普通株式	20,000,000株
発行済株式総数	普通株式	8,922,775株
単元株式数		100株
株主数		7,814人

■ 株式構成



■ 大株主の状況

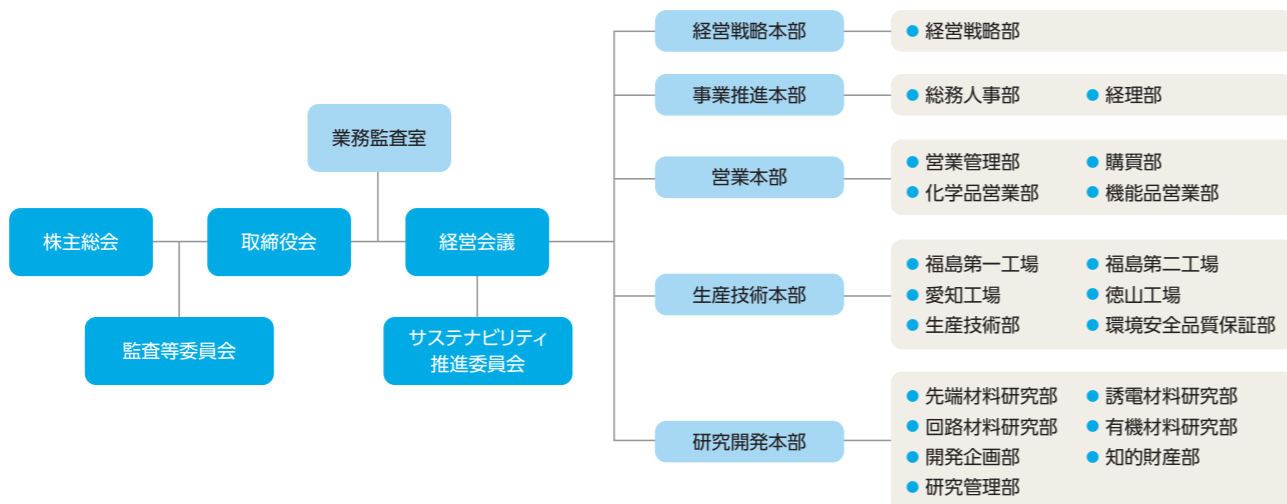
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト	1,008	11.43
信託銀行株式会社		
日本化学工業取引先持株会	821	9.31
株式会社日本カストディ銀行	817	9.26
明治安田生命保険相互会社	353	4.00
小西安株式会社	182	2.06
日本化学工業従業員持株会	150	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	150	1.70
JPモルガン証券株式会社	146	1.65
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT	92	1.04
ACCTS M ILM FE		
小原化工株式会社	84	0.95

※持株比率は、自己株式を控除して算出しています。

会社概要

名称	日本化学工業株式会社(NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD.)
本社所在地	東京都江東区亀戸9-11-1
創業	1893年(明治26年)9月
創立	1915年(大正4年)9月10日
代表取締役社長	棚橋 洋太
資本金	5,757百万円(発行済株式総数 8,922,775株)
従業員数(連結)	747人(2024年3月31日現在)

組織図



外部評価とイニシアチブ



CDP(気候変動、水セキュリティ)

CDPIは、企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGOです。当社は2022年度よりCDPからの調査に回答しています。2023年度は、気候変動質問書と水セキュリティ質問書へ回答し、気候変動において「B」スコアを獲得しました。



EcoVadis

EcoVadis社は、世界175カ国、200業種、10万社以上で活用されているサステナビリティ評価機関です。その評価は、Global Reporting Initiative、国連グローバル・コンパクト、ISO26000などの世界基準のサステナビリティ・スタンダードに基づき、「環境」、「労働と人権」、「倫理」、「持続可能な調達」の4つを調査項目として、企業のサステナビリティを評価しています。当社は全評価対象企業の上位25%に該当する「シルバーメダル」を取得いたしました。



TCFD

TCFDは、G20財務大臣および中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するために設立されました。2017年6月に、金融機関や企業、政府などの財務報告における気候変動の影響を開示することを求める提言を公表しています。当社は、2022年10月TCFD提言に賛同しました。

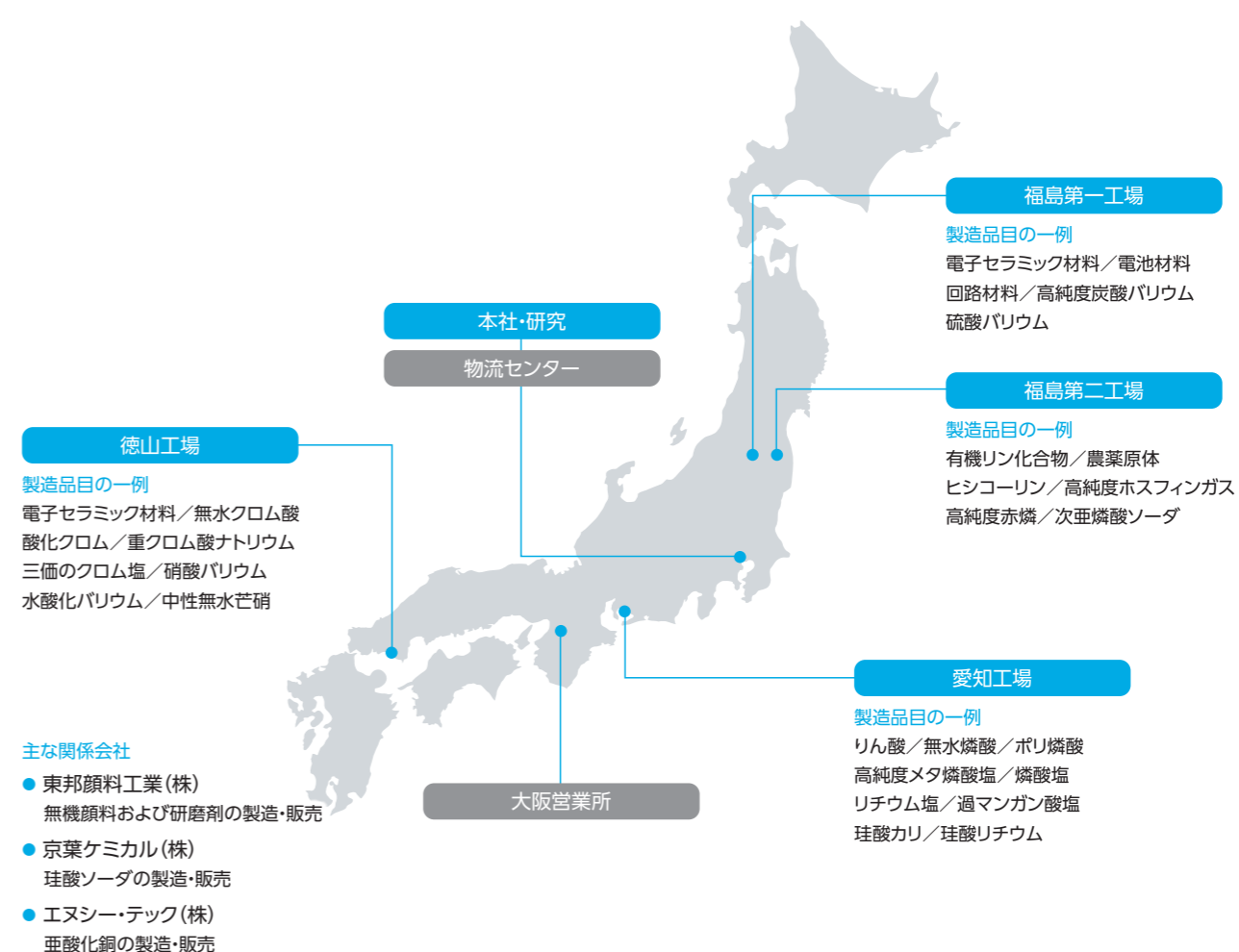


経団連生物多様性宣言イニシアチブ

当社は、経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し生物多様性への取り組みを進めています。

※「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」では、「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」が掲げる7項目のうち複数の項目に取り組む、または全体の趣旨に賛同する企業・団体のロゴマークや将来に向けた活動方針・活動事例を、特設ウェブサイト上で内外に向けて、発信・紹介しています。

国内事業所



海外事業所





〒136-8515 東京都江東区亀戸9-11-1
TEL:03-3636-8111 (大代表)

<https://www.nippon-chem.co.jp>

Copyright (C) 2024 NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD. All Rights Reserved.

